

平成17年度

独立行政法人国立高等専門学校機構
事業報告書

平成18年6月

独立行政法人国立高等専門学校機構

はじめに

昭和37年度に、産業界からの強い要請に応え、中学校卒業段階から5年間の実験・実習・実技を重視した一貫教育を行うことにより、実践的技術者を育成するため創設された国立高等専門学校は、これまでものづくりの現場を支え、かつ、新しい技術を創造し発展させる人材育成を行う高等教育機関として、大きな役割を果たしてきた。

高専機構は、これらの国立高等専門学校の40年余の実績を継承し「職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成するとともに、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的とする」(独立行政法人国立高等専門学校機構法第3条)として設立された独立行政法人である。

本報告書は、その2年目に当たる平成17年度の業務について、文部科学省独立行政法人評価委員会により実施される事業年度の評価を受けるために、中期目標をもとに設定された中期計画、年度計画の達成状況について作成したものである。

目 次

はじめに

独立行政法人国立高等専門学校機構の概要

1．国立高等専門学校機構の目標	1
2．独立行政法人国立高等専門学校機構の組織	1
3．機構の設置する学校の所在地及び学科等	2
4．資本金の状況	2
5．役員の状況	2
6．職員の状況	3
7．学生の状況	3
8．設立の根拠となる法律名	4
9．主務大臣	4
10．沿革	4

事業の実施状況

業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置	6
業務の効率化状況	6
戦略的かつ計画的経費配分状況	7
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置	8
1 教育に関する事項	8
(1) 入学者の確保	8
全日本中学校長会等との連携状況	8
マスコミを通じた広報状況	9
入学説明会、体験入学、オープンキャンパス等の実施状況	9
中学生やその保護者を対象とする各学校の共通活用広報資料の作成状況	9
入試方法の在り方の改善検討状況	10
入学者の学力水準の維持に関する取組状況	10
入学志願者数の状況	10
(2) 教育課程の編成等	12
外部有識者や各学校の参画を得た調査研究を活用した改組・再編・整備・専攻科の整備方策の検討状況	12
高等学校段階の教育改革の動向の周知状況	13
基幹的科目についての学力等の調査方法の検討・導入状況	13
TOEIC等の活用状況	13
卒業生を含めた学生による授業評価・学校評価の方法の開発の検討・導入状況	14
公私立高等専門学校と協力した全国的な競技会・コンテストの実施状況	15
社会奉仕活動や自然体験活動などの体験活動状況	17
(3) 優れた教員の確保	19
多様な背景を持つ教員の採用・在籍状況	19
人事交流制度等の検討・導入状況	20
優れた教育能力を有する教員の採用・在職状況	20
教員の能力向上を目的とした研修の実施状況	20
地元教育委員会等と連携した高等学校の教員対象の研修等への派遣状況	21
顕著な功績が認められる教員や教員グループの表彰状況	21
国内外の研究・研修、国際学会への教員の派遣状況	22
(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム	23
教材や教育方法の開発状況	23
学校の枠を超えた学生の交流活動状況	24
優れた教育実践例の収集・公表状況	24

高等専門学校機関別認証評価の実施状況	25
高専のJ A B E Eによる認定への取組状況	26
総合的なデータベースの整備状況	27
学生のインターンシップ参加状況	27
インターンシップ参加促進のための産業界との連携状況	27
技術科学大学等との連携状況	28
e - ラーニングを活用した教育の取組状況	29
(5) 学生支援・生活支援等	30
メンタルヘルスを含めた学生支援・生活支援の充実のための講習会の実施、教員の受講状況	30
図書館及び寄宿舍の整備状況	31
各種奨学金制度など学生支援に係る情報提供状況	32
(6) 教育環境の整備・活用	33
施設・設備のメンテナンス実施状況	33
安全で快適な教育環境の整備状況	33
設備更新の検討状況	34
安全管理マニュアルの策定状況	34
安全衛生管理の有資格者の確保状況	34
安全管理手帳の作成・配布状況	34
安全管理のための講習会の実施、教員・技術職員の受講状況	34
長岡工業高等専門学校の授業等に支障を来たさないための措置状況	35
2 研究に関する事項	36
研究成果等の各国立高専間での情報交換会の開催状況	36
科学研究費補助金応募のためのガイダンス開催状況	37
共同研究、受託研究の促進・公表状況	37
発明届出件数、特許出願件数、特許取得件数の状況	38
研究成果の知的資産化体制整備状況	38
3 社会との連携、国際交流等に関する事項	39
「地域共同テクノセンター」などの施設・設備の整備状況	39
教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果情報の広報状況	40
公開講座の充実支援・状況、参加者の満足度	41
卒業生のネットワーク作り・活用状況	42
海外の教育機関との国際交流の推進状況	42
留学生に対する学校の枠を超えた研修などの提供状況	45
4 管理運営に関する事項	46
迅速かつ責任ある意思決定の実現とスケールメリットを生かした戦略的かつ計画的な資源配分状況	46
学校の管理運営に関する研究会の開催状況	47
一元的な共通システムの構築状況	47
事務職員や技術職員の能力向上を図る研修会の実施状況	47
各種研修会への参加状況	48
事務職員の国立大学との間や高等専門学校間などの人事交流状況	48
5 その他	49
沖縄高専の施設設備整備及び教職員の配置状況	49
予算（人件費の見積もりを含む。）収支計画及び資金計画	50
1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現	50
収益の確保状況	50
予算の効率的な執行状況	50
適切な財務内容の実現状況	51
2 予算（人件費の見積もりを含む。）収支計画及び資金計画	52
予算の執行状況	52
収支計画と実績の対比	53
資金計画と実績の対比	54

短期借入金の限度額	55
短期借入金の状況	55
重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	56
剰余金の使途	57
剰余金の発生・使用状況	57
その他主務省令で定める業務運営に関する事項	58
1 施設・設備に関する計画	58
施設・設備の整備状況	58
2 人事に関する計画	59
(1) 方針	59
教職員の人事交流状況	59
各種研修の実施状況	59
(2) 人員に関する指標	60
常勤職員の状況	60
3 設備に関する災害復旧に係る計画	61
被災設備の復旧状況	61
<u>(資料編) 全国の国立高等専門学校について</u>	63

独立行政法人国立高等専門学校機構の概要

1. 国立高等専門学校機構の目標

高専機構は、独立行政法人国立高等専門学校機構法（以下「機構法」という。）別表に掲げる各国立高等専門学校を設置すること等により、職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成するとともに、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的とする（機構法第3条）。

これまでも、国立高等専門学校は、ものづくりなど専門的な技術に興味や関心を持つ学生に対し、中学校卒業後の早い段階から、高度な専門知識を持つ教員によって、実験・実習・実技等の体験的な学習を重視したきめ細やかな教育指導を行うことにより、製造業を始めとする産業界に創造力ある実践的技術者を継続的に送り出し、我が国のものづくり基盤の確立に大きな役割を担ってきた。また、近年、高等専門学校の教育で培われたものづくりの知識や技術を基礎にして、より高度な知識と技術を修得するために進学する者が4割近くに増加してきている。

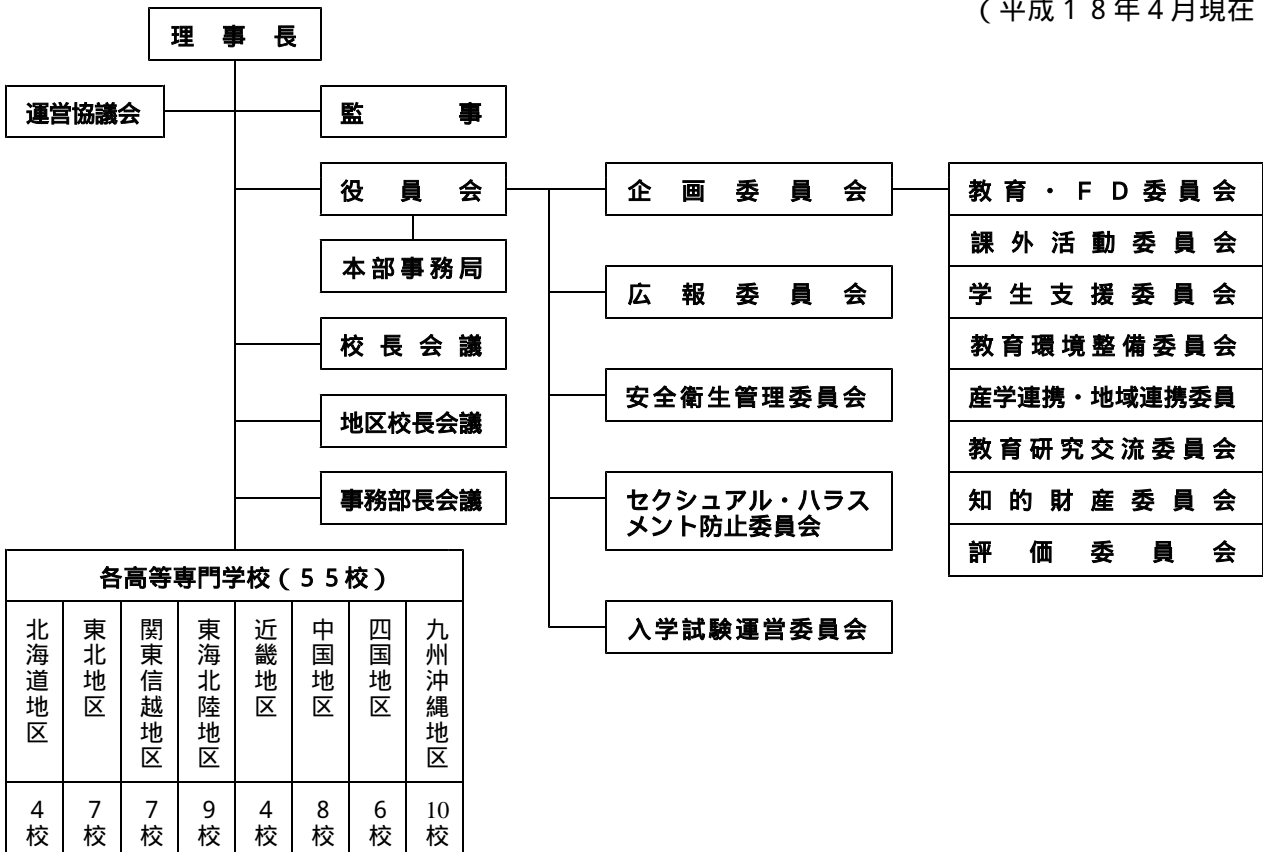
さらに、これまで蓄積してきた知的資産や技術的成果をもとに、生産現場における技術相談や共同研究など地域や産業界との連携への期待も高まっている。

このように国立高等専門学校にさまざまな役割が期待される中、15歳人口の急速な減少という状況の下で優れた入学者を確保するためには、5年一貫のゆとりある教育環境や寮生活を含めた豊かな人間関係など、高等学校や大学とは異なる高等専門学校の本来の魅力を一層高めていかなければならない。また、産業構造の変化等を踏まえ、新しい時代に対応した創造力に富み、人間性豊かな技術者の育成という視点に立って、国立高等専門学校における教育の内容も不断に見直す必要がある。

こうした認識のもと、機構が各国立高等専門学校の自主性を踏まえつつ、その枠を越えて人的・物的資源を効果的・効率的に活用することにより、大学とは異なる高等教育機関としての国立高等専門学校固有の機能を充実強化することを高専機構の目標としている。

2. 独立行政法人国立高等専門学校機構の組織

（平成18年4月現在）



各種委員会と所掌事項

委員会名	所掌事項
企画委員会	機構運営の基本理念、組織編制、人事計画及び将来構想等に関する事項について調査審議を行う。
広報委員会	広報に関する事項について調査審議を行う。
安全衛生管理委員会	労働安全衛生、安全管理、学生の安全教育等に関する事項について調査審議を行う。
セクシュアル・ハラスメント防止委員会	セクシュアル・ハラスメントの防止及び対策に関する事項について調査審議を行う。
入学試験運営委員会	入学試験の実施及び入学試験問題の作成に関する事項について調査審議を行う。
教育・FD委員会	教育の質の向上・改善に関する事項、研修制度、顕彰制度等に関する事項について調査審議を行う。
課外活動委員会	全国的な競技会及びコンテスト等課外活動に関する事項について調査審議(企画、実施)を行う。
学生支援委員会	就学支援、生活支援、就職支援等学生に対する支援に関する事項について調査審議を行う。
教育環境整備委員会	施設・設備の整備及びメンテナンス等教育環境整備に関する事項について調査審議を行う。
産学連携・地域連携委員会	共同研究及び地域貢献等産学連携・地域連携、インターンシップ、公開講座等に関する事項について調査審議を行う。
教育研究交流委員会	教員及び学生の教育・研究交流、留学生交流等に関する事項について調査審議を行う。
知的財産委員会	知的財産管理等に関する事項について調査審議を行う。
評価委員会	法人評価、認証評価及び日本技術者教育認定制度(JABEE)等評価に関する事項について調査審議を行う。

3. 機構の設置する学校の所在地及び学科等

国立高等専門学校(55校) 資料編を参照

4. 資本金の状況

資本金 2,786億円

5. 役員状況

平成17年度

理事長	内藤 喜之	(平成17年8月9日まで)
理事長	河野 伊一郎	(平成17年8月10日から)
理事	高塩 至	
理事	四ツ柳 隆夫	宮城工業高等専門学校長
理事	前 晋爾	旭川工業高等専門学校長
理事	江 端正直	熊本電波工業高等専門学校長
理事	和 氣博嗣	大島商船高等専門学校長
理事(非常勤)	大輪 武司	(社)日本工学教育協会監事
監事	漆 館日出明	
監事(非常勤)	佐野 慶子	公認会計士

(現在)

理事長	河野 伊一郎	
理事	河村 潤子	
理事	長谷川 淳	函館工業高等専門学校長
理事	四ツ柳 隆夫	宮城工業高等専門学校長
理事	宮城 光信	仙台電波工業高等専門学校長
理事(非常勤)	大輪 武司	(社)日本工学教育協会監事
監事	近藤 誠治	
監事(非常勤)	佐野 慶子	公認会計士

6. 職員の状況

教員 3,943人
職員 2,703人(教育支援系職員を含む)
(平成17年5月1日現在)

7. 学生の状況

平成17年度は、全国55校で11,424人(うち専攻科生4月入学1,338人、10月入学32人)の学生を受け入れた。

平成17年度の本科卒業生数は、8,838人で、うち就職者4,680人、進学者は3,789人となっている。就職者の求人倍率は16.3倍に増加(昨年より3.7ポイント増)し、就職希望者に対しての就職率は98.5%と、他の高等教育機関よりも高い水準を維持している。進学者は、ほぼ昨年度と同じく大学編入2,472人、専攻科進学者1,317人となっている。また、専攻科修了者では、就職において求人倍率20.8倍、就職率97.2%と高い水準となっているとともに、約3割の学生が大学院へさらに進学している。

学科・学級数及び入学定員等

(平成17年5月現在)

	学校数	学科数	学級数	入学定員	入学者数	在学者数
本科	55校	242学科	242学級	9,680人	10,054人	49,545人
専攻科	(54)校	129専攻		948人	1,338人[32人]	2,614人
				10,628人	11,392人[32人]	52,159人

学校数の()は、専攻科を設置する学校の数で内数

入学者数の[]は、商船に関する専攻科の専攻についてのもので、外数(平成17年10月現在)

本科の分野別学科数・入学定員

(平成17年4月)

区分	工業					商船	工業・商船以外	合計
	機械系	電気・電子系	情報系	化学系	土木・建築系	商船系		
学科数	52	73	42	30	36	5	4	242学科
入学定員	2,080	2,920	1,680	1,200	1,440	200	160	9,680人

本科卒業生の進路状況

(平成18年3月)

卒業生数	就職者数	進学者数	その他
8,838人 (100.0%)	4,680人 (53.0%) 就職率 98.5% 求人倍率 16.3倍	3,789人 (42.9%) うち 大学編入 2,472人 専攻科進学 1,317人	371人 (4.1%)

(注)「就職者数」及び「進学者数」には、同一人で就職及び進学をした者2人を含む。

専攻科修了生の進路状況

(平成18年3月)

修了生数	就職者数	進学者数	その他
1,134人 (100.0%)	734人 (64.7%) 就職率 97.2% 求人倍率 20.8倍	344人 (30.3%)	56人 (5.0%)

8. 設立の根拠となる法律名

独立行政法人国立高等専門学校機構法

9. 主務大臣

文部科学大臣

10. 沿革

【国立高等専門学校の沿革】

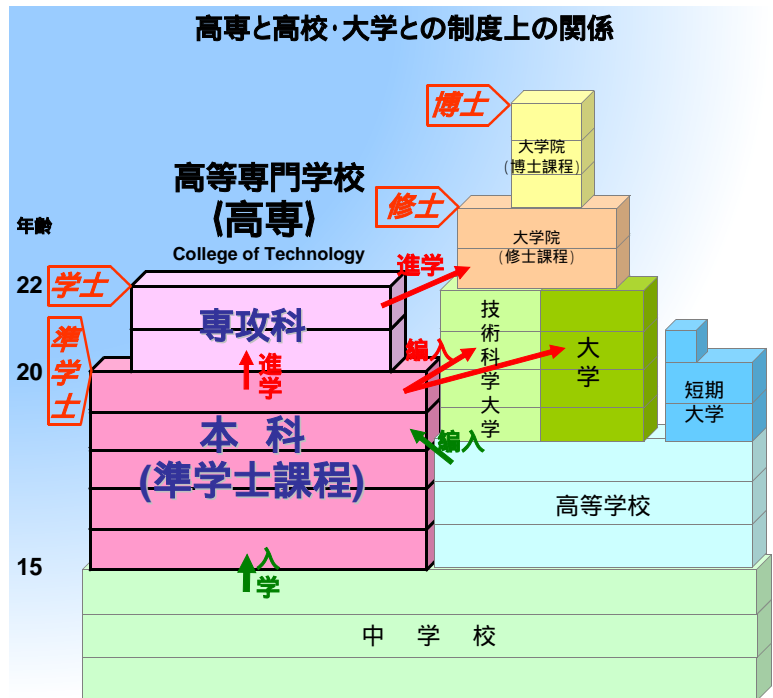
- 昭和36年 産業界からの強い要望に応えるため、実践的技術者を養成する高等教育機関として学校教育法の改正により、工業に関する高等専門学校の設置が制度化
- 昭和37年 最初の国立工業高等専門学校12校(函館、旭川、福島、群馬、長岡、沼津、鈴鹿、明石、宇部、高松、新居浜、佐世保)を設置
- 昭和38年 国立工業高等専門学校12校(八戸、宮城、鶴岡、長野、岐阜、豊田、津山、阿南、高知、有明、大分、鹿児島)を設置
- 昭和39年 国立工業高等専門学校12校(苫小牧、一関、秋田、茨城、富山、奈良、和歌山、米子、松江、呉、久留米、都城)を設置

- 昭和40年 国立工業高等専門学校7校（釧路、小山、東京、石川、福井、舞鶴、北九州）を設置
- 昭和42年 学校教育法の改正により、商船に関する学科の設置が制度化
国立商船高等専門学校5校（富山商船、鳥羽商船、広島商船、大島商船、弓削商船）、
国立工業高等専門学校1校（木更津）を設置
- 昭和46年 国立電波工業高等専門学校3校（仙台電波、詫間電波、熊本電波）を設置
- 昭和49年 国立工業高等専門学校2校（徳山、八代）を設置
- 平成3年 学校教育法改正により、修了者への「準学士」称号の付与、工業・商船以外の学科
の設置を可能とする分野の拡大、専攻科制度の創設
- 平成14年 「今後の国立高等専門学校の在り方に関する検討会」が発足
沖縄工業高等専門学校を設置（学生受け入れ平成16年4月）
- 平成15年 「今後の国立高等専門学校の在り方に関する検討会」最終報告
独立行政法人国立高等専門学校機構法成立
- 平成16年 独立行政法人国立高等専門学校機構を設置

【高等専門学校の学校制度上の特徴】

高等専門学校は、中学校卒業の早い年齢段階から、5年間（商船学科は5年半）の一貫した専門教育を行う高等教育機関である。さらに勉学を希望する学生は専攻科等へ進学している。

このことを図示すると右のようになる。



事業の実施状況

業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置

【中期目標】

業務運営の効率化に関する事項

高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき1%の業務の効率化を図る。

55の国立高等専門学校が1つの法人にまとめられたスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。

【中期計画】

業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置

高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき1%の業務の効率化を図る。

55の国立高等専門学校が1つの法人にまとめられたスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。

【年度計画】

業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置

運営費交付金を充当して行う業務については、業務の効率化を進め、高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、1%の業務の効率化を図る。

また、各国立高等専門学校がそれぞれの特色を活かした運営を行うことができるよう経費の戦略的かつ計画的な配分を引き続き行う。

業務の効率化状況

平成16年度末に決定した人員削減基本方針に基づいて、平成17年度は基本方針をより具体化させるため、平成18～20年度における削減人員数と時期を決定し、平成18年4月より、削減を実施している。また、「行政改革の重要事項」(平成17年12月25日閣議決定)における人件費5%以上の削減に対応するため、平成18年3月には、事務の一元化等を図りつつ新たな常勤職員の削減計画の策定をすることや継続雇用制度を活用して人件費を削減することなどの基本方針を定め、現在、具体化に向けて検討を行っている。

各学校においては、1%の効率化に対応するため、管理業務の合理化計画(事務経費、光熱水料、刊行物等の見直し)を引き続き推進した。

また、各学校で行っている各種業務について、55の国立高等専門学校が一つの法人にまとめられたメリットを生かし、事務の簡素化・効率化を行うため、平成17年9月に業務改善委員会を設置し、庶務部門、会計部門において具体的な改善策の検討を開始した。

平成17年度業務改善委員会において検討された事項

【「庶務部門」における検討事例】

- ・ 共済事務(長期・短期)の一元化について
- ・ 給与関係規則の柔軟化、各種手当の認定方法や書式の見直しについて
- ・ 多様な勤務形態の導入や事例集の作成について
- ・ 兼業の取扱いの見直しについて
- ・ 任期付き採用を含む教職員の多様な採用方法について
- ・ 各種研修の見直しや自己啓発支援制度の導入について
- ・ 懲戒処分権限と処分手続き等の確立について

【「会計部門」における検討事項例】

- ・ 資金管理の一元化
- ・ 学納金の収納業務の一元化
- ・ 窓口収納の廃止
- ・ 旅費業務のアウトソーシング
- ・ 事務用品消耗品、用紙類等の一括契約

このうち、特に庶務部門において検討された共済事務一元化については、現在の法人内にある55共済支部を、1支部に廃止・統合を行うこととし、平成18年4月に共済支部統合に向けた準備室を設置、平成19年4月実施を目途に現在その準備に着手している。その他の案件についても、引き続き検討を行っており、順次、可能な事項から具体化していく予定である。

戦略的かつ計画的経費配分状況

経費の配分については、役員会において次の配分方針を定めた。

各高専それぞれの特色を生かした運営が可能となるよう、各高専の裁量を勘案しつつ業務の継続性及び円滑な実施に配慮するとともに、各高専のニーズを踏まえ予算上のスケールメリットを生かした効果的な資源配分を行うこととし、特に次の点に配慮して重点的な配分を行うこととする。

- 1 教育環境の整備のための施設・設備の整備の推進
- 2 教育の質の向上及び教員の教育力の向上への取組の推進
- 3 学生支援・生活支援の充実
- 4 地域社会との連携・国際交流の推進
- 5 研究の充実
- 6 その他各高専の特色ある取組

また、災害・事故等緊急に対応が必要な場合は、最大限の支援を行うものとする。

この方針に従い、具体には、効率化1%への対応として、教育に係る経費は対前年度同額を確保し、その転嫁方策として、管理運営費を2%削減し経費配分を行った。

また、各学校のニーズを踏まえ、予算上のスケールメリットを生かして、教育環境の整備のための施設・設備の整備、教育の質の向上及び教員の教育力の向上への取組、学生支援・生活支援の充実等に配慮して重点的な配分を行った。

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

1 教育に関する事項

(1) 入学者の確保

【中期目標】

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 教育に関する目標

(1) 入学者の確保

高等学校や大学とは異なる高等専門学校の特性や魅力について、中学生や中学校教員、さらに広く社会における認識を高める広報活動を組織的に展開することによって、十分な資質を持った入学者を確保する。

【中期計画】

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

1 教育に関する事項

(1) 入学者の確保

中学校長や中学校PTAなどの全国的な組織との関係を緊密にするとともに、進学情報誌を始めマスコミを通じた積極的な広報を行う。

中学生が国立高等専門学校の学習内容を体験できるような入学説明会、体験入学、オープンキャンパス等の充実に支援する。

中学生やその保護者を対象とする各学校が共通的に活用できる広報資料を作成する。

ものづくりに関心と適性を有する者など国立高等専門学校の教育にふさわしい人材を的確に選抜できるように入試方法の在り方の改善を検討する。

入学者の学力水準の維持に努めるとともに、入学志願者の減少率を15歳人口の減少率よりも低い5%程度に抑え、中期目標の最終年度においても全体として18,500人以上の入学志願者を維持する。

【年度計画】

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

1 教育に関する事項

(1) 入学者の確保

全日本中学校長会などと連携を深め、国立高等専門学校への理解の促進を図るとともに、マスコミを通じ広く国立高等専門学校のPR活動を行う。

各国立高等専門学校における入学説明会、体験入学、オープンキャンパス等のうち、特色ある取り組みについて、各学校に周知するとともに、その成果を分析する。

中学生及びその保護者を対象としたパンフレット「高専って何？」を中学校に配布する。

「企画委員会」の下に設置された「入試方法の改善に関する委員会」において、入試方法の改善の検討を行う。

入学志願者の学力水準の維持のため、入学志願者にかかる調査を行い、入学志願者が減少した学校若しくは学科の分析を行い、改善策を検討する。

全日本中学校長会等との連携状況

国立高等専門学校の特徴や国立高等専門学校機構の設立などの内容が掲載された広報資料を活用し、国立高等専門学校をよく知らない中学生及び保護者に対して理解を促すとともに、入学志願者の増加を図ることとした。

全国各高専近隣地域の教育委員会や中学校などに広報資料を持参・説明または送付することによって、当該地域の中学生やその保護者、学校関係者に対しての理解の促進を図るとともに、一方、それらの中央組織である中学校長や中学校PTAなどの全国的な組織である全日本中学校長会、日本PTA全国協議会を直接訪問して高等専門学校への理解の促進を図るための方策について意見交換を行った。

また、各学校において、それぞれの地域における中学校長会等に参加するなど連携を深め、高等専門学校への理解の促進を図った。

・所在地域の校長会等に参加し、意見交換を行っている：22校（前年度17校）

・所在地域の校長会の会長等に対し、学内委員会の構成員を委嘱している：5校（前年度4校）

マスコミを通じた広報状況

- (1) 「アイデア対決全国高等専門学校ロボットコンテスト」、「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」、「全国高等専門学校デザインコンペティション」等にかかる広報・報道資料を報道各社に対し、送付・持参や説明を行い、ニュース番組等で放映された他、「アイデア対決全国高等専門学校ロボットコンテスト」については、全国大会、地区大会ともにNHKで放映された。
- なお、各学校においても報道機関との連携に努め、学生の活動、教員の教育・研究活動、学校としての取り組みなど多様な報道が行われ、高専の教育活動を広く社会にアピールした。
- (新聞報道 約400件、テレビ放送 約30件、その他 20件)
- (2) 平成16年度に開設した国立高等専門学校機構ホームページについて、各学校の最新の話題等について情報提供を開始するなど内容の充実を図った。

入学説明会、体験入学、オープンキャンパス等の実施状況

- (1) 各学校において、次のとおり入学説明会等を実施した。
- ア 体験入学、オープンキャンパス
実施校数55校、延べ回数約160回
参加者数：中学生約2万1千人、保護者約8千人、教諭約1千人
 - イ 中学生、保護者、中学校教諭対象の説明会
実施校数55校、延べ回数約1,400回
参加者数：中学生約4万1千人、保護者約1万5千人、教諭約5千人
 - ウ 中学校訪問
実施校数54校、訪問校数約9千校(うち2回訪問校数約700校)
 - エ 小中学生向けの公開講座等
その他小中学生向けの公開講座、訪問実験、出前授業、科学教室、ロボット競技会(ミニロボコン等)などを通して、小中学生が高専学生の教育・研究活動や学習内容を直接体験できる事業や科学への関心を育む事業を行った。
延べ実施回数約560回、参加者数：約1万6千人
- (2) 「入試方法の改善に関する委員会」及び「広報委員会」において、各学校の取り組みの充実に資するよう、各学校における入学説明会等の取り組み事例を整理し、各学校に対し、周知した。

中学生やその保護者を対象とする各学校の共通活用広報資料の作成状況

- (1) 全高専共通の入試広報資料「高専って何?」を4万5千部作成し、各学校における入学説明会、体験入学、オープンキャンパス等において配布するとともに、「アイデア対決全国高等専門学校ロボットコンテスト」、「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」、「全国高等専門学校デザインコンペティション」等の機会を通じて配布し高等専門学校に対する理解の普及を図った。
- * 「高専って何?」は、国立高等専門学校の成り立ち、教育内容、年間行事、学生生活、進路・就職等の情報を掲載しており、国立高等専門学校に在学する学生が中心となって作成したものである。
- (2) 各学校において、各学校の特色を掲載した各学校のパンフレットやビデオなどの入試広報資料を作成し、入学説明会、体験入学、オープンキャンパス等で配付した。

平成17年度	パンフレット	112種類	837千部
	リーフレット	41種類	634千部
	ポスター	48種類	42千部
	ビデオ	10種類	2千部

その他(説明会用簡易資料等)	11種類	84千部
合計	222種類	1,599千部

入試方法の在り方の改善検討状況

入学者の学力水準を維持しつつ、高等専門学校教育にふさわしい人材を的確に選抜できるよう中期的な入試方法の改善について検討を行うことを目的として企画委員会の下に「入試方法の改善に関する委員会」を6月に設置し、同委員会を2回開催した。

同委員会において、学力水準の維持に関する方策、入学者選抜方法の工夫・多様化、高等専門学校の魅力の充実方策等について、様々な観点から各学校の現況を整理のうえ、検討を進めているところである。今後、具体的な方策を取りまとめ、各学校に周知する予定である。

また、同委員会における検討と併行し、各学校においても、それぞれの学校の教育にふさわしい人材を選抜するためのアドミッション・ポリシー(入学者受入方針)を策定するなど、入学者選抜方法の改善を図っている。

(アドミッション・ポリシーについては54校が策定済(平成18年4月現在))

入学者の学力水準の維持に関する取組状況

入試方法の改善に関する委員会において、学力水準の維持に関する方策の検討を進めるための基礎資料として、各学校における取り組み状況を整理した。多くの学校において、入学直後に基礎学力を把握するためのテストを実施し、その結果を教育指導に活用しているところである。

入学志願者数の状況

平成18年度の入学志願者に係る調査を実施した。

平成18年度入学者選抜においては、前年度に引き続き、全国的な中学校卒業者数の減少の影響を受け、中学校卒業者数の減少率とほぼ同様の対前年度比3.0%(553人)の減少となった。なお、中学卒業者に占める入学志願者の割合については、1.5%程度を維持している。また、学校毎の入学志願者数の増減の状況を比較すると、平成17年度においては、対前年度増加校が16校、減少校が39校であるのに対し、平成18年度においては増加校が24校、減少校が30校となっており、増加校が増えている。今後、増加校における取り組みを減少校においても参考とし、入学志願者の確保に向けた取り組みの充実を図る予定である。

入学志願者数の推移（平成15年度～平成18年度）

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
入学志願者数	19,591人	19,980人	18,603人	18,050人
対前年度比		2%増 (389人増)	6.9%減 (1,377人減)	3.0%減 (553人減)
対15年度比			5.0%減 (988人減)	7.9%減 (1,541人減)
中学卒業者に 占める割合	1.48%	1.54%	1.50%	1.49%
中学卒業者数	1,325,207人	1,298,718人	1,236,363人	1,212,178人
対前年度比		2%減	4.8%減	2.0%減
対15年度比			6.7%減	8.5%減

（注）平成18年度の中学卒業者数は、平成17年5月現在の中学校第3学年の生徒数

入学志願者の対前年度比増減別学校数

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
対前 年度 比	増加校	25校	16校	24校
	減少校	29校	39校	30校
	増減なし			1校

1 教育に関する事項

(2) 教育課程の編成等

【中期目標】

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 教育に関する目標 (2) 教育課程の編成等

産業構造の変化や技術の進歩、社会の要望等を踏まえつつ学科構成を見直し、改組・再編・整備を適切に進めるとともに、必要に応じ専攻科の整備を行う。

また、高等教育機関としての専門教育の充実や技術者として必要とされる英語力を伸長させることはもとより、高等学校段階における教育改革の動向も踏まえ「確かな学力」の向上を図るべく、各学校における教育課程の不断の改善を促すための体制作りを推進する。

このほか、全国的な競技会の実施への協力などを通して課外活動の振興を図るとともに、ボランティア活動など社会奉仕体験活動や自然体験活動を始め、「豊かな人間性」の涵養を図るべく様々な体験活動の機会の充実に努める。

【中期計画】

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

1 教育に関する事項 (2) 教育課程の編成等

産業構造の変化や技術の進展、社会の要望等を把握し、学科構成を見直し、改組・再編・整備や専攻科の整備の方策を検討するため、外部有識者や各学校の参画を得た調査研究とその成果を活用する。

高等学校段階における教育改革の動向を把握し、その方向性を各学校に周知する。

各分野において基幹的な科目について必要な知識と技術の修得状況や英語力を把握し、教育課程の改善に役立てるために、学力や実技能力の調査方法を検討し、その導入を図る。また、英語については、TOEICなどを積極的に活用する。

卒業生を含めた学生による適切な授業評価・学校評価の方法の開発について検討し、その導入を図る。

公私立高等専門学校と協力して、スポーツなどの全国的な競技会やロボットコンテストなどの全国的なコンテストを実施する。

高等学校段階におけるボランティア活動などの社会奉仕体験活動や自然体験活動などの様々な体験活動の実績を踏まえ、その実施を推進する。

【年度計画】

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

1 教育に関する事項 (2) 教育課程の編成等

「企画委員会」を中心に、今後の高等専門学校の整備の在り方について産業界や関係者の意見を踏まえつつ調査研究を進める。

各国立高等専門学校に対して、高等学校段階の教育改革にかかる答申・報告書等を送付し、周知を図る。

学生の学習達成度を測定するための取組・計画のアンケートの調査結果をもとに、各学校共通の学力テストの実施について準備を進める。

また、各学校における英語教育の充実に対する支援を行う。

学生による授業(教員)評価についてのアンケート調査結果を分析し、評価結果の効果的な還元方法について検討を進める。

また、学生(在學生・卒業生)による学校評価の意義と効果についてアンケート調査を実施する。

学生の意欲向上や高等専門学校のイメージの向上に資する「全国高等専門学校体育大会」や、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」、「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」、「全国高等専門学校デザインコンペティション」等の全国的な競技会やコンテストを実施する。

各国立高等専門学校におけるボランティア活動など社会奉仕体験活動や自然体験活動などの様々な体験活動への参加実績や取り組み状況を踏まえ、その実施の推進方策を検討する。

外部有識者や各学校の参画を得た調査研究を活用した改組・再編・整備・専攻科の整備方策の検討状況

今後の高等専門学校の整備のあり方等を検討するにあたり、企業人事担当者、高専卒業生、中学3年生を持つ父母に対し、それぞれ高専の現状、認識、要望等についてアンケートを実施し、同アンケートを参考としつつ、平成18年3月「企画委員会」の下に15歳人口の減少傾向の長期化や厳しい行財政事情の中で、今後、高専のポテンシャルの維持・向上するためにはどのような方向で整備すべきかについて検討する「今後の高専の在り方検討小委員会」を設置することを役員会で決定し、具体的検討に着手した。

一方、各学校においても次のように外部有識者による評価を踏まえた学校運営改善のための、検討

が行われている。

取り組み事例

【詫間電波高専】

外部有識者を委員とした「学校運営談話会」を設置し、学校改善・今後の取組等の意見集約の場として活発な討議・意見交換を行うとともに、更なる整備・改善への指針としている。

【秋田高専】

外部有識者7名からなる「参与会」を開催し、管理運営・教育研究活動全般にわたり助言・提言を求め、また意見交換・評価等を実施することにより、今後の学校運営に反映する題材としている。

高等学校段階の教育改革の動向の周知状況

企画委員会、入試方法の改善に関する委員会等において、文部科学省における高等学校段階の教育改革の動向や、各都道府県における公立高校の将来施策・受験生確保方策の動向を収集し、その資料等を踏まえ、高専の在り方、入試方法の改善等について検討を進めているところである。

基幹的科目についての学力等の調査方法の検討・導入状況

教育・FD委員会において、教育課程の改善に資する学生の学力等の調査方法について検討を進め、平成18年度から高等専門学校教育の基礎となる科目の学習到達度を調査し、高等専門学校における教育内容・方法の改善に資するとともに、学生自らが自己の学習到達度を把握することを通じて学習意欲を喚起し主体的な学習姿勢の形成を促すことを目的として「学習到達度試験」を実施することとし、専門部会の設置、実施時期、対象者、出題範囲等を内容とする「学習到達度試験実施要項骨子」を定めた。

【学習到達度試験実施要項骨子の主な内容】

・試験の実施体制

教育・FD委員会の下に「学習到達度試験実施専門部会」を置き、実施要項の制定、試験日時の設定、学習到達目標の設定、試験問題の作成、試験結果の分析・評価等を行う。

・試験の実施時期

平成19年1月に「数学」の試行テストを実施し、その結果を踏まえ、平成19年度以降に「数学」、「物理」及び「化学」の3科目の試験の本格実施を目指す。

・試験の対象者

平成18年度においては、第三学年に在籍する者を対象とする。

・試験の出題範囲

出題範囲は、高等専門学校第三学年までに標準的に履修する範囲とする。

・データ等の取扱い

参加校には、到達度試験の分析・評価結果、当該校の受験した学生の個人成績データ、最高点、最低点、平均点、得点分布、標準偏差、及び設問ごとの正答率等のデータを提供する。学生には、本人の得点及び最高点、平均点、得点分布等を通知する。

TOEIC等の活用状況

全高専において、TOEICを活用した授業を導入しており、専攻科の修了要件として、400

点程度以上の取得を学生に課すなど、全高専でTOEICの活用が図られている。

各学校においては、英語力の 修得のためのトレーニング用 e - ランニングシステムやCALL 語学教育システムの利用により語学力の向上を図っており、着実な成果が得られている。

取り組み事例

【明石高専】

外国人講師による英会話指導や、語学演習装置(L.L.)を備えた視聴覚教室を利用した実用的英語力の養成を実施するとともに、学生の英語運用能力の向上を目的とし、TOEICを本科3年生から専攻科2年生に導入しており、本科では400点以上取得者に単位を与え、専攻科では400点相当以上を修了要件としている。

【石川高専】

本科及び専攻科の全学生を対象に、語学演習機器システムを使用した外国語授業の他、音声テープ、LD、CD、DVD、クローズドキャプション等を利用し、マルチメディアを駆使した語学教育を実施している。

【沖縄高専】

コンピュータ支援による最新機器を備えた語学学習教室(CALL教室)を利用した実用英語力の養成のため、基本英単語1000語の学習に加え、多読と並行して絵本を活用した多聴の授業を実施している。また、学生が校内LAN及び無線LANを利用し、CALL教室の教材をどこからでも接続できる環境を整えるとともに、英語のみならず、選択科目として開講する中国語、韓国語、スペイン語、フランス語、ドイツ語における視聴覚機材を用いた学習の場として提供している。

卒業生を含めた学生による授業評価・学校評価の方法の開発の検討・導入状況

- (1) 卒業生を含めた学生による授業評価・学校評価については、各高専で行われた学生による授業評価や評価結果の授業への反映方法等授業評価にかかる実施状況並びに検討状況を調査するとともに、卒業生による学校評価アンケートの設問文例集を取りまとめた。
また、更に調査を進めその調査結果を基に、学生による適切な授業評価の在り方や実施方法等について調整検討を進める。
- (2) 学生による授業評価は全校で実施しており、具体的な活用例としては、学生による授業評価の詳細を数値化することにより相対化し、その結果を授業担当者にフィードバックするのみならず、その評価に対する対応を評価報告書として作成した。もう一方では、評価結果を受けて、講義能力向上研修会、担任業務研修会を開催した。

取り組み事例

【函館高専】

専攻科委員会が中心となり、専攻科の全講義科目について授業評価アンケートを実施しており、集計結果は全担当教員に渡し、それを基に授業に関する自己評価を行い、相乗効果を求めるためにそれらの結果を学内外に公表するなど、授業改善のための活動を積極的に進めている。また、授業のみならずそれ以外の要望・意見なども広く求め、それらに対する回答を付し学内向けに公表しており、専攻科教育全般の改善を進めている。

【高知高専】

教育改善を目的とした「教育改善推進委員会」が担当となり、「学生による授業評価」を実施。

学生からの授業に対する意見・評価を集約分析することにより、全学的な授業方法の改善に役立っている。また、それらの結果を全教員が把握して授業方法の課題や改善の検討に資するため、更に学外からの意見を伺うための公表も実施している。

公私立高等専門学校と協力した全国的な競技会・コンテストの実施状況

高専の教育活動の特性を生かした全国的な競技会やコンテストを実施することにより、学生の学習意欲の向上や高等専門学校のイメージの向上に資している。

(1) 全国高等専門学校体育大会：略称「体育大会」

地区の高専体育大会を勝ち抜いてきた高専学生が集い、14ある競技種目を競う「第40回全国高等専門学校体育大会」が関東甲信越地区の高等専門学校及び神戸市立高専を開催校として行われ、54国立高専の学生が参加した。

- 【開催時期】 平成17年8月3日(水)～14日(日)(野球やテニスほか13種目)
平成18年1月4日(水)～9日(月)(ラグビーフットボールのみ)
- 【参加校数】 61校(国立54校、公立4校、私立3校)
- 【参加者数】 約3,000人

(2) アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト：略称「ロボコン」

ロボットの設計や制作を通じ、高専学生の想像力や開発力を競う「アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト2005」は、平成17年10月16日～11月13日の日曜日に全国8地区においてそれぞれ地区大会が実施され、55高専110チームが参加し、22高専22チームが全国大会に出場した。全国大会は平成17年12月4日(日)に国技館において実施され、ロボコン大賞を東京工業高等専門学校が、優勝を津山工業高等専門学校が獲得した。

- 【実施時期】 平成17年10月16日(日)～11月13日(日)(地区大会)
平成17年12月4日(日)(全国大会)
- 【実施会場】 国技館(全国大会)
- 【参加校数】 63校(国立55校、公立5校、私立3校)
- 【参加者数】 約1,000人
- 【観客者数】 約4,000人(全国大会)



全国大会の競技風景

2005年の課題：「大運動会」

手動ロボットと自動ロボットによる障害物競走。バトンをもった手動ロボットが「はしご」・「平均台」・「ハードル」を克服し、自動ロボットが所定の位置にバトンをはめ込みゴールする。

(3) 全国高等専門学校プログラミングコンテスト：略称「プロコン」

プログラミングを通じて、高専学生の情報処理技術における優れたアイデアと実現力を競う「全国高等専門学校第16回プログラミングコンテスト」は、米子工業高等専門学校を主管校として平成17年6月25日(土)～26日(日)に東京都立工業高等専門学校を会場に予選(書類選考)を行い、平成17年10月9日(土)10日(日)に米子コンベンションセンターにおいて本選が行われた。

大会は、課題テーマに沿った独創的なソフトウェアの作品を対象とする「課題部門」(テーマ

：街に生きているコンピュータ）、参加者の自由な発想で開発された独創的なソフトウェアの作品を対象とする「自由部門」、コンピュータを用いてオリジナル画像を解析する「競技部門」(テーマ：ハートを捜せ！)の3部門から構成され、「課題部門」は鳥羽商船高等専門学校が、「自由部門」は津山工業高等専門学校が、「競技部門」は久留米工業高等専門学校がそれぞれ最優秀賞や、優勝にあたる文部科学大臣賞を受賞した。

なお、今回の大会にはハノイ工科大学(ベトナム)とモンゴル科学技術大学の学生がオープン参加し、プロコンの一層の国際化が図られた。

【実施時期】 平成17年6月25日(土)、26日(日)(予選(書類選考))
平成17年10月9日(日)、10日(月)(本選)

【実施会場】 米子コンベンションセンター(本選)

【参加校数】 59校(国立53校、公立3校、私立3校)

【参加者数】 約350人

【観客者数】 約650人

【応募作品数】 課題部門44作品、自由部門42作品、競技部門59作品



競技部門の競技風景

2005年の競技部門の課題：「ハートを捜せ！」

100枚出題されるハート型の小さな画像の中から、オリジナル画像から切り出して作成された画像をコンピュータを使って解析し、回答数を競う。

(4) 全国高等専門学校デザインコンペティション：略称「デザコン」

生活環境関連のデザインや設計等を競う「全国高等専門学校デザインコンペティション」は、平成16年度から開催され、今年度は明石工業高等専門学校を主管校として平成17年9月20日(火)～21日(水)及び24日(土)に予選を行い、平成17年11月18日(金)～19日(土)に明石市立産業交流センターにおいて本選が行われた。

大会は、木製で作成した単純梁形式の構造体の耐荷性能等を競う「構造デザインコンペティション」(ブリッジコンテスト)、『水辺の共生空間』をテーマにまちづくりや生活空間の構想を提案する「環境デザインコンペティション」、『癒しの避難所シェルター』をテーマに実用性のあるコンパクトで再利用可能な避難所シェルターを提案する「プロポーザルコンペティション」の3部門から構成され、「構造デザインコンペティション」は豊田工業高等専門学校が最優秀賞(文部科学大臣賞)を受賞するとともに、「環境デザインコンペティション」及び「プロポーザルコンペティション」においても豊田工業高等専門学校が最優秀賞を受賞した。

【開催時期】 平成17年9月20日(火)～21日(水)、24日(土)(予選(書類選考))
平成17年11月18日(金)～19日(土)(本選)

【実施会場】 明石市立産業交流センター

【参加校数】 30校(国立26校、公立1校、私立3校)

【参加者数】 約300人

【観客者数】 約350人

【応募作品数】 構造デザイン45作品、環境デザイン215作品、プロポーザル88作品



プロポーザルコンペティションの風景

テーマ：「癒しの避難所シェルター」

環境に配慮した材料（主にダンボールシート）を使い、コンパクトでも快適化を図る工夫が施された避難所シェルターの提案を競う。

社会奉仕活動や自然体験活動などの体験活動状況

「課外活動委員会」において、社会奉仕体験活動や自然体験活動に係る各学校での取組み状況や推進策を基に、今後高専機構として取り組むべき推進方策について検討を行い、各学校での取組み状況をまとめた一覧を全高専へ周知し、実施の推進を図った。

なお、平成17年度は全国国立高専のうち約9割にあたる51校で約21,000人の学生が近隣地域の清掃や募金活動などの社会奉仕体験活動に参加するとともに、自然体験活動についても48校で約11,000人の学生が合宿研修でのオリエンテーリングやスキー研修など自然に触れる活動の機会を得た。

（参考）高専での社会奉仕体験活動及び自然体験活動への取組み

社会奉仕体験活動

【「ミシンを直してタイに送ろう」(大分高専)】

大分県青年国際交流機構が行う「タイ王国の貧しい少女に足踏みミシンを送り、縫製技術を身に付けさせ、生活の自立を支援する」活動の一環として、大分高専では平成15年度から足踏みミシンの整備を引き受けている。平成17年度は一般公募の17名の学生ボランティアと7名の技術職員共同で取組み35台のミシンを整備した。また、同機構のタイ王国訪問団に参加した学生代表者による校内報告会で、整備したミシンが有意義に使われていることが報告された。学生はミシン提供者のミシンへの思いやタイ王国での活躍の願いに接し、この活動の大切さを感じている。扱う足踏みミシンにより古い機械への敬重を育み、技術をもって国際協力的一端を担っているこの活動は高専にふさわしい技術ボランティア活動になっている。

【「クリーンデー」(松江高専)】

平成18年1月17日、松江高専で全校あげての冬季クリーンデーを地球環境や地域環境の保全・維持向上のための教育活動の一環として実施した。

最初に、全校集会で、東原環境センター長による「松江高専の環境方針」、「『クリーンデー』の意義」、「松江高専のエネルギー使用量」の現状等についての説明があり、その後第一学年の寮生、合宿研修の2年生を除く600名の学生及び70名の教職員が学校周辺の500メートルの範囲においてゴミ拾い（分別回収）や溝掃除等の清掃活動を行った。

当日は、小雨がちらつく寒いなかでの作業だったが、学生・教職員の「地域環境を美しく保つ」という意識の高揚を図ることができた。

自然体験活動

【「3年生合宿研修」(沼津高専)】

平成18年1月17日～20日に渡り、団体生活を通して相互の理解と協調の精神を養うことにより高専生活の意義を見直すことを目的に、乗鞍の大自然の中でスキー研修を実施した。

研修ではスキーに関する講演会を行うと共に、スキー技術習得度別グループごとにスキー技術指導を行うことにより大多数の学生はスキー技術の習得をすることができた。また、グループ別実習を通して学生は大自然の中のスキー場での行動は特に相互の理解と協調が必要なことを学ぶとともに、別のグループ学生が転倒した時も助ける思いやりが必要なことを体得し、その精神を日頃の生活に生かすことにより学生生活の向上をはかっている。

【「留学生交流潮干狩り」(木更津高専)】

平成16年より毎年6月中(潮干狩り開催中)に木更津の観光スポットのひとつである潮干狩りを留学生に体験させ、干潟の生き物等の自然に触れながら、干潟の大切さなどを学び、あわせて学生相談員や教職員との一層の親睦をはかっている。(平成17年度は6月19日に実施)

採った貝類を相談員と学寮にて調理するなど、和気あいあいの日である。

4月に入学した新留学生も、慌しく不慣れな新学期を経過したこの時期に、校外の自然に触れた体験をし、リフレッシュして寮生活を送ることができ、留学生同志・学生相談員との一層の理解・信頼関係が深まる一日である。

1 教育に関する事項

(3) 優れた教員の確保

【中期目標】

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 教育に関する目標

(3) 優れた教員の確保

公募制などにより博士の学位を有する者や民間企業で実績をあげた者など優れた教育力を有する人材を教員として採用するとともに、採用校以外の教育機関などにおいても勤務経験を積むことができるように多様な人事交流を図る。

また、ファカルティ・ディベロップメントなどの研修の組織的な実施や優秀な教員の表彰を始め、国内外の大学等で研究に専念する機会や国際学会に参加する機会を設けるなど、教員の教育力の継続的な向上に努める。

【中期計画】

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

1 教育に関する事項

(3) 優れた教員の確保

多様な背景を持つ教員組織とするため、中期目標の期間中に、公募制の導入などにより、教授及び助教授については、採用された学校以外の高等専門学校や大学、高等学校、民間企業、研究機関などにおいて過去に勤務した経験を持つ者、又は1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力に従事した経験を持つ者が、全体として60%以上となるようする。

教員の力量を高め、学校全体の教育力を向上させるために、採用された学校以外の高等専門学校などに1年以上の長期にわたって勤務し、またもとの勤務校に戻ることでできる人事制度や、高等学校、大学、企業などとの任期を付した人事交流制度等について検討を進め、これらの制度を導入する。

専門科目（理系の一般科目を含む。以下同じ。）については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、理系以外の一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育力を有する者を採用する。

中期目標の期間中に、この要件に合致する者を専門科目担当の教員については全体として70%以上とし、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%以上となるようにする。

中期目標の期間中に、全ての教員が参加できるようにファカルティ・ディベロップメントなどの教員の能力向上を目的とした研修を実施する。また、特に一般科目や生活指導などに関する研修のため、地元教育委員会等と連携し、高等学校の教員を対象とする研修等に派遣する。

教育活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループを毎年度表彰する。

文部科学省の制度や外部資金を活用して、中期目標の期間中に、300名の教員に長期短期を問わず国内外の大学等で研究・研修する機会を設けるとともに、教員の国際学会への参加を促進する。

【年度計画】

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

1 教育に関する事項

(3) 優れた教員の確保

各国立高等専門学校の教員の選考方法及び採用状況を踏まえ、国立高等専門学校における多様な背景を持つ教員の割合が前年度より向上するよう促進する。

採用された学校以外の国立高等専門学校などに1年以上の長期にわたって勤務し、またもとの勤務校に戻ることでできる「高専間教員交流制度」を平成18年度から開始するため、派遣者の推薦等を始める。また、引き続き高等学校、大学、企業などとの人事交流について、検討を進める。

各国立高等専門学校に対して、専門科目（理系の一般科目を含む）については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育能力を有する者の採用の促進を図り、前年度より割合を向上させる。

教員の能力向上を目的とした各種研修会を企画・開催するほか、教員研修センターとの連携による新たな研修会を実施する。

教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。

60名以上の教員を国内外研究員として派遣するとともに、各国立高等専門学校において、教員の国内外の大学等での研究又は研修への参加を促進する。

多様な背景を持つ教員の採用・在職状況

現在、国立高専以外の学校、民間企業等における勤務経験のある者、又は1年以上の海外研究等の経験のある教員（以下、多様な経験のある教員）の全教員に占める割合は、平成16年度末では56.5%であったのに対して平成17年度末で58.0%となっている。今後も教員採用の公募にあたっては考慮することに加え、既に採用されている教員に対しても、採用校以外の教育機関での勤務や海外での勤務経験をさせるなど、多様な経験のある教員の占める割合の増加に努める。

人事交流制度等の検討・導入状況

教員の力量を高め、学校全体の教育力の向上を図るため、採用された学校以外の学校で一定期間勤務した後に、元の学校に戻ることができる「高専間教員交流制度」について、平成17年4月18日に実施要領を定め、平成18年4月実施に向けて各学校から交流派遣者の推薦及び受入希望等の調査を実施した上で、平成18年4月には41高専から42人の教員を本制度に沿って他の高専に派遣した。

優れた教育能力を有する教員の採用・在職状況

教員の採用に際し、専門科目等の教員には、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、また、一般科目の教員には、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育能力を有する者の採用を促進していることから、平成17年度当初では、専門科目(理系一般科目を含む)の教員の博士号等取得者の割合は16年度末で69.9%が、平成17年度末で73.0%であり、3.1%の増となっている。また、理系以外の一般科目の教員の修士取得の割合は、平成16年度末で77.0%が、平成17年度末で82.5%であり、5.5%の増となっている。

さらに、既に在職している教員のうち博士号未修得教員が博士号を取得する場合、本来の業務に支障がない範囲内で勤務時間中に大学院等の研究機関に行って研究・論文指導等を受けることが出来る制度を、平成18年4月から開始した。

教員の能力向上を目的とした研修の実施状況

平成17年度において、教員を対象にした以下の研修会を国立高等専門学校機構主催で開催した。

研修会名	開催日時	内 容	参加者数	
教員研究集会(プロジェクト研究集会)	8月18日～19日	教育方法の改善について研究を進める	102人	
新任教員研修会	8月22日～24日	新任教員の資質の向上を図る	186人	
情報処理教育研究発表会	8月23日	情報処理教育における教育方法等研究発表を行う	102人	
教育教員研究集会	8月25日～26日	長岡・豊橋両技術科学大学との連携による研究成果発表を行う	227人	
情報処理教育担当者上級講習会	7月19日～29日	豊橋技術科学大学の協力を得て、情報教育等の指導力を向上する	21人	
教員研修(クラス経営・生活指導研修)	9月13日～15日	独立行政法人教員研修センターの全面協力で後期中等教育担当の学生教育を必要とする高専教員にクラス経営・生活指導能力を習得させる	81人	
教員研究集会 (地区研究集会)	近畿	9月29日～30日	各地区で目的や研究課題等を定め、研究発表を行う	21人
	中国	12月15日～16日		23人
	四国	7月28日～29日		45人
	九州沖縄	12月8日～9日		27人
全国国立高等専門学校メンタルヘルス研究集会	1月30日～31日	学生のメンタルヘルスを担当する教職員の資質の向上を図る	108人	

特に、平成17年度の新規研修として、独立行政法人教員研修センターの支援のもと、各高等専門学校において、クラス経営の中心的役割を担う教員に対し、青年期における複雑な学生の心理や言動を理解し、円滑なクラス経営を営む資質能力の向上を図ることを目的とした「クラス経営・生活指導研修会」を開催した。

さらに、各学校においてもそれぞれに、FD研修会等を開催し、平成17年度には19校で計59回延べ2700人の教員が参加し、教員の資質能力向上を図っている。



クラス経営・生活指導研修会

地元教育委員会等と連携した高等学校の教員対象の研修等への派遣状況

特に、平成17年度においては、独立行政法人教員研修センターの協力のもと、学級運営、生活指導に関する「クラス経営・生活指導研修会」を開催した。更に、平成18年度については、主事クラスの教員を対象にした研修会を同センターと協力して実施する方向で検討を進めている。

顕著な功績が認められる教員や教員グループの表彰状況

高等専門学校における教育に関する独創的な研究成果に対して発表の場を設けることにより、高等専門学校教育の振興と教員の研究業績の向上に資することを目的とした「教育教員研究集会」を平成17年8月25日（木）・26日（金）に伊勢市（会場：伊勢市観光文化会館）で開催した。ここで発表された研究のうち、顕著な功績と認められるものについては文部科学大臣賞及び国立高等専門学校機構理事長賞の授与を行った。

（文部科学大臣賞）

教育研究分野 1件

学生指導分野 1件

（国立高等専門学校機構理事長賞）

教育研究分野 5件

学生指導分野 3件

また、平成16年度に引き続き、各学校における教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が見られた教員を表彰する「平成17年度国立高等専門学校教員顕彰」を実施し、平成18年3月23日（木）に表彰式を行った。各学校から50名の推薦があり「教員顕彰選考委員会」の厳正な選考により、文部科学大臣賞1名、機構理事長賞7名、機構理事長奨励賞10名の計18名が表彰を受けた。



平成17年度国立高等専門学校教員顕彰

国内外の研究・研修、国際学会への教員の派遣状況

内地研究員として25人を国内の研究機関に派遣した。

また、平成16年度より検討を進めた高専間教員交流制度について、平成17年度実施要項等を定め、平成18年4月より全国41高専42名の教員が他の高専に派遣され、勤務している。

平成17年度より国立高等専門学校教職員を海外の教育研究機関等に派遣し、先進的な研究や優れた教育実践に参画させることなどにより、教育研究能力の向上を図り、各国立高等専門学校の教育研究を充実させることを目的とする「国立高等専門学校機構在外研究員」制度を「教育研究交流委員会」の下で発足させ、35名の教員を海外の教育研究機関等へ派遣した。また、文部科学省の「大学教育の国際化推進プログラム（海外先進教育実践支援）」により4名の教員を海外へ派遣した。

また、これ以外にも499名の教員を国際学会への参加を目的として海外へ派遣した。

（参考）高専機構及び文部科学省の制度による国内外への教員派遣状況

項目	人数	備考
国内派遣研究員	25人	内地研究員
国外派遣研究員	39人	国立高等専門学校機構在外研究員、国際化推進プログラム
計	64人	

1 教育に関する事項

(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

【中期目標】

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 教育に関する目標

(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

教育研究の経験や能力を結集して国立高等専門学校の特性を踏まえた教育方法や教材などの開発を進めるとともに、学校の枠を越えた学生の交流活動を推進する。

また、各学校における教育方法の改善に関する取組みを促進するため、特色ある効果的な取組みの事例を蓄積し、全ての学校がこれらを共有することができる体制作りを進める。さらに、自己点検・評価や学校教育法第69条の3に基づく文部科学大臣の認証を受けた者による評価などを通じた教育の質の保証がなされるようにする。

実践的技術者を養成する上での学習の動機付けを強めるため、産業界等との連携体制の強化を支援するほか、技術科学大学を始めとする理工系の大学などとの有機的連携を深める。

【中期計画】

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

1 教育に関する事項

(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

中期目標中の期間中に、各学校の枠を越え、校長や教員の教育研究の経験や能力を活用した研究会や委員会などの組織において決定した5つ以上の分野について、国立高等専門学校の特性を踏まえた教材や教育方法の開発を推進する。

毎年度サマースクールや国内留学などの多様な方法で学校の枠を超えた学生の交流活動を開催する。

各学校における特色ある教育方法の取組みを促進するとともに、優れた教育実践例を毎年度まとめて公表するなど、各学校における教育方法の改善を促進する。

学校教育法第69条の3に規定する教育研究の状況についての自己点検・評価、及び同条に基づく文部科学大臣の認証を受けた者による評価など多角的な評価への取組みによって教育の質の保証がなされるように、総合的なデータベースを計画的に整備する。

中期目標の期間中に、乗船実習が義務付けられている商船学科の学生を除き、中期目標の期間中に、過半数の学生が卒業までにインターンシップに参加できるよう、産業界等との連携を組織的に推進する。

技術科学大学を始めとする理工系大学との間で定期的な協議の場を設け、教員の研修、教育課程の改善、高等専門学校卒業生の継続教育などの分野で、有機的な連携を推進する。

独立行政法人メディア教育開発センター等と連携するなどして、インターネットなどe-ラーニングを活用した教育への取組みを充実させる。

【年度計画】

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

1 教育に関する事項

(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

「教育・FD委員会」において、各学校において開発済みの教材、教育方法のデータベース化を検討する。

サマースクールなど学校の枠を超えた学生の交流活動を促進するため、特色ある取組みを各学校に周知するとともに、支援を行う。

各国立高等専門学校で取り組んでいる優れた教育実践例を、収集・公表し、各学校における教育方法の改善を促進する。

大学評価・学位授与機構による高等専門学校機関別認証評価を計画的に進める。また、JABEE（日本技術者教育認定機構）による認定審査の受審を推進するとともに、評価に係るデータベースの構築を進める。

各国立高等専門学校におけるインターンシップに対して支援を行うとともに、「産学連携・地域連携委員会」において、産業界と連携しつつ、効果的なインターンシップの実施について検討を進める。

技術科学大学を始めとする理工系大学との協議の場を設け、教員の研修、教育課程の改善、高等専門学校卒業生の継続教育などについて連携して推進する。

「教育・FD委員会」の下に設置された「高専IT教育コンソーシアム」において、メディア教材の普及を図るとともに、独立行政法人メディア教育開発センター等と連携し、ネットワーク等を活用したデジタルコンテンツの開発を促進する。

教材や教育方法の開発状況

各学校における教育の特性を生かした教材・教育方法を有効活用するため、「教育・FD委員会」において、これまでに開発された教材について調査を開始し、一元的なデータベースの構築について進めることとし、29校75件の資料フォーマットを対象に、総合科学・教育系、数物系、機械系、電気・電子系、制御・情報系、科学・物質系、土木・建設系、海技系の8分野に分類した「教育財データベース集」を作成した。

学校の枠を超えた学生の交流活動状況

学校の枠を超えた学生の交流活動について、平成17年度は複数の高専で実施するサマースクール等を7件実施し、全部で22校の学生が参加した。これ以外にもそれぞれの高専では高専生を対象とした長岡技術科学大学のオープンハウス事業や豊橋技術科学大学の体験実習に学生を参加させるなどして、当該技科大や他高専同士の連携交流を推進しているところである。

「教育研究交流委員会」では、こうした学校の枠を超えた学生の交流活動を推進するため、学校の枠を超えた学生の交流活動の事例を調査し、全国の高専に周知した。

また、高専機構としては学校の枠を超えた学生の交流活動を実施事業に対し、重点的な経費配分を行い、各校での実施を支援した。

取り組み事例

【「平成17年度道内国立高専専攻科研究発表・交流会」(北海道地区)】

高専の個性化・活性化・教育研究の高度化の一環として、北海道内の高専専攻科の学生の研究発表会を実施し、学生同士がお互いに刺激を与え合うことにより、道内における専攻科全体のレベルアップを図ることを目的に平成17年8月25日(木)・26日(金)に函館・苫小牧・釧路・旭川の北海道4高専の42名が参加した。

開催された2日間では、学生の研究発表の他に、技術者倫理、環境問題に関する講演会や企業(工場)見学を併せて実施し、社会に貢献できる技術者を目指す者としての自覚を促し、工業技術の理解を深めるとともに、学生及び専攻科指導教員の親睦を図った。

【「東北地区高等専門学校サマースクール」(東北地区)】

電力会社の研修センターを利用し、学校を離れ寝食をともにしながらサマースクールを受講することにより、電力に関する高度な技術を学ぶと共に、学生同士の交流を深めることを目的に平成17年8月1日(月)～5日(金)に開催され、東北地区各高専の電気関係学科の19名の学生が参加した。

サマースクールでは、総合研修センターのスタッフが講師となり、学生に講義・実習を行い、4日目には火力発電所を見学した。



平成17年度道内国立高専専攻科研究発表・交流会
研究発表の様子

優れた教育実践例の収集・公表状況

各学校における優れた教育実践に関する論文集「高専教育」を発刊し、124編の論文(うち国立高専分119編)を収録した。

また、創造性に富んだ卒業研究を収録した「創造性を育む卒業研究集」を作成し、教育実践等を収集・公表した。

そのほか、平成17年8月25日～26日に行われた「教育教員研究集会」において、発表された顕著な教育実践例についても、「高専教育講演論文集」として編集し公表されている。

高等専門学校機関別認証評価の実施状況

学校教育法において、高等専門学校は各学校ごとに認証評価を受けることとされている。「評価委員会」においては、各学校が計画的に認証評価を受けることが、できるようにするため、平成17から19年度までの実施計画を定めた。平成17年度は計画通り17国立高専が大学評価・学位授与機構の実施する高等専門学校機関別認証評価を受け、17校全てが基準を満たしていると評価された。

なお、認証評価の実施に当たっては、大学評価・学位授与機構の依頼により多面的かつ多角的な数多くの特色について多項目にわたる評価が行えるよう、専門科目や地域性のバランスを配慮しつつ、全国の各学校から適切な専門委員を推薦した。

(参考)平成17年度 認証評価実施校一覧

受審校	評価(基準1～11)	選択された選択評価項目
釧路	評価基準を満たしている	研究活動の状況 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況
旭川	評価基準を満たしている	正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況
八戸	評価基準を満たしている	研究活動の状況 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況
宮城	評価基準を満たしている	研究活動の状況 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況
仙台電波	評価基準を満たしている	研究活動の状況
茨城	評価基準を満たしている	研究活動の状況 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況
富山商船	評価基準を満たしている	研究活動の状況 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況
福井	評価基準を満たしている	研究活動の状況 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況
沼津	評価基準を満たしている	研究活動の状況 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況
鈴鹿	評価基準を満たしている	研究活動の状況 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況
明石	評価基準を満たしている	—————
和歌山	評価基準を満たしている	研究活動の状況 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況
広島商船	評価基準を満たしている	—————
阿南	評価基準を満たしている	研究活動の状況 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況
高知	評価基準を満たしている	研究活動の状況 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況
有明	評価基準を満たしている	研究活動の状況 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況
都城	評価基準を満たしている	—————

高専のJ A B E Eによる認定への取組状況

(1) J A B E E 認定状況

これまで、国立高等専門学校におけるJ A B E Eの認定プログラム数は、平成16年度までに27高専35プログラムとなっていたが、平成17年度においては、16高専において21プログラムが認定申請を行い、全プログラムが認定された。これで、J A B E E制度創設より平成17年度までにJ A B E E認定された高専及びプログラム数はそれぞれ40高専56プログラムとなっている。

(参考) 2 0 0 5 年度 認定プログラム

分野名	学校名	専攻科専攻科名	プログラム名
機械および機械 関連分野	豊田工業高等専門学校	専攻科電子機械工学専攻(専攻区分:機械工学)	機械工学プログラム
	呉工業高等専門学校	専攻科機械電気工学専攻機械系	機械工学コース
	高松工業高等専門学校	専攻科機械電気システム工学専攻(制御情報工学コース)	メカトロニクスプログラム
情報及び情報関連分野	豊田工業高等専門学校	専攻科情報科学専攻	情報科学
電気・電子・情報通信およびその関連分野	高松工業高等専門学校	専攻科機械電気システム工学専攻(電気情報工学コース)	電気情報工学コース
	熊本電波工業高等専門学校	専攻科電子情報システム工学専攻および制御情報システム工学専攻	電子・情報技術応用工学コース
土木および土木関連分野	高松工業高等専門学校	専攻科建設工学専攻	建設工学コース
工学(融合複合・新領域)関連分野	苫小牧工業高等専門学校	専攻科	環境・生産システム工学
	鶴岡工業高等専門学校	専攻科	生産システム工学
	小山工業高等専門学校	専攻科	複合工学系プログラム
	木更津工業高等専門学校	専攻科	生産システム工学
	長岡工業高等専門学校	専攻科	生産システム・環境工学
	石川工業高等専門学校	専攻科	創造工学プログラム複合工学修得コース
	長野工業高等専門学校	専攻科	産業システム工学
	奈良工業高等専門学校	専攻科	システム創成工学
	新居浜工業高等専門学校	専攻科生産工学専攻	生産工学プログラム
	新居浜工業高等専門学校	専攻科電子工学専攻	システムデザイン工学プログラム
	北九州工業高等専門学校	専攻科	生産デザイン工学
	八代工業高等専門学校	専攻科	生産システム工学
	大分工業高等専門学校	専攻科	システムデザイン工学プログラム
建築学及び建築学関連分野	呉工業高等専門学校	専攻科建設工学専攻建築系	建築学コース

(2) J A B E E 受審のための講習会

各国立高等専門学校においても、J A B E E 受審に伴う準備やカリキュラム運営・周知等のための講習会等を実施しており、平成17年度においては25校において実施された。

総合的なデータベースの整備状況

「評価委員会」において、評価作業のためのデータベースを、豊田高専の「全国高専研究者データベース」のシステムをベースに、教員研究総覧のデータベースを試行的に進めることと決定したことを踏まえ、平成17年8月22・23日に開催された、全国高専テクノフォーラムにおいて、「全国高専研究者データベース」の登録方法を周知し、データベースの構築を促進した。

学生のインターンシップ参加状況

平成17年度の各学校のインターンシップ参加学生数は、6,802人であり、平成16年度の6,139人と比して663人参加者が増加した。また、インターンシップを授業に取り入れている学校数及び学科数についても、平成17年度は55校327学科・専攻となっており、平成16年度の53校306学科・専攻と比較して増加している。

平成17年度インターンシップ実施状況

実施学年（学生数構成比）

1年	2年	3年	4年	5年	専攻科1年	専攻科2年
0.2%	0.9%	0.5%	84.6%	0.5%	11.9%	1.4%

実施時期（学生数構成比）

夏季休業中	冬季休業中	春季休業中	授業期間中	長期休業中と授業期間中の組み合わせ
94.1%	0.1%	0.2%	0.9%	4.7%

実施期間（学生数構成比）

1週間未満	1週間	1週間～2週間未満	2週間	2週間～1ヶ月未満	1ヶ月～3ヶ月未満	3ヶ月～6ヶ月未満	6ヶ月以上
28.0%	9.9%	33.9%	16.0%	9.0%	2.2%	1.0%	0.0%

インターンシップ参加促進のための産業界との連携状況

産学連携・地域連携委員会において、第3回全国高専テクノフォーラムを開催し、「Co-operative Education（共同教育）を見据えた産学官連携・地域連携」をテーマに高専と産業界が連携したインターンシップの実施状況について事例発表を行った。

また、総合討論においては産業界からもパネリストとして参加していただき、インターンシップの現状の問題点について意見交換を行った。

産業界と連携したインターンシップの事例

【函館工業高等専門学校】

卒業生の地元経営者が中心となって設立した「クリエイティブネットワーク」の支援により、本科4年生は10日前後の就業体験、専攻科1年生には4週間での実践指導としてインターンシップの受入をいただいているところ。

また、今後においては、地元産業界で活躍している有能な人材を特専教員（ボランティア）として迎え入れ、低学年のうちから「職業論」、「企業論」等の授業を担当してもらうこととなっている。

【徳山工業高等専門学校】

地域産業の発展に寄与するとともに、徳山高専の教育研究を支援することを目的として設立された徳山地区の25社程度の中堅企業が会員となり組織する「徳山高専テクノ・アカデミア」の協力の下、会員企業には専攻科1年生を受け入れいただいております。前期の6月から8月の間で最低でも2ヶ月として必修6単位で実施している。

また、インターンシップに臨むにあたり、人材派遣会社社長によるビジネスマナー講座を開設し事前研修も実施している。

【高知工業高等専門学校】

（社）高知県工業会と「産学協同教育・研究に関する協定」を締結し、協定に基づくCO-OP事業として専攻科2年生の後学期1セメスターを充てる「高知高専長期インターンシップ」（10月から翌年2月）を実施している。

本インターンシップの実施にあたっては、CO-OP担当教員と受入企業担当者により事前に詳細な打ち合わせを行い、事前に作成する教育プログラムに基づき学生を派遣している。

技術科学大学等との連携状況

技術科学大学との連携を進めるため、長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学及び国立高等専門学校機構との「機構・技科大協議会」を平成18年2月20日に開催し、今後の連携の推進に際し、活発な意見交換が行われた。

協議会の年1回の開催の他、必要に応じ部会を設置する等の協議会要項を制定

両技科大での高専教員の受入、両技科大教員の高専への交流

J A B E E 認定プログラム対応を含めた情報交換

高専・技科大の相互交流

同三者間協議を進展させるため、理事クラスからなるWGを設置

高専教員の研修については、豊橋技術科学大学と合同で情報処理教育実践研修会を実施しており、教員が豊橋技術科学大学教員から高度な知識と技術の指導を受けているほか、技術職員向けの研修についても、長岡技術科学大学及び豊橋技術科学大学の協力の下、研修会を実施している。

高専機構と長岡技術科学大学との連携では、高専生を対象とし、大学講義、演習及び事件を受講できるオープンハウスの実施、研究室等を公開するオープンキャンパスの実施、また高専訪問や118科目に及ぶ出前授業も実施された。

さらに、豊橋技術科学大学及び長岡技術科学大学と高専機構との間で包括的な共同研究契約が締結され、プロジェクト連携による予算面への配慮、緊密な研究連携を目指す等更なる連携交流を推進している。

e-ラーニングを活用した教育の取組状況

(1) 高専IT教育コンソーシアム

昨年度から、「教育・FD委員会」の下におくこととした「高専IT教育コンソーシアム」では、「IT教育企画・調査・研究部会」「コンテンツ開発部会」「教材流通部会」を設置し、e-ラーニングを活用した教育にかかる具体的な取り組みを進めている。

高専IT教育コンソーシアムは、メディア教育開発センターの「IT教育支援協議会」にも参加しており、同センターの教材開発プロジェクトとして、高専生を対象とした英語語彙学習デジタルコンテンツ「COCET3300 理工系学生のための必須英単語」は、平成17年度は、各高専においての使用が始まった。また、平成17年度採択として全国高等専門学校プログラミングコンテストでのノウハウをベースとした「ソフトウェア開発におけるプロジェクト管理とプレゼンテーション」のコンテンツ開発が進められている。

高専IT教育コンソーシアム独自の活動として、写真やテキストデータ等の授業の素材や試験問題を共有する「教材共有システム」には、平成17年度末現在で約144件の登録があり、各校での教育活動のために公開されている。

(2) 文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラムによる取り組み

平成16年度に採択された、群馬高専、鈴鹿高専、岐阜高専の3校による「単位互換を伴う実践型講義配信事業」では、コンテンツの開発を進め、その状況について平成18年2月に現代GPフォーラムとして報告された。また、この開発されたコンテンツの高専間相互活用について、高専IT教育コンソーシアムで検討が開始されている。

このほか、平成17年度採択の「創造性豊かな実践的技術者育成コースの開発」は、高専IT教育コンソーシアム加盟校12高専（高知高専、苫小牧高専、茨城高専、長岡高専、石川高専、長野高専、豊田高専、詫間電波高専、新居浜高専、弓削商船高専、有明高専、北九州高専）で申請を行ったものであるが、高専IT教育コンソーシアムを通じてこの12校以外の高専とも協力してコンテンツの開発が開始されている。



(COCET3300 理工系学生のための必須英単語)

1 教育に関する事項

(5) 学生支援・生活支援等

【中期目標】

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 教育に関する目標

(5) 学生支援・生活支援等

中学校卒業直後の学生を受け入れ、かつ、相当数の学生が寄宿舎生活を送っている特性を踏まえ、修学上の支援に加え進路選択や心身の健康等の生活上の支援を充実させる。また、図書館の充実や寄宿舎の改修などの整備を計画的に進めるとともに、各種奨学金制度など学生支援に係る情報の提供体制を充実させる。

【中期計画】

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

1 教育に関する事項

(5) 学生支援・生活支援等

中学校卒業直後の学生を受け入れ、かつ、相当数の学生が寄宿舎生活を送っている特性を踏まえ、中期目標の期間中に全ての教員が受講できるように、メンタルヘルスを含めた学生支援・生活支援の充実のための講習会を実施する。

図書館の充実や寄宿舎の改修などの計画的な整備を図る。

独立行政法人日本学生支援機構などと緊密に連携し、各学校における各種奨学金制度など学生支援に係る情報の提供体制を充実させる。

【年度計画】

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

1 教育に関する事項

(5) 学生支援・生活支援等

各国立高等専門学校の教職員を対象としたメンタルヘルスに関する講習会を開催するとともに、「学生支援委員会」において、各高専のニーズを踏まえた学生に対する就学支援・生活支援策を検討する。

各国立高等専門学校の図書館及び寄宿舎の施設の現況、利用状況等の実態を分析し、具体的な施設整備計画の策定に着手する。

各国立高等専門学校に対して各種奨学金制度の積極的な活用を促進するため、高専機構HPに高専生を対象とした奨学団体への情報を掲示する。

メンタルヘルスを含めた学生支援・生活支援の充実のための講習会の実施、教員の受講状況

平成18年1月30日(月)、31日(火)に、「学生支援委員会」が中心となり、全国の国立高等専門学校の学生相談室長(員)及び看護師を対象とした「第2回全国国立高等専門学校メンタルヘルス研究集会」を開催し、108名の学生相談担当職員や看護師が参加した。

これまでは、文部科学省の主催で高等教育にかかる全国規模のメンタルヘルスに関する研究集会が行われてきたが、専ら大学生に対するものと同等に扱われていたため、高校生世代から大学生世代にわたる学生を預かる高専にとって、必ずしも実情を反映した十分なものであったとは言えなかったことから、国立高等専門学校機構の主催で高専の実情を反映した第1回の研究集会を昨年3月に開催し、今年度が第2回目の開催となっている。研究集会は、1日目に小柳晴生放送大学客員教授(前・香川大学教育学部教授、保健管理センター所長)による「豊かさを生きる力」を考えるを演題とした基調講演に続き、8つの分科会に分かれてそれぞれのテーマごとに事例報告や意見交換を行った。

2日目は、午前に分科会が前日に引き続き行われ、午後に全大会で各主査から分科会の報告が行われ、この報告に対し渡辺久雄東海学園大学教授(前全国大学メンタルヘルス研究会代表)が指導助言を行った。今回の終了後の参加者アンケートでは、第1回の満足度を7%上回る99%という結果を得ることができ、昨年に引き続き高い評価を得た。

そのほか、各学校においても、平成17年度に教職員に対してメンタルヘルスに関する講習会や勉強会等を43件開催しており、1,809人の教職員が参加するなど学生のためのメンタルヘルス業務の充実に努めた。

(参考)教職員を対象とした学生のためのメンタルヘルス講習会等

学校名	講習会等名称	講習会の参加者数		
		高専 教員	高専 職員	合計
函館	函館高専カウンセリング研究協議会	43	11	54
苫小牧	学生相談に関する報告会	30	5	35
釧路	平成17年度北海道地区国立工業高等専門学校学生相談連絡協議会	10	4	14
八戸	学生相談室主催講演会	18	7	25
一関	平成17年度第2回教育改善研究集会	44	16	60
仙台電波	仙台電波高専学生相談に関する講演会	46	5	51
秋田	平成17年度厚生補導研究協議会	30	10	40
群馬	厚生補導研究会「若ものの心理と助育の方法」	43	5	48
木更津	メンタルヘルス研修会	60	5	65
東京	発達障害に関する学内教職員向け講習会	60	4	64
長岡	メンタルヘルス講習会	23	27	50
富山商船	学生の理解を深める講演(教員向け)	0	56	56
石川	新任教員と学生相談室員の懇談会	13	1	14
石川	カウンセリングと学生の心理的成長	30	10	40
長野	発達障害のある学生に対する支援等に関する研修会	70	40	110
沼津	教職員教養講座	35	23	58
豊田	学生相談室情報交換会	5	2	7
豊田	学生相談室会議	8	3	11
鈴鹿	学生支援講演会	7	2	9
鈴鹿	学生支援教職員研修会	45	3	48
明石	近畿地区高等専門学校カウンセリング連絡協議会	15	4	19
明石	カウンセラーによる勉強会	28	8	36
明石	カウンセラーによる勉強会	30	7	37
奈良	カウンセラーと共に思春期について考える会	22	1	23
奈良	アスペルガー症候群の理解と支援	43	1	44
奈良	アスペルガー症候群の理解と支援(第2回)	64	1	65
和歌山	現在の若者の心の病理について	28	13	41
松江	ロールプレイ勉強会	5	1	6
松江	メンタルヘルス研修会	43	7	50
広島商船	メンタルヘルスに関する講演	23	14	37
徳山	メンタルヘルス講座 - 円滑なコミュニケーションのために -	34	27	61
徳山	教職員のための学生相談入門 - 学生との対話のABC -	31	15	46
宇部	カウンセリングについて	80	10	90
大島商船	心理検査の見方	8	1	9
大島商船	特別講演	36	16	52
新居浜	学生相談に関する研修会	62	27	89
弓削商船	教員対象のカウンセリング教育に関する講演会	25	20	45
佐世保	FD講演会	40	20	60
熊本電波	学生相談に関する講演会	11	18	29
八代	学生相談室研修会	29	4	33
大分	FD研修会	37	7	44
大分	学生相談室研修会	10	3	13
沖縄	カウンセラーの講演会「学生生活とメンタルヘルス」	13	8	21
合計		1,337	472	1,809

図書館及び寄宿舎の整備状況

(1) 図書館及び寄宿舎の整備

平成16年度に実施した、各学校の図書館及び寄宿舎の状況、利用状況等の実態を把握するための調査に基づいて、平成17年度においては、図書館については15件の営繕工事(うち5件は耐震診断・設計)を実施した。また寄宿舎については、53件の営繕工事(うち15件は耐震診断・設計)を行った。

(2) 図書館システムに向けた取組み

長岡技術科学大学と連携し、統合図書館システムの導入を図るため、「企画委員会」が主導と

なって説明会の開催や、導入の意向調査を実施して、長岡技術科学大学と導入スケジュールの調整などを行った。この結果、本システムは平成18年度以降に43校が順次導入する予定となっている。

本システムの導入により、各学校で行われているシステム導入における仕様の作成が不要となり高専の人的負担が軽減されるとともに、導入に係る経費が安価になることが期待されている。

各種奨学金制度など学生支援に係る情報提供状況

平成17年度における、独立行政法人日本学生支援機構による奨学金受給者数は6,026人、地方自治体や財団法人、民間団体等の奨学金受給者数は1,280人である。

奨学金に係る情報を充実させるため、「学生支援委員会」では、高専機構HPに各校の奨学金等に関する情報が掲載されたHPのリンクを設けるとともに、奨学金等の情報提供をHP上で行っていない高専に対し、HPを設けるよう依頼し奨学金等の情報提供の充実を図った。

各学校においても、奨学金を必要としている学生や保護者に対し奨学金に関する情報提供を行い、奨学金の活用を積極的に推進している。

(参考) 日本学生支援機構奨学金の受給者増加のための取組み

取組内容	実施校数
学生便覧等の学内誌での情報を掲載	49校
奨学金に関する資料・パンフレット等を配布	44校
奨学金に関する情報提供のためのホームページを設置	36校
奨学金に関する説明会等を実施	32校
奨学金情報提供ブースや掲示板の設置	31校

奨学金受給者のための取組み

【佐世保工業高等専門学校】

募集情報を学生へ広く知らせるため、学内掲示板やHPで紹介するとともに学生課の窓口に関係資料やパンフレットを置き、学生の目に付きやすいよう情報提供の工夫を行うとともに、教務主事室や学生主事室と連携し、保護者が集まる入学式や懇談会の際に制度の紹介を積極的に行っている。

また、各団体や財団の募集内容などを十分理解させるため、奨学生として申請を希望する学生や保護者へ個別の説明や相談に応じる体制を確立している。

【阿南工業高等専門学校】

学資負担者が死去した場合や災害の罹災が判明した場合、担任から学生係へ連絡が入るようになっている。その際に該当学生が学校へ出てきたら学生課を来室するように担任に指導してもらい、個別に説明を行っている。授業料免除、日本学生支援機構奨学金(緊急・応急採用)ほか各種奨学金の説明を行い、保護者と相談して希望があれば速やかに書類を整えて提出するよう指導している。

また、阿南高専ではアルバイトは原則禁止となっているが、経済的事由によりやむを得ずアルバイトを申請する学生に対してもその都度、授業料免除制度や奨学金制度の説明を行い申請を促している。

1 教育に関する事項

(6) 教育環境の整備・活用

【中期目標】

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 教育に関する目標

(6) 教育環境の整備・活用

施設・設備のきめ細やかなメンテナンスを図るとともに、産業構造の変化や技術の進歩に対応するため、施設改修、設備更新など安全で快適な教育環境の整備を計画的に進める。その際、身体に障害を有する者にも配慮する。

教職員・学生の健康・安全を確保するため各学校に共通する安全管理マニュアルを整備するなど、実験・実習・実技に当たっての安全管理体制の整備を図っていくとともに、技術者倫理教育の一環として、社会の安全に責任を持つ技術者としての意識を高める教育の在り方について検討する。

【中期計画】

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

1 教育に関する事項

(6) 教育環境の整備・活用

施設・設備のきめ細やかなメンテナンスを実施する。

産業構造の変化や技術の進展に対応できる実験・実習や教育用の設備の更新、実習工場などの施設の改修をはじめ、校内の環境保全、バリアフリー対策、寄宿舎の整備など安全で快適な教育環境の充実を計画的に推進する。

設備の更新に当たってはリース制の導入も視野に入れた検討をする。

労働安全衛生法等を踏まえ、化学物質等の適切な取扱いなど、学生や教職員の危険又は健康障害の防止のために全ての学校に共通する安全管理マニュアルを策定するとともに、必要な各種の安全衛生管理の有資格者を確保する。

常時携帯用の安全管理手帳を作成して全ての教員及び学生に配布する。

中期目標の期間中に専門科目の指導に当たる全ての教員・技術職員が受講できるように、安全管理のための講習会を実施する。

平成16年10月に発生した新潟県中越地震で被災した長岡工業高等専門学校について、授業等に支障を来さないための措置を講ずる。

【年度計画】

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

1 教育に関する事項

(6) 教育環境の整備・活用

施設・設備についての実態調査を基礎として、施設管理に係るコストを把握した上で、各国立高等専門学校の中からモデル校を選定し、コスト縮減を考慮した施設・設備の導入を行う。

校舎・実験施設等の技術的進展に必要な教育施設について、老朽度・狭隘化やバリアフリーへの対応状況などについて、実態調査分析を行うとともに、具体的な施設整備計画策定に着手する。

設備の効率的な整備を推進する手法としてのリース制について、諸機関における導入の状況を調査するとともに、コスト等の比較・検討を引き続き行う。

「安全衛生管理委員会」において、全ての国立高等専門学校に共通する「安全管理マニュアル」を作成・配布するとともに、安全管理に対する啓発活動や安全管理に関する知識と責任感を持った有資格者の育成を推進する。

常時携帯用の「安全管理手帳」の内容について検討し、作成についての準備を進める。

「安全管理のための講習会」の実施方法、内容等についての検討を踏まえ、教員、技術職員が受講できる講習会の実施に向けた準備を行う。

平成16年に発生した新潟県中越地震で被災した長岡工業高等専門学校について、平成16年度に引き続き、授業等を行う代替施設を用意するとともに、被災した施設の復旧整備を進める。

施設・設備のメンテナンス実施状況

施設・設備のメンテナンスについては、平成17年度より「教育環境改善委員会」の下に緊急営繕事業の採択方法について、予算を効率的に使用し、かつ透明性・客観性を確保するために「緊急営繕事業選定委員会」を設置し各種改修工事のための経費を予算措置した。

安全で快適な教育環境の整備状況

安全で快適な教育環境を整備するため、学校の耐震診断や耐震設計の調査や耐震補強工事を実施

し、耐震補強を中心とした施設整備計画策定に向け着手した。

アスベスト対策では、吹き付けアスベスト等の使用実態調査を実施し、各学校でのアスベスト対策のための経費を優先的に予算措置した。今後ともアスベスト対策工事の検討及び実施を進めるとともに、引き続き調査を行っていくこととしている。

また、バリアフリー対策として身障者用スロープの設置や便所の改修を行い、より様々な人たちに開かれた高専を目指している。

設備更新の検討状況

業務改善委員会（会計部門）において、契約方式の弾力化の一方策としてリース・レンタル及び割賦契約についての検討を行った。

検討の結果、経費負担において、平準化が図れることにより、既存の予算内では調達が困難な高額物品の購入が可能となる効果が考えられることから、今後の方向性として、現にリース・レンタル契約を行っている教育用電算機等のみでなく、他の研究機器等についても、国立大学法人では既の実施されており、各高専の実情に合わせ、費用対効果等を考慮し、リース・レンタル制度及び割賦払い制度の導入を図ることとされた。

なお、平成17年度におけるリース・レンタル制を導入した学校は53校である。

安全管理マニュアルの策定状況

「安全管理委員会」において、各学校で作成している安全管理マニュアルの整備状況を把握するとともに、各学校からの意見聴取を行いつつ各学校に共通する安全管理マニュアルを作成し、平成17年に全学校へ配布した。

安全衛生管理の有資格者の確保状況

平成17年4月における、高専機構内で衛生管理者資格取得者数は211人（うち教員以外117人）であったが、各学校において資格取得を促進した結果、平成18年4月1日では、取得者数280人（うち教員以外168人）に増加している。

今後とも、教職員の資格取得を促進し、有資格者の確保を図るとともに、今後は資格取得者の能力向上のための方策を取っていききたい

（注）衛生管理者の資格取得者数については、第1種衛生管理者、第2種衛生管理者、衛生工学衛生管理者のいずれかを取得している人数。ただし、同一人物が複数所持している場合は、1人として換算。

安全管理手帳の作成・配布状況

「安全衛生管理委員会」において、企業の例も参考にしつつ、安全管理手帳の内容の検討を進め、当初の予定より早く完成し、平成17年度中に安全管理手帳を各高専教職員や学生へ配布することができた。

安全管理のための講習会の実施、教員・技術職員の受講状況

各学校の実施状況を調査した結果、衛生管理者の資格取得や取得後の技能向上を目指したものや各種実験装置等の取扱に関する研修会、救急訓練等を中心に、教職員や学生を対象とした研修会・訓練等が平成17年度中に352件実施されていた。

長岡工業高等専門学校の授業等に支障を来さないための措置状況

平成17年4月から、長岡技術科学大学での校舎利用を終了し、全学年が長岡高専キャンパス内で授業を実施している。

長岡工業高等専門学校の被災施設復旧のため、平成16年度に引き続き、平成17年度においても施設復旧工事を計画的に実施し、建物復旧工事についてはほぼすべてを完成させた。引き続き平成18年度中に外構等を含めすべての工事が完了するよう作業を進めている。

2 研究に関する事項

【中期目標】

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

2 研究に関する目標

教育内容を技術の進歩に即応させるとともに教員自らの創造性を高めるため、各学校における研究活動を活性化させる方策を講じる。

国立高等専門学校を持つ知的資源を活用して、地域を中心とする産業界や地方公共団体との共同研究・受託研究への積極的な取り組みを促進するとともに、その成果の知的資産化に努める。

【中期計画】

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

2 研究に関する事項

学校間の共同研究を企画するとともに、研究成果等についての情報交換会を開催する。また、科学研究費補助金応募のためのガイダンスを開催する。

国立高等専門学校の持つ知的資源を活用して、地域を中心とする産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究への取り組みを促進するとともに、これらの成果を公表する。

発明届出件数、教員が発明者になった特許出願件数、特許取得件数のいずれも増加するように、研究成果を知的資産化するための体制を整備する。

【年度計画】

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

2 研究に関する事項

共同研究等を中心とした研究成果等を報告する「全国高専テクノフォーラム」を開催するとともに、各国立高等専門学校で科学研究費補助金応募のためのガイダンスの開催を支援する。

産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究の状況調査の結果を踏まえ、産学連携の運営に必要な取り扱いの基本的指針を「産学連携・地域連携委員会」において策定する。

研究成果を知的資産化するための総合的な知的財産戦略を「知的財産委員会」において検討するとともに、教職員を対象とした、「知的財産に関する講習会」を開催する。

研究成果等の各国立高専間での情報交換会の開催状況

高専機構主催により「教育教員研究集会」、「教員研究集会（地区研究集会）」、「教員研究集会（プロジェクト研究集会）」を開催し、研究成果の情報交換を行った。

また、「第3回全国高専テクノフォーラム」をはじめとして、各地区においても企業関係者を交えた産学官交流会等を開催するなど高専と産業界との産学連携について情報交換を行うとともに、各地区に「地区テクノセンター長等会議」を設置し、活動状況の共有と連携を図っている。

特色のある事例

【高専シンポジウム】

高専教育の活性化を目指し、本科並びに専攻科学生、高専教員に研究発表の場と相互交流の機会を提供することを目的として、平成7年度より全国各地高専の持ち回りによりシンポジウムを開催している。

平成17年度は、長岡工業高等専門学校にて開催され、全国の国公立高専のうち33高専の教員及び学生等が参加し、日頃の研究成果について発表を行った。

【近畿地区高専テクノサロン（近畿地区）】

近畿地区7高専（公立高専含む）の産学連携を効率的かつ合理的に実施していくことを目的として、平成14年より近畿地区高専テクノサロンを開催している。

開催にあたっては、毎年テーマを定めており平成17年度は「OBのネットワーク構築について」と題して、高専卒業生を交えて意見交換を行った。

【四国6高専産学官交流会（四国地区）】

四国6高専における地域を重視した産学官連携活性化を目的として、平成15年度より6高専

持回りにより産業界との交流会を開催している。

平成17年度は高知工業高等専門学校にて開催し、四国6高専における研究成果やシーズの紹介を行うとともに地元産業界と意見交換を行った。

科学研究費補助金応募のためのガイダンス開催状況

平成17年度は全国立高専において、科学研究費補助金応募のためのガイダンスを独立行政法人日本学術振興会の科研費担当者や大学教員、高専教職員を講師として実施し、科研費のルール、不正使用の防止、研究計画調書の記入ポイント等について説明を行った。

「産学連携・地域連携委員会」では、ガイダンス開催のための支出のあった高専に対し、科研費応募のための取り組みを推進することを目的に、経費配分を行うことを決定し、ガイダンス開催を支援した。

【福島工業高等専門学校】

福島高専では日頃校長が各教員に対して外部研究資金の獲得を呼び掛けており、その一環として、平成17年8月12日(金)茨城大学大学院理工学研究科 友田 陽教授を迎えて講演会を開催した。今回の講演会は更なる外部研究資金獲得の為、教員の意識向上を目的に開催された。友田教授は「外部研究資金の獲得経験談」と題し、数々の経験談を元にした講演を行い出席者からの興味を引いた。福島高専ではここ数年科研費の申請を推進してきたが、今回その努力が実を結び平成18年度分科研費採択件数は9件と、前年度の3件を大きく上回った。

【沼津工業高等専門学校】

沼津高専では、平成17年9月27日に東海大学(開発工学部)、日本大学(国際関係学部)、富士常葉大学と合同で、静岡県東部地域に所在する高等教育機関の連携と外部資金獲得の拡大を目的とし、平成18年度科学研究費補助金4機関合同説明会を実施した。

同説明会では、日本学術振興会から科研費に係る講師を招き、「科学研究費補助金の制度等について」と題した講演が行われ、4機関合同で約70名の教職員が熱心に耳を傾けた。

こうした取り組みの結果、平成18年度科研費の申請件数は、以前より増加しており、平成18年度も4機関合同説明会を実施する予定である。

共同研究、受託研究の促進・公表状況

「産学連携・地域連携委員会」において、「国立高専における産学官連携の基本指針」を策定するとともに、各高専の共同研究、受託研究の実施状況を取りまとめ、啓蒙を図ることを目的に集計結果を各高専へ周知した。

なお、平成17年度の共同研究、受託研究は以下のとおり。

【平成17年度】

共同研究	514件	331,588千円
受託研究	192件	437,414千円

また、豊橋技術科学大学と高専間との共同研究においては、昨年より機構として包括的な共同研究契約を締結し、各学校が共同研究をスムーズに行える環境を整えたところであるが、今年度においては豊橋技術科学大学に加え長岡技術科学大学とも同様に契約を行った。

発明届出件数、特許出願件数、特許取得件数の状況

高専機構では、各学校において発明がなされた場合、各学校に設置されている高専知的財産委員会等において発明の特許性及び市場性の評価や帰属の予備的な判断を行い、高専機構本部に設置する知的財産本部において、各学校の高専知的財産委員会の審議を踏まえ、最終的に評価の確認、帰属並びに権利化の決定、維持、管理及び活用を行っている。現在、高専機構の知的財産の現況については次のとおりである。

発明届出件数	98件(平成17年度)
特許出願中件数	169件(うち平成17年度届出分78件)
特許登録件数	32件(うち平成17年度登録分6件)

研究成果の知的資産化体制整備状況

独立行政法人国立高等専門学校機構における知的財産の創出並びに活用については、「独立行政法人国立高等専門学校機構知的財産取扱規則」に定めるもののほか、「独立行政法人国立高等専門学校機構知的財産ポリシー」に基づき実施しているところであるが、円滑な事務手続きを推進するため、「高専知財ハンドブック」を作成し、各高専に配布した。

また、各高専における知的財産担当の教員及び事務職員に対して、「知的財産に関する講習会」を開催し、高専機構における知財制度の周知を図るとともに、実務上の課題や問題点等について相互に意見交換を行った。

3 社会との連携、国際交流等に関する事項

【中期目標】

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

3 社会との連携や国際交流に関する目標

地域共同テクノセンターなどの施設や設備の整備を計画的に進めるとともに、各学校における共同研究などの成功事例を広く公開する。また、地域の生涯学習機関として公開講座を充実させる方策を講じる。

安全面に十分な配慮をしつつ、教員や学生の国際交流への積極的な取組みを推進する。また、留学生の受け入れを図るとともに、留学生が我が国の歴史・文化・社会に触れる機会を組織的に提供する。

【中期計画】

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

3 社会との連携、国際交流等に関する事項

地域共同テクノセンターなどの施設や設備の充実を計画的に推進する。

教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を印刷物、データベース、ホームページなど多様な媒体を用いて企業や地域社会に分かりやすく伝えられるよう各学校の広報体制を充実する。

満足度調査において公開講座の参加者の7割以上から評価されるように、地域の生涯学習機関として各学校における公開講座の充実を支援する。

国立高等専門学校卒業生の動向を把握するとともに、卒業生のネットワーク作りとその活用を図る。

安全面への十分な配慮を払いつつ、学生や教員の海外交流を促進するため海外の教育機関との国際交流を推進する。

特に留学生に対しては我が国の歴史・文化・社会に触れる研修旅行などの機会を学校の枠を越えて毎年度提供する。

【年度計画】

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

3 社会との連携、国際交流等に関する事項

地域の各企業と連携し、「地域共同テクノセンター」などの整備を促進する。

各国立高等専門学校における教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報について、広く提供していくため産学連携広報のためのパンフレットを、「産学連携・地域連携委員会」を中心に作成する。

公開講座の参加者に対する満足度のアンケート調査を行うとともに、平成16年度の公開講座において、満足度の高かった事例を分析し、各学校に分析結果を周知する。

各国立高等専門学校の同窓会組織等との連携状況等を踏まえ、卒業生とのネットワーク作りの具体的な方策について検討を行う。

各学校と海外の教育機関との学術交流数を増加させるとともに、各学校で実施している海外交流の中で特に優れた取り組みに対する支援方策について「教育研究交流委員会」において検討する。また、日本学生支援機構の海外留学奨学金パンフレットを各学校に配布し、学生の海外奨学金情報を充実させる。

各地区において、地区を基本とした外国人留学生に対する研修旅行を検討し、実施する。

「地域共同テクノセンター」などの施設・設備の整備状況

高専の教育研究機能の向上と地域経済の活性化の推進を図る拠点として、平成17年度にはすべての学校に地域共同テクノセンター等の組織を整備し、共同研究や技術開発相談などを行っている。各学校の地域共同テクノセンター等の名称については以下のとおり。

学 校 名	名 称
函館工業高等専門学校	地域共同テクノセンター
苫小牧工業高等専門学校	地域共同研究センター
釧路工業高等専門学校	地域共同テクノセンター
旭川工業高等専門学校	地域共同テクノセンター
八戸工業高等専門学校	地域テクノセンター
一関工業高等専門学校	高度生産技術教育研究センター
宮城工業高等専門学校	地域共同テクノセンター
仙台電波工業高等専門学校	地域連携テクノセンター
秋田工業高等専門学校	地域共同テクノセンター
鶴岡工業高等専門学校	地域共同テクノセンター
福島工業高等専門学校	地域交流センター
茨城工業高等専門学校	地域共同テクノセンター

小山工業高等専門学校	地域共同開発センター
群馬工業高等専門学校	地域共同技術開発センター
木更津工業高等専門学校	地域共同テクノセンター
東京工業高等専門学校	地域連携テクノセンター
長岡工業高等専門学校	地域共同テクノセンター
富山工業高等専門学校	総合技術センター
富山商船高等専門学校	技術支援センター
石川工業高等専門学校	トライアル研究センター
福井工業高等専門学校	地域連携テクノセンター
長野工業高等専門学校	地域共同テクノセンター
岐阜工業高等専門学校	科学技術相談室
沼津工業高等専門学校	地域共同テクノセンター
豊田工業高等専門学校	地域共同テクノセンター
鳥羽商船高等専門学校	地域共同テクノセンター
鈴鹿工業高等専門学校	共同研究推進センター
舞鶴工業高等専門学校	地域共同テクノセンター
明石工業高等専門学校	テクノセンター
奈良工業高等専門学校	産学交流室
和歌山工業高等専門学校	地域共同テクノセンター
米子工業高等専門学校	地域共同テクノセンター
松江工業高等専門学校	地域共同テクノセンター
津山工業高等専門学校	地域共同テクノセンター
広島商船高等専門学校	地域交流・共同研究センター
呉工業高等専門学校	地域共同テクノセンター
徳山工業高等専門学校	テクノ・リフレッシュ教育センター
宇部工業高等専門学校	地域共同テクノセンター
大島商船高等専門学校	地域協力センター
阿南工業高等専門学校	地域連携・テクノセンター
高松工業高等専門学校	高機能化技術教育研究センター
詫間電波工業高等専門学校	地域交流室
新居浜工業高等専門学校	高度技術教育研究センター
弓削商船高等専門学校	地域共同研究推進センター
高知工業高等専門学校	産学技術交流推進室
久留米工業高等専門学校	産学民連携推進センター
有明工業高等専門学校	地域共同テクノセンター
北九州工業高等専門学校	地域共同テクノセンター
佐世保工業高等専門学校	総合技術教育研究センター
熊本電波工業高等専門学校	地域共同テクノセンター
八代工業高等専門学校	地域連携センター
大分工業高等専門学校	総合教育研究センター
都城工業高等専門学校	総合技術開発教育センター
鹿児島工業高等専門学校	地域共同テクノセンター
沖縄工業高等専門学校	地域連携推進室

教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果情報の広報状況

各学校においては、教員の研究分野や研究活動の成果について、シーズ集やパンフレットなどの広報誌を作成し、近隣企業に配布するとともに各種行事等において配布を行った。

また、ホームページにおいても研究者の紹介や高専シーズを紹介している。

【平成17年度に使用した広報誌】

教員の研究分野紹介に関する広報誌	38誌	(うち17年度作成29誌)
研究成果等の紹介に関する広報誌	69誌	(うち17年度作成55誌)

さらに、「第15回全国産業教育フェア」(日本未来科学館)、「サイエンススクエア」(国立科学博物館)、「アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト2005」(国技館)、「第3回全国高専テクノフォーラム」(愛知県産業貿易館)などの全国的な催しにおいてもパネル展示や広報誌の配布を行い積極的に広報活動を行った。

公開講座の充実支援・状況、参加者の満足度

平成17年度に全国国立高等専門学校で実施された公開講座等は、503講座であった。その内、アンケートの結果7割以上から満足であったとの評価を受けた講座が443講座あり、これはアンケート実施講座の約92%にのぼる。

また、「産業連携・地域連携委員会」では、公開講座を実施するにあたり、各学校でより良い公開講座を検討するための検討材料とできるように、公開講座の実施に際しては、満足度アンケートを実施するよう各学校に依頼するとともに、平成16年度に実施された公開講座について、満足度アンケートの状況を分野別に分析し、公開講座を開講するうえでの参考となるよう各学校へ通知した。

満足度の高かった公開講座

【「掘って測れば何かがわかる～僕らの五稜郭」(函館高専)】

平成17年7月～8月の5日間に渡り実施されたこの講座は、理科と歴史が融合した内容であり、地域にある史跡を発掘させる機会を持たせ、さらに化学分析を通して、子供達に理科への興味を持たせることを目的とした。

この公開講座は市教育委員会の協力を受けて、最初の2日間は五稜郭を発掘調査し、瓦、釘、弾丸など多数の遺物を発掘した。

その後の2日間は発掘した遺物の電子顕微鏡観察、元素分析等の化学分析を行い、検討会では、発掘調査および化学分析に対する質問項目が書かれたワークシートに回答させた。

「何かを発掘したい」という欲求を満たすにとどまらず、最新の分析機器で事象を明らかにし、ワークシートにそって考察を加え、他者と討論する様子という一連のプロセスは、参加した子供たちが「科学する姿勢」を知る貴重な機会になった。

【「鉄骨建物の構造計算」(釧路高専)】

平成17年8月に6日間に渡り実施されたこの講座は釧路市内の建築関連企業から本校に要請があり開講したもので、構造設計方法や保有耐力設計方法など耐震設計に関して例題を参考に自分自身で計算を進めていくという内容で、釧路高専の建築学科教授が講師となって開講された。

同企業の建築技術者が受講し、講座修了後同企業との共同研究が締結されるなど、地域に貢献し、地域企業が高専を活用する取組が着実に進展している例といえる。



「掘って測れば何かがわかる～僕らの五稜郭」
(分析作業の様子)

卒業生のネットワーク作り・活用状況

沖縄高専を除く54校すべてにおいて同窓会組織を有しており、各校においてそれぞれ卒業生との連携が図られている。

【「同窓会長賞の授与」(長岡高専)】

長岡高専の同窓会は、毎年、新卒業生の中で、在学中に課外活動で大きな功績が認められた学生に対し、同窓会長賞を贈り、本人の功績を讃えるとともに、課外活動の活性化を同窓会として援助しており、平成17年度は13人が表彰された。

【「学校創立40周年記念同窓会・祝賀会」(北九州高専)】

北九州高専同窓会は、平成17年10月16日に学校創立40周年記念同窓会と祝賀会を開催し、全国から同窓生、元教職員等200名弱が参加した。何十年ぶりかの母校訪問という人もいて、青春の日々が甦ったかのような雰囲気だった。

祝賀会では、陣内校長が母校の概況をパワー・ポイントで説明。ロボコンやバドミントン、剣道、野球等の輝かしい戦果が紹介されるたびに大きな拍手があちこちに起こった。東京から駆けつけたOBのひとり、「後輩の活躍が私たちの励みになっている」と感謝の言葉を述べ、学校の世代を超えた連携を深めることができた。

海外の教育機関との国際交流の推進状況

(1) 海外への派遣と国際交流の状況

平成17年度、研修等の目的で海外へ渡航した学生数は827人、学会への参加や研究活動等の目的で海外へ渡航した教員数は703人であった。

国立高専と海外の教育機関との交流協定締結数は平成17年度末現在で31校58件となっており、このうち平成17年度に新規に締結された交流協定数は12件であった。

(2) 「国立高等専門学校機構在外研究員」制度の発足

平成17年度より国立高等専門学校の教職員を海外の教育研究機関等に派遣し、先進的な研究や優れた教育実践に参画させることにより、教育研究能力の向上を図り各国立高等専門学校の教育研究を充実させることを目的とする。「国立高等専門学校機構在外研究員」制度を「教育研究交流委員会」の下で発足させ、35名の教員を海外の教育研究機関等へ派遣した。

(3) 「エコテクノロジーに関するアジア国際シンポジウム」の開催

平成6年より富山高専が富山市内で開催していた「エコテクノロジーに関するアジア国際シンポジウム」を平成17年度より国立高等専門学校機構の主催として、中国の東北大学と共催して8月27日～30日にかけて中国遼寧省瀋陽市の東北大学において開催した。

シンポジウムには日本側から75人、中国をはじめとするアジア諸国からは約120人の参加があり、高専の学生を含めた各国研究者から109件の研究発表が行われた。

(4) JICAとの連携

「教育研究交流委員会」が窓口となり、JICAの実施する「自動制御技術教育改善計画プロジェクト」に協力し、トルコのアナトリア工業高等学校の教員を研修生として、東京高専に1名と奈良高専に2名、計3名受け入れて工業自動化技術に関する研修を実施した。

(5) 学生の海外派遣の促進

学生の海外交流については「教育研究交流委員会」の下で、昨年度に引き続き日本学生支援機構の発行する「海外奨学金パンフレット2005」を各学校へ配布し、海外留学のための情報提供に努め、活用の促進を図った。

(参考) 海外の教育機関との交流協定締結状況(平成18年3月31日現在)

日本側機関名		外国側機関名			
名称	部局	形態	名称	部局	国・地域名
八戸工業高等専門学校	建設環境工学科	国立	全北大學校工科大学	土木工学科	韓国
八戸工業高等専門学校		国立	リールA技術短期大學		フランス
宮城工業高等専門学校		私立	仁荷工業専門大学		韓国
宮城工業高等専門学校		公立	ヘルシンキ・ポリテクニク		フィンランド
宮城工業高等専門学校		公立	フェリクス・フェッセン ハルヘル・フスカレッジ		ドイツ
仙台電波工業高等専門学校		国立	モンクット王工科大学 ラカバン校		タイ
鶴岡工業高等専門学校		公立	中原工学院		中国
茨城工業高等専門学校		国立	ル・アソ応用科学技術大学		フランス
茨城工業高等専門学校		国立	アグアスカエンテス工科大学		メキシコ
茨城工業高等専門学校		国立	北アグアスカエンテス工科大学		メキシコ
茨城工業高等専門学校		国立	ワイアリキ工科大学		ニュージーランド
群馬工業高等専門学校		国立	上海工程技術大学		中国
東京工業高等専門学校		公立	ヘルシンキ・ポリテクニク		フィンランド
東京工業高等専門学校		公立	モナッシュ大学 ギブスランド校		オーストラリア
東京工業高等専門学校		私立	釜山情報大学		韓国
東京工業高等専門学校	機械工学科	私立	斗源工科大学	機械科	韓国
東京工業高等専門学校		公立	中央ギブスランド高等 専門学校 東ギブスランド高等専 門学校		オーストラリア
長岡工業高等専門学校		国立	清華大学	結構工程与振動教育部 重点研究實驗室	中国
長岡工業高等専門学校		公立	黒竜江工程学院		中国
富山工業高等専門学校		国立	東北大学		中国
富山工業高等専門学校		私立	慶熙大校	環境応用化学大学	韓国

長野工業高等専門学校		国立	天安工業大学		韓国
岐阜工業高等専門学校		私立	東洋工業専門大学		韓国
鈴鹿工業高等専門学校		公立	オハイオ州立大学	工学部	アメリカ合衆国
鈴鹿工業高等専門学校		公立	ジジョングアルツ		カナダ
舞鶴工業高等専門学校		国立	モンクット王工科大学 ラカバン校		タイ
和歌山工業高等専門学校		公立	上海電機学院		中国
松江工業高等専門学校		私立	武漢科技大学	中南分校	中国
松江工業高等専門学校		国立	武漢大学	東湖分校	中国
津山工業高等専門学校		公立	ペンシルバニア州立大学 クラーク校		アメリカ合衆国
広島商船高等専門学校		国立	フィリピン大学マニラ校		フィリピン
広島商船高等専門学校		私立	A M A コピュタ大学		フィリピン
呉工業高等専門学校		私立	東義大学校	工科大学	韓国
呉工業高等専門学校		国立	西北工業大学		中国
呉工業高等専門学校		公立	ハワイ大学マウイコミュニティカレッジ		アメリカ合衆国
徳山工業高等専門学校		公立	カリフォルニア大学サンディエゴ校	エクステンション	アメリカ合衆国
徳山工業高等専門学校		国立	フィティレイア・コミュニティ・ポリテクニク		ニュージーランド
宇部工業高等専門学校		国立	ニューキャッスル大学		オーストラリア
宇部工業高等専門学校		私立	東義科学大学		韓国
大島商船高等専門学校		国立	群山水産専門大学		韓国
大島商船高等専門学校		国立	青島大学	応用技術学院	中国
阿南工業高等専門学校		公立	ソノマ州立大学	アメリカ言語研究所	アメリカ合衆国
詫間電波工業高等専門学校		私立	東洋工業専門大学		韓国
高知工業高等専門学校		公立	シドニー技術専科大学		オーストラリア
久留米工業高等専門学校		公立	合肥聯合大学		中国
久留米工業高等専門学校		私立	啓明大学校	工科大学	韓国
久留米工業高等専門学校		私立	レッドリバー・コミュニティカレッジ		カナダ
有明工業高等専門学校		国立	遼寧石油化工大学		中国
北九州工業高等専門学校		国立	益山大学		韓国
北九州工業高等専門学校		公立	揚州大学	工学院	中国
佐世保工業高等専門学校		公立	廈門理工学院		中国
熊本電波工業高等専門学校		国立	大学間電子工学研究センター		ベルギー
熊本電波工業高等専門学校		国立	テマセク ポリテクニク		シンガポール
熊本電波工業高等専門学校		国立	オウルポリテクニク		フィンランド
都城工業高等専門学校		国立	モンゴル国立科学技術大学		モンゴル
鹿児島工業高等専門学校		私立	釜山情報大学		韓国
鹿児島工業高等専門学校		国立	カセサート大学		タイ
鹿児島工業高等専門学校		国立	南京航空航天大学	機電学院	中国

留学生に対する学校の枠を超えた研修などの提供状況

「教育研究交流委員会」では平成16・17年度に渡って学校の枠を超えた外国人留学生に対する研修旅行の実施事例を全国の高専に周知し、積極的な取り組みを要請してきた。この結果、平成16年度には北海道地区のみで実施されていた、地区を基本とした外国人留学生に対する研修旅行が平成17年度には、北海道、東北、東海、中国の、4地区において実施され、144名の外国人留学生が参加した。また、地区を基本としない取り組みでも、小山高専と木更津高専では両校の留学生の合同研修を実施し、21名の外国人留学生が参加した。

研修旅行では、歴史的施設や社会見学を通じて歴史・文化・社会を学ぶとともに、ウィンタースポーツの体験も組み込まれたものもあり、普段は交流する機会の少ない他校の外国人留学生との親睦を深められるよう工夫されている。

高専機構では、こうした留学生に対する学校の枠を超えた研修旅行に対し、重点的な経費の配分を行い、各校での実施を支援した。

(参考)平成17年度 留学生に対する学校の枠を超えた研修旅行実施状況

主管校	参加高専	研修旅行の名称	研修旅行の概要	研修旅行の実施年月日	参加留学生数
旭川	函館 苫小牧 釧路 旭川	北海道内高専外国人留学生交流会	・ 自国の状況、在留中の勉学・生活状況等について情報交換、 ・ 卒業生による大学生活等に関する講演会、企業・工場等の見学、 ・ ウィンタースポーツ(スキー・スノーボード体験)による生活文化体験	H18.1.5～7	25
福島	八戸 一関 宮城 仙台 電波 秋田 鶴岡 福島	学校の枠を超えた留学生の研修旅行	・ 情報交換等による親睦 ・ 先端的な工業技術施設の見学(福島第一原子力発電所) ・ いわき市の特色のある施設の見学と講演(アクアマリンふくしま水族館)	H18.1.6～8	27
鈴鹿	沼津 豊田 岐阜 鳥羽商船 鈴鹿	東海地区高専外国人留学生交流会	・ 自国の状況、在留中の勉学・生活状況等について情報交換 ・ 歴史的施設を訪問し、日本の歴史・文化に対する理解を深める ・ ウィンタースポーツ(スキー体験)による生活文化体験	H18.1.5～7	40
宇部	米子 松江 津山 広島商船 呉 徳山 宇部 大島商船	中国地区8高専留学生交流会	中国地区8高専の外国人留学生が新山口駅前ホテルを会場とし一堂に会して、2泊3日の日程で研修旅行を実施し、各高専での勉学・日本での生活状況等について情報交換を行い、お互いの理解を深めた。今後の留学生活に役立てると共に、国際社会における日本と各国の問題点・現状等について理解を深め、帰国後、母国で先端技術者として活躍するとともに、日本との交流のリーダーとしての認識をもってもらう為である。2日目は山口県の歴史文化見学、自然との交流を通じて、古くから世界に目をむけ、文化、経済の交流に活躍した歴史・文化を体験した。さらに「国際交流と山口県」をテーマとした講演を開催した。	H17.10.8 ～10	52
小山	小山 木更津	平成17年度木更津高専との留学生合同研修	・ 文化施設、歴史的施設・歴史的建造物の見学 ・ 他高専の留学生との交流・情報交換	H18.3.7～8	21
合計		5			165

4 管理運営に関する事項

【中期目標】

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

4 管理運営に関する目標

機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するとともに、そのスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。

また、統一的な会計システム導入を始め、事務の電子化、合理化、アウトソーシングを促進する。

事務職員の資質の向上のため、国立大学法人などとの人事交流を図るとともに、必要な研修を計画的に実施する。

【中期計画】

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

4 管理運営に関する事項

機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するとともに、そのスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。

管理運営の在り方について、校長など学校運営に責任ある者による研究会を開催する。

法人としてのスケールメリットを生かし、事務の効率化・合理化を図るため、中期目標の期間中に、財務会計管理、人事管理、給与管理について一元的な共通システムを構築する。

事務職員や技術職員の能力の向上のため、必要な研修を計画的に実施するとともに、必要に応じ文部科学省などが主催する研修や企業・地方自治体などにおける異業種体験的な研修などに職員を参加させる。

事務職員については、国立大学との間や高等専門学校間などの積極的な人事交流を図る。

【年度計画】

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

4 管理運営に関する事項

スケールメリットを生かした戦略的かつ計画的な資源配分を引き続き行う。

「教育・FD委員会」において校長を対象とした学校の管理運営に関する研究会の実施についての検討し、実施に向けた準備を行う。

業務効率の向上を図るため、財務会計管理、人事管理、給与管理についての一元的な共通システムの導入について準備を進める。

事務職員や技術職員の能力の向上を図るための研修会を計画的に実施するとともに、国立大学法人、社団法人国立大学協会などが主催する研修会に参加させる。

事務職員について、国立大学法人、大学共同利用機関法人との人事交流を積極的に推進する。

迅速かつ責任ある意思決定の実現とスケールメリットを生かした戦略的かつ計画的な資源配分状況

経費の配分については、役員会において次の配分方針を定めた。

各高専それぞれの特色を生かした運営が可能となるよう、各高専の裁量を勘案しつつ業務の継続性及び円滑な実施に配慮するとともに、各高専のニーズを踏まえ予算上のスケールメリットを生かした効果的な資源配分を行うこととし、特に次の点に配慮して重点的な配分を行うこととする。

- 1 教育環境の整備のための施設・設備の整備の推進
- 2 教育の質の向上及び教員の教育力の向上への取組の推進
- 3 学生支援・生活支援の充実
- 4 地域社会との連携・国際交流の推進
- 5 研究の充実
- 6 その他各高専の特色ある取組

また、災害・事故等緊急に対応が必要な場合は、最大限の支援を行うものとする。

この方針に従い、具体には、効率化1%への対応として、教育に係る経費は対前年度同額を確保し、その転嫁方策として、管理運営費を2%削減し経費配分を行った。

また、各学校のニーズを踏まえ、予算上のスケールメリットを生かして、教育環境の整備のための施設・設備の整備、教育の質の向上及び教員の教育力の向上への取組、学生支援・生活支援の充実等に配慮して重点的な配分を行った。

特に、教育研究プロジェクト及び大型設備費等について、各高専からの申請に基づき、機構独自に重点的な配分を行った。

更に、緊急に対応が必要であったアスベスト対策（撤去等）、事件発生による学生のメンタルヘルスに対応するための迅速なカウンセラー配置等、迅速に所要経費の配分を行った。

学校の管理運営に関する研究会の開催状況

「教育・FD委員会」において校長を対象とする研修会等の検討を進めた結果、平成17年6月までに高専校長に就任した新任校長を対象にした「新任校長研修会」を平成17年6月10日（金）に初めて開催し、校長職経験者3名を講師に招いて学校の管理運営の在り方に関する研修会を開催した。



「新任校長研修会」の様子

一元的な共通システムの構築状況

現在、高専毎に単独で人事・給与システムを稼働させているが、法人としての情報の一元管理や業務の効率化、維持費等の削減のため、法人として一元化したシステムを導入するために、人事給与統合システムを導入するための準備要員を配置し、平成19年10月を目途に完全なシステム一元化を図るために準備を進めている。また、現在各高専ごとに共済支部を55支部設置しているが、平成19年4月に支部を一元化する方向で作業を進め、これに伴い共済システムについても併せて一元化を行う。

なお、財務会計管理についての一元化システムについては既に導入済であるが、システムの最適・効率化を図るために、上記の人事給与システム等の導入に合わせて両システムの連携を図ることや、財務会計管理システムで整備した高専間LANを活用する方向で検討を行っている。

事務職員や技術職員の能力向上を図る研修会の実施状況

昨年に引き続き、事務職員及び技術職員の能力向上のため、高専機構や各学校において、各種研修会を実施した。特に、技術職員については「技術職員特別研修会」を長岡、豊橋両技科大学を会場に50人（東日本22，西日本28）の参加者を得て開催した。

高専機構や各学校が主催した研修以外にも、社団法人国立大学協会主催の幹部職員を対象とした新任部長・課長研修会や、他省庁、他の法人、民間等で企画した研修会等に積極的に参加させた。



「技術職員特別研修」の様子

各種研修会への参加状況

研修分野	のべ参加数
自己啓発	69
学校運営・あり方	142
職位等研修（職位（課長、係長級等）ごとの階層別）	362
会計業務	130
人事労務・セクハラ	273
安全衛生（防災訓練・交通安全等は除く）	328
施設業務	27
技術職員	325
技術・技能	23
情報技術	134
FD	272
JABEE・評価	128
学生・留学生指導	175
学会・セミナー・シンポジウム	14
産学連携・知的財産・地域貢献	73
図書館業務・著作権	50
保健・看護・メンタルヘルス	263

注) 高専機構もしくは各学校が主催・共催した研修会のほか、他の機関、学会及び民間等により実施されたものを含む。

事務職員の国立大学との間や高等専門学校間などの人事交流状況

事務職員の能力向上のため、国立大学法人等関係機関と十分な連携を図りながら、積極的な人事交流を推進している。

	国・地方 自治体	国立大学 法人	大学共同 利用機関	独立行政 法人	民間企業	合 計
他機関からの交流	16	605	0	5	1	627
他機関への交流	0	30	0	5	0	35

5 その他

【中期目標】

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

5 その他

平成16年4月から学生受入を開始する沖縄工業高等専門学校については、学年進行にあわせ、施設設備の整備や教職員の配置を確実に図る。

【中期計画】

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

5 その他

平成16年4月から学生受入を開始する沖縄工業高等専門学校については、学年進行にあわせ、施設設備の整備や教職員の配置を確実に図る。

【年度計画】

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

5 その他

沖縄工業高等専門学校について、学年進行に伴い、施設設備の整備や教職員の配置を確実に図る。

沖縄高専の施設設備整備及び教職員の配置状況

施設整備については、文部科学省より学年進行にあわせて確実に進められてきたところであり、基幹整備を含めて全て平成16年度を持って完了している。

設備整備については、学年進行にあわせて教育研究に必要な設備の導入を着実に進めた。

また、学校敷地は全部で156,056㎡を10ヵ年計画で順次購入していくこととしており、平成18年度に新たに17,256㎡購入するための準備を着実に進めた。

平成16年4月から学生の受入を開始した沖縄高専に対し、学年進行にあわせ、平成17年度については教員14人（教授4、助教授6、講師2、助手2：計35人）、職員10人（看護師1を含む計39人）を増員した。

なお、増員分については他の高専からの人員削減分を再配置したものである。

予算（人件費の見積もりを含む。） 収支計画及び資金計画

1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現

【中期目標】

財務内容の改善に関する事項

1 自己収入の増加

共同研究、受託研究、奨学寄附金、科学研究費補助金などの外部資金の導入を積極的に図り、自己収入の増加を図る。

2 固定的経費の節減

管理業務の合理化に努めるとともに、定員管理や給与管理を適切に行い、教職員の意識改革を図って、固定的経費の節減を図る。

また、「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）において示された国家公務員の定員の純減目標及び給与構造改革を踏まえ、国家公務員に準じた人件費削減の取組を行う。

【中期計画】

予算（人件費の見積もりを含む。） 収支計画及び資金計画

1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現

【年度計画】

予算（人件費の見積もりを含む。） 収支計画及び資金計画

1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現

収益の確保状況

運営費交付金以外の収入について、学生定員を充足させつつ、授業料を改定し学納金収入を確保したほか、現代的教育ニーズ取組支援プログラムや科学研究費補助金等への申請を行うなど積極的に外部からの資金の確保を行った。

【現代的教育ニーズ取組支援プログラム交付決定額等】

平成16年度採択分	2件	37,740千円
平成17年度採択分	8件	118,071千円
合計	10件	155,811千円

【平成17年度 科学研究補助金採択件数等】

新規	220件	353,370千円
継続	267件	258,934千円
合計	487件	612,304千円

予算の効率的な執行状況

各学校の事務・事業の継続性及び円滑な実施が行えるよう、教職員数、学生数等を基礎として共通的な経費を配分するとともに、各学校のニーズを踏まえ、予算上のスケールメリットを生かして、教育環境の整備のための施設・設備の整備、教育の質の向上及び教員の教育力の向上への取組、学生支援・生活支援の充実等に配慮して重点的な配分を行った。

執行に当たっては、機構本部と全国各地にある各学校をネットワークで接続した財務会計システムを活用し、各学校の財務会計の一元化を行うことにより、効率化を図った。

また、長岡技術科学大学や豊橋技術科学大学との包括的な共同研究契約や、衛星通信教育振興協会とのSCS（スペース・コラボレーション・システム）利用に関する契約、長岡技術科学大学との電子ジャーナル利用に関する契約及び各種損害保険プログラムを機構本部で包括的契約を行った。

更に、大学評価・学位授与機構による認証評価にかかる評価手数料については、各高専からでなく、機構本部で一括して支払いを行い、高専全体の事務手続きの簡素や経費の節減を図ることがで

きた。

そのほか、管理業務の効率化を促すため、本部からの配分において一般管理費予算の約1%を留保するとともに、各学校においても、光熱水料や消耗品費の節減を行うなど効率的な業務運営を行うことにより経費の節減に努めた。

適切な財務内容の実現状況

授業料収入や外部資金の確保に努めるとともに、経費の節減に努め財務内容の適正化に努めた。

また、国立高等専門学校機構施設整備資金貸付金（NTT貸付事業資金）平成14年度受入額（14,851,034千円）については、平成17年度から3年間での償還予定であったが、本年度の当初返還予定額4,950,344千円に加えて、補正予算により繰上償還のための予算が措置されたことに伴い、本年度中に全額償還することができた。

2 予算（人件費の見積もりを含む。） 収支計画及び資金計画

【中期目標】	-
【中期計画】	<p>予算（人件費の見積もりを含む。） 収支計画及び資金計画</p> <p>2 予算 別紙 1</p> <p>3 収支計画 別紙 2</p> <p>4 資金計画 別紙 3</p> <p>5 予算等のうち常勤役職員に係る人件費 平成22年度の常勤役職員に係る人件費を平成17年度（49,734百万円）に比べて5.0%以上（平成20年度までには概ね2.5%以上）削減する。ただし、平成18年度以降の人事院勧告を踏まえた給与改定を行った場合は、その改定分については、削減対象から除く。なお、人件費の範囲は報酬（給与）賞与、その他の手当であり、退職金、福利厚生費（法定福利費及び法定外福利費）は含まない。その際、国家公務員の給与構造改革を踏まえ、役職員の給与について、必要な見直しを行う。</p>
【年度計画】	<p>予算（人件費の見積もりを含む。） 収支計画及び資金計画</p> <p>2 予算 別紙 1</p> <p>3 収支計画 別紙 2</p> <p>4 資金計画 別紙 3</p>

予算の執行状況

平成17年度予算

（単位：百万円）

区 分	計画額	実績額
収入		
運営費交付金	69,949	69,949
施設整備費補助金	1,147	9,416
施設整備資金貸付金償還時補助金	4,950	14,851
自己収入		
授業料及び入学金検定料収入	12,567	12,719
雑収入	481	501
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,118	1,876
計	90,212	109,312
支出		
業務費		
教育研究経費	68,010	65,352
一般管理費	14,987	17,496
施設整備費	1,147	9,416
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,118	1,819
長期借入金償還金	4,950	14,851
計	90,212	108,934

（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

計画と実績の対比

平成17年度収支計画

(単位：百万円)

区 分	計画額	実績額
費用の部		
經常費用	86,821	85,742
業務費	79,710	77,704
教育研究経費	12,757	12,533
受託研究費等	447	736
役員人件費	257	122
教員人件費	43,411	42,257
職員人件費	22,838	22,056
一般管理費	4,404	5,877
財務費用	0	9
雑損	0	0
減価償却費	2,707	2,152
臨時損失	0	507
収入の部		
經常収益	86,821	86,299
運営費交付金	69,949	67,283
授業料収益	11,216	12,075
入学金収益	978	1,004
検定料収益	372	345
受託研究等収益	447	842
補助金等収益	-	217
寄附金収益	668	765
施設費収益	-	1,307
財務収益	0	1
雑益	484	519
資産見返運営費交付金戻入	862	454
資産見返補助金等戻入	-	1
資産見返寄附金戻入	-	79
資産見返物品受贈額戻入	1,845	1,406
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	-	1
臨時利益	0	12
純利益	0	61
総利益	0	61

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

計画と実績の対比

平成17年度資金計画

(単位：百万円)

区 分	計画額	実績額
資金支出		
業務活動による支出	82,000	81,850
投資活動による支出	6,246	41,666
財務活動による支出	4,950	115
翌年度への繰越金	0	15,811
資金収入		
業務活動による収入	84,114	85,164
運営費交付金による収入	69,949	69,949
授業料及び入学検定料による収入	12,566	12,722
受託研究等収入	447	850
寄附金収入	668	742
その他の収入	484	901
投資活動による収入	9,082	41,745
施設費による収入	9,082	9,416
その他の収入	0	32,329
財務活動による収入	0	0
前年度よりの繰越金	0	12,534

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

短期借入金の限度額

【中期目標】

-

【中期計画】

短期借入金の限度額

1 短期借入金の限度額

177億円

2 想定される理由

運営費交付金の受入の遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借入することが想定される。

【年度計画】

短期借入金の限度額

1 短期借入金の限度額

177億円

2 想定される理由

運営費交付金の受入の遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借入することが想定される。

短期借入金の状況

短期借り入れが必要となる事態は発生しなかった。

重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

【中期目標】

-

【中期計画】

重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画
計画の予定なし。

【年度計画】

重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

- 1 東京工業高等専門学校土地の一部（東京都八王子市東浅川町 674-3 外、約 3,109.68 m²）を譲渡する。
- 2 鳥羽商船高等専門学校土地の一部（三重県鳥羽市池上町 1 番 1、約 495.13 m²）を譲渡する。

【東京工業高等専門学校の土地の譲渡】

東京工業高等専門学校の用地は、学校設置時から、民有地等によって3分割された状態（民有地は高専の用地内において袋地となっていた）であったが、当該民有地所有者と土地交換を行うことにより、3分割された土地が一体化されることとなった。これに伴い、学校用地の有効利用が可能となった。

【鳥羽商船高等専門学校の土地の譲渡】

鳥羽商船高等専門学校の用地には、鳥羽市所有の旧井溝が介在しており、これによって高専の敷地の一部が分断されていた（当該部分の土地は、高専が鳥羽市から無償で借り受けていた）。

鳥羽市が市道の拡幅を行うこととなったことに伴い、鳥羽市から鳥羽商船高専に対して、市道に接面する高専の外周部の土地と鳥羽市所有の旧井溝を交換することについての要望があり、交換を行った。これにより、地域への協力を果たすとともに、高専内に介在する市有地が消滅され学校用地の有効利用が可能となり、また、交換により拡幅される市道は、通学路にもなっていることから、学生の通学時の安全性確保にも資することが可能となった。

剰余金の使途

【中期目標】

-

【中期計画】

剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生 of 充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実のために充てる。

【年度計画】

剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生 of 充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実のために充てる。

剰余金の発生・使用状況

(1) 剰余金の発生状況

各高专において、効率的な執行に努めた結果、61百万円の剰余金が発生した。

剰余金の繰越承認が得られた場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生 of 充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実のために充てることとしている。

(2) 剰余金の使用状況

平成17年度中における剰余金の執行はなかった。

その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1 施設・設備に関する計画

【中期目標】

-

【中期計画】

その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1 施設・設備に関する計画

教育研究の推進や学生の福利厚生改善のために必要な施設設備の新設、改修、増設等を計画的に進める。

【年度計画】

その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1 施設・設備に関する計画

施設・設備等の実態調査の結果などを踏まえ、「教育環境整備委員会」において、教育研究の推進や福利厚生改善に必要な施設・設備に関する整備計画策定に着手する。

施設・設備の整備状況

「教育環境整備委員会」において施設整備計画策定に向け着手し「国立大学等施設緊急整備5か年計画」に従い1970年以前の建物を中心に老朽・狭隘の状況改善を重点的に計画整備していくこととした。また、緊急営繕事業の採択方法について、予算を効率的に使用し、かつ透明性・客観性を確保するために平成17年度より「緊急営繕事業選定委員会」を設置した。

教育環境の整備・活用の項目でも述べたとおり、安全で快適な教育環境を整備するため、学校の耐震診断及び耐震補強工事を実施した。

アスベスト対策では、吹き付けアスベスト等の使用実態調査を実施し、各学校でのアスベスト対策工事を実施した。今後ともアスベスト対策工事の実進を進めるとともに調査を行っていくこととしている。

また、バリアフリー対策としてエレベーター、スロープの設置やトイレの改修を行い、人にやさしい開かれた高専づくりを目指している。

2 人事に関する計画

(1) 方針

【中期目標】

-

【中期計画】

その他主務省令で定める業務運営に関する事項

2 人事に関する計画

(1) 方針

教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図る。

【年度計画】

その他主務省令で定める業務運営に関する事項

2 人事に関する計画

(1) 方針

教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図る。

教職員の人事交流状況

ほぼ全ての学校で、国立大学法人、大学共同利用機関法人等との間で事務系職員を中心に積極的に人事交流を行っているところであるが、人事交流に係る特筆的な取組としては、北海道教育委員会との人事交流により、厚生補導に関し実績のある教育委員会指導主事を函館高専及び苫小牧高専の厚生補導の要となる学生課長として迎えているほか、徳山高専では、民間企業との人事交流として、期限付きで職員を採用している。

また、教員については、従前、高専間で人事交流がほとんど行われていなかったことから、教員の力量を高め、学校全体の教育力の向上を図る一つの方法として、採用された学校以外の学校で一定期間勤務した後に、元の学校に戻ることができる「高専間教員交流制度」を開始し、平成18年4月より41高専から42名の教員が27の高専に派遣されている。

各種研修の実施状況

教職員の研修会については、機構あるいは各学校において適切に実施している。

(参考) 国立高等専門学校機構もしくは各高専が主催・共催した研修会

研修分野	回数	教員	教員以外	総数
自己啓発	3	0	57	57
学校運営・あり方	7	172	104	276
職位等研修(職位(課長、係長級等)階層別)	32	318	138	456
会計業務	2	0	43	43
人事労務・セクハラ	9	239	122	361
施設業務	1	0	1	1
技術職員	17	59	272	331
技術・技能	1	9	10	19
情報技術	8	237	64	301
FD	65	3145	272	3417
JABEE・評価	12	506	106	612
学生・留学生指導	13	373	40	413
学会・セミナー・シンポジウム	2	211	0	211
産学連携・知的財産・地域貢献	5	84	18	102
保健・看護・メンタルヘルス	11	513	182	695

2 人事に関する計画

(2) 人員に関する指標

<p>【中期目標】</p> <p>-</p>
<p>【中期計画】</p> <p>その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>2 人事に関する計画</p> <p>(2) 人員に関する指標</p> <p>常勤職員について、その職務能力を向上させるとともに、中期目標期間中に全体として効率化を図りつつ、常勤職員の抑制を図る。</p>
<p>【年度計画】</p> <p>その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>2 人事に関する計画</p> <p>(2) 人員に関する指標</p> <p>国立高等専門学校¹の教育水準の維持向上を図り、業務運営の効率化を推進する観点から、人員の適正配置について「企画委員会」で検討を進める。</p>

常勤職員の状況

平成17年度については、平成16年度に引き続き、法人化以前に行われていた第10次定員削減計画を参考に、各学校の職員配置数について、職員の採用を抑制し、人員削減を行った（第10次定員削減計画分については、平成17年度で計画完了）。また、平成16年度に基本方針を決定した第10次削減計画と同等規模の削減計画を具体化・実施するために、平成18年～20年の間に各高専教職員2名の削減割り当てを決定し、平成18年4月から実施している。さらに、より円滑に削減が行えるための対策の一つとして、平成18年4月から平成20年までの間に、現在の1事務部3課体制から、庶務課と会計課を統合して総務課に改組する1事務部2課体制に順次移行する計画を具体化し、平成18年4月の時点で13の高専で2課体制に移行した。

(平成17年5月1日現在)

	教 員			職 員					合計
	校 長	教 員	小 計	事務職員	技術職員	医療職員	海事職員 (教員除く)	小 計	
国立高専	55	3,888	3,943	1,727	847	71	25	2,670	6,613
事務局	-	-	-	27	6	-	-	33	33
計	55	3,888	3,943	1,754	853	71	25	2,703	6,646

(注) 校長数には、校長兼務の理事を含む。

3 設備に関する災害復旧に係る計画

【中期目標】

-

【中期計画】

その他主務省令で定める業務運営に関する事項

3 設備に関する災害復旧に係る計画

平成16年に発生した新潟県中越地震並びに台風16号、18号及び23号により甚大な被害を受けた設備の復旧整備をすみやかに行う。

【年度計画】

その他主務省令で定める業務運営に関する事項

3 設備に関する災害復旧に係る計画

平成16年に発生した新潟県中越地震により被害を受けた長岡工業高等専門学校の設備の復旧整備を速やかに行う。

被災設備の復旧状況

平成16年に発生した新潟県中越地震により被害を受けた長岡工業高等専門学校の設備の復旧整備について、平成16年度に引き続き、所要経費の配分を行った（平成17年度措置額：68,000千円）。

これにより、施設の整備に伴い設置・修繕するものを除いては、平成17年度で復旧整備が完了した。

(資料編)

全国の国立高等専門学校について

1 表中における基準日は以下のとおり

「学校名」
「所在地」
「校長名」
「学科名」
「専攻科専攻名」
「進路状況」

} 平成18年4月1日 現在

「教員数」
「職員数」
「入学者数・在学者数」
「土地・建物面積」

} 平成17年5月1日 現在

注) 商船高専専攻科「入学者数」の[]は商船に関する専攻科の専攻についてのもので、外数(平成17年10月現在)

2 「進路状況」については平成17年度卒業(修了)生を対象としている。

全国の国立高等専門学校について(総表)

	学科数(定員)		専攻科専攻数(定員)		教員数	職員数 ¹	土地面積(m ²)	建物延べ面積(m ²) ²
函館	5	(200)	2	(20)	78	49	117,415	30,340
苫小牧	5	(200)	2	(20)	78	49	127,758	29,395
釧路	5	(200)	2	(20)	76	46	118,965	31,286
旭川	4	(160)	2	(16)	65	48	102,210	29,585
八戸	4	(160)	3	(16)	68	47	97,849	34,139
一関	4	(160)	2	(16)	66	45	94,512	30,320
宮城	5	(200)	2	(20)	77	57	114,445	30,187
仙台電波	4	(160)	2	(16)	66	49	106,520	27,172
秋田	4	(160)	2	(16)	67	45	99,217	28,368
鶴岡	4	(160)	2	(16)	67	48	110,243	30,610
福島	5	(200)	3	(20)	80	49	105,428	31,032
茨城	5	(200)	3	(20)	80	50	100,513	29,488
小山	5	(200)	3	(20)	82	49	99,014	31,071
群馬	5	(200)	2	(20)	83	50	114,128	31,142
木更津	5	(200)	3	(20)	77	51	100,054	32,524
東京	5	(200)	3	(20)	80	49	99,647	27,687
長岡	5	(200)	3	(20)	79	50	93,686	34,720
富山	4	(160)	2	(16)	67	47	107,431	28,519
富山商船	4	(160)	2	(12)	72	52	114,096	32,072
石川	5	(200)	2	(20)	77	49	124,174	30,699
福井	5	(200)	2	(20)	81	49	99,334	30,760
長野	5	(200)	2	(20)	77	49	107,762	31,651
岐阜	5	(200)	2	(20)	81	47	106,936	34,653
沼津	5	(200)	3	(20)	84	53	89,599	35,508
豊田	5	(200)	3	(20)	81	49	120,053	37,015
鳥羽商船	3	(120)	2	(12)	56	48	112,538	31,082
鈴鹿	5	(200)	2	(20)	85	50	120,482	39,393
舞鶴	4	(160)	2	(16)	64	48	122,429	33,264
明石	4	(160)	2	(16)	68	44	74,790	27,400
奈良	5	(200)	3	(20)	82	51	105,983	28,297
和歌山	4	(160)	2	(16)	64	46	102,195	31,865
米子	5	(200)	3	(20)	77	48	95,558	31,573
松江	5	(200)	2	(20)	79	49	106,575	32,376
津山	4	(160)	2	(16)	64	47	97,468	29,144
広島商船	3	(120)	2	(12)	55	49	122,279	29,020
呉	4	(160)	2	(16)	68	46	98,524	29,299
徳山	3	(120)	3	(12)	64	45	125,480	23,121
宇部	5	(200)	3	(20)	79	54	74,437	32,777
大島商船	3	(120)	2	(12)	57	48	112,540	28,701
阿南	4	(160)	2	(16)	66	47	111,553	33,969
高松	4	(160)	2	(16)	65	55	133,126	26,410
詫間電波	4	(160)	2	(16)	63	48	121,093	34,341
新居浜	5	(200)	3	(20)	85	50	100,832	34,869
弓削商船	3	(120)	2	(12)	55	49	96,294	30,880
高知	4	(160)	3	(16)	67	46	108,296	33,667
久留米	5	(200)	2	(20)	76	49	105,229	29,973
有明	5	(200)	3	(20)	80	49	105,355	31,117
北九州	5	(200)	3	(20)	82	51	95,497	29,207
佐世保	4	(160)	3	(16)	67	48	100,718	30,466
熊本電波	4	(160)	2	(16)	65	47	94,340	23,996
八代	4	(160)	3	(16)	78	49	116,912	29,652
大分	4	(160)	2	(16)	64	48	126,232	28,845
都城	4	(160)	3	(16)	66	46	105,739	29,707
鹿児島	5	(200)	3	(20)	79	50	121,318	33,735
沖縄	4	(160)	-	-	34	39	156,056	32,115
合計	242	(9,680)	129	(948)	3,943	2,670	5,940,857	1,700,204

1 教育支援系職員も含む

2 工事中も含む

	本 科						専 攻 科					
	入学者・在学者数		進路状況				入学者・在学者数		進路状況			
	入学者数	在学者数	卒業生数	就職者数	進学者数	その他	入学者数 ³	在学者数	修了生数	就職者数	進学者数	その他
函館	211	1,065	201	124	67	10	22	47	13	7	5	1
苫小牧	203	997	169	94	69	6	30	53	21	17	3	1
釧路	202	989	170	104	54	12	14	32	15	13	2	0
旭川	170	798	133	73	58	2	10	30	19	14	2	3
八戸	162	840	152	81	68	3	18	40	18	14	4	0
一関	175	840	155	105	46	4	15	37	21	18	3	0
宮城	209	1,013	182	78	96	8	32	55	21	15	5	1
仙台電波	166	792	140	77	61	2	31	55	19	14	5	0
秋田	167	818	143	74	65	4	18	36	15	11	4	0
鶴岡	160	807	137	76	57	4	17	36	18	13	4	1
福島	206	1,024	185	86	93	6	25	52	26	18	3	5
茨城	209	1,074	206	76	122	8	28	55	25	15	9	1
小山	201	1,018	183	95	81	7	25	47	22	15	6	1
群馬	205	1,011	185	31	147	7	46	92	46	5	39	2
木更津	211	1,060	199	84	103	12	33	74	33	24	9	0
東京	210	1,021	177	89	74	14	24	50	24	16	6	2
長岡	216	1,080	187	43	140	4	41	68	26	11	15	0
富山	160	789	140	56	79	5	21	37	15	6	8	1
富山商船	168	903	153	85	56	12	9[4]	9	-	-	-	-
石川	209	1,028	192	111	74	7	31	60	28	23	4	1
福井	200	993	181	95	82	4	26	54	26	22	3	1
長野	205	1,013	187	76	100	11	23	45	20	16	3	1
岐阜	210	1,037	200	99	91	10	31	65	32	25	7	0
沼津	211	1,056	206	108	93	5	26	52	21	13	7	1
豊田	214	1,111	175	91	77	7	27	53	22	11	10	1
鳥羽商船	139	656	96	74	22	0	11[4]	11	-	-	-	-
鈴鹿	202	1,112	215	117	96	2	33	74	35	20	14	1
舞鶴	169	815	139	63	72	4	27	59	26	18	8	0
明石	167	827	157	56	94	7	26	48	20	9	8	3
奈良	210	1,030	191	86	91	14	39	71	31	12	19	0
和歌山	162	836	156	101	53	2	24	40	14	10	2	2
米子	205	1,017	196	132	53	11	26	48	20	12	5	3
松江	214	1,050	172	100	62	10	34	57	21	16	2	3
津山	176	859	150	81	63	6	25	54	26	19	5	2
広島商船	100	557	101	73	23	5	9[6]	9	-	-	-	-
呉	173	842	145	76	67	2	21	43	21	14	6	1
徳山	126	647	130	79	44	9	27	52	20	8	10	2
宇部	222	1,030	188	124	58	6	26	47	18	12	5	1
大島商船	125	622	96	80	15	1	6[7]	6	-	-	-	-
阿南	160	798	148	96	45	7	24	47	22	18	4	0
高松	163	817	141	61	73	7	22	56	33	23	10	0
詫間電波	168	829	149	63	80	6	20	38	17	15	2	0
新居浜	211	1,003	175	107	63	5	32	60	27	21	6	0
弓削商船	120	624	119	83	31	5	8[11]	8	-	-	-	-
高知	160	783	137	72	56	9	22	39	16	8	6	2
久留米	211	1,083	199	91	87	21	37	70	23	14	6	3
有明	204	1,011	185	122	55	8	24	52	27	17	10	0
北九州	215	1,033	176	70	94	12	44	101	47	26	20	1
佐世保	161	836	162	84	74	4	21	47	20	15	5	0
熊本電波	168	825	150	79	64	7	30	69	36	24	7	5
八代	165	840	157	107	44	6	24	44	18	12	3	3
大分	162	792	142	81	52	9	19	36	17	11	6	0
都城	166	822	150	102	44	4	17	35	17	13	4	0
鹿児島	206	1,034	178	109	61	8	37	59	16	11	5	0
沖縄	164	338	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	10,054	49,545	8,838	4,680	3,789	371	1,338[32]	2,614	1,134	734	344	56

³ []は商船に関する専攻科の専攻についてのもので、外数(平成17年10月現在)

全国の国立高等専門学校について（個表）

学校名	函館工業高等専門学校		所在地	北海道函館市		校長	長谷川 淳
学科名 (定員)	機械工学科	(40)	専攻科 専攻名 (定員)	生産システム工学専攻	(12)	計	(20)
	電気電子工学科	(40)		環境システム工学専攻	(8)		
	情報工学科	(40)					
	物質工学科	(40)					
	環境都市工学科	(40)					
	計	(200)					
教員数	78人		職員数（教育支援系職員を含む）	49人			
入学者数 ・ 在学者数		入学者数		在学者数			
	本科	211人		1,065人			
	専攻科	22人		47人			
進路 状況		卒業（修了）生数	就職者数	進学者数	その他		
	本科	201人	124人	67人	10人		
	専攻科	13人	7人	5人	1人		
土地・建物 面積 (工事中含む)	土地面積			建物延べ面積			
	117,415㎡			30,340㎡			
沿革等	昭和 37. 4. 1 函館工業高等専門学校設置 41. 4. 1 工業化学科増設 平成 3. 4. 1 情報工学科増設 7. 4. 1 土木工学科を環境都市工学科に改組 8. 4. 1 工業化学科を物質工学科に改組 12. 4. 1 電気工学科を電気電子工学科に改称 16. 4. 1 専攻科（生産システム工学専攻，環境システム工学専攻）設置						

学校名	苫小牧工業高等専門学校		所在地	北海道苫小牧市		校長	伊藤 精彦		
学科名 (定員)	機械工学科	(40)	専攻科 専攻名 (定員)	電子・生産システム工学専攻	(12)	計	環境システム工学専攻	(8)	
	電気電子工学科	(40)							
	情報工学科	(40)							
	物質工学科	(40)							
	環境都市工学科	(40)							
	計	(200)							(20)
教員数	78人		職員数(教育支援系職員を含む)	49人					
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数				
	本科	203人			997人				
	専攻科	30人			53人				
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他				
	本科	169人	94人	69人	6人				
	専攻科	21人	17人	3人	1人				
土地・建物 面積 (工事含む)	土地面積			建物延べ面積					
	127,758㎡			29,395㎡					
沿革等	昭和	39. 4. 1	苫小牧工業高等専門学校設置						
		44. 4. 1	土木工学科増設						
	平成	2. 4. 1	情報工学科増設						
		6. 4. 1	工業化学科を物質工学科に改組						
		7. 4. 1	土木工学科を環境都市工学科に改組						
		12. 4. 1	電気工学科を電気電子工学科に改称						
		15. 4. 1	専攻科(電子・生産システム工学専攻, 環境システム工学専攻)設置						

学校名	釧路工業高等専門学校		所在地	北海道釧路市		校長	木谷 勝	
学科名 (定員)	機械工学科 電気工学科 電子工学科 情報工学科 建築学科 計	(40) (40) (40) (40) (40) (200)	専攻科 専攻名 (定員)	建設・生産システム工学専攻 電子情報システム工学専攻 計		(8) (12) (20)		
教員数	76人	職員数(教育支援系職員を含む)		46人				
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数			
	本科	202人			989人			
	専攻科	14人			32人			
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	170人	104人	54人	12人			
	専攻科	15人	13人	2人	0人			
土地・建物 面積 (工事も含む)	土地面積			建物延べ面積				
	118,965㎡			31,286㎡				
沿革等	昭和 40. 4. 1 釧路工業高等専門学校設置 45. 4. 1 電子工学科増設 61. 4. 1 情報工学科増設 平成 16. 4. 1 専攻科(建設・生産システム工学専攻, 電子情報システム工学専攻)設置							

学校名	旭川工業高等専門学校		所在地	北海道旭川市		校長	前 晉爾	
学科名 (定員)	機械システム工学科 電気情報工学科 制御情報工学科 物質化学工学科 計	(40) (40) (40) (40) (160)	専攻科 専攻名 (定員)	生産システム工学専攻 応用化学専攻 計		(12) (4) (16)		
教員数	65人		職員数 (教育支援系職員を含む)	48人				
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数			
	本科	170人			798人			
	専攻科	10人			30人			
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	133人	73人	58人	2人			
	専攻科	19人	14人	2人	3人			
土地・建物 面積 (工事中も含む)	土地面積			建物延べ面積				
	102,210㎡			29,585㎡				
沿革	昭和 37. 4. 1 旭川工業高等専門学校設置 41. 4. 1 工業化学科増設 63. 4. 1 機械工学科(2学級)を機械工学科(1学級)と制御情報工学科(1学級)に改組 平成 10. 4. 1 工業化学科を物質化学工学科に改組 11. 4. 1 専攻科(生産システム工学専攻, 応用化学専攻)設置 15. 4. 1 電気工学科を電気情報工学科に改称 16. 4. 1 機械工学科を機械システム工学科に改称							

学校名	八戸工業高等専門学校		所在地	青森県八戸市		校長	井口 泰孝		
学科名 (定員)	機械工学科	(40)	専攻科 専攻名 (定員)	機械・電気システム工学専攻	(8)	計			
	電気情報工学科	(40)		物質工学専攻	(4)				
	物質工学科	(40)		建設環境工学専攻	(4)				
	建設環境工学科	(40)							
	計	(160)					(16)		
教員数	68人		職員数(教育支援系職員を含む)	47人					
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数				
	本科	162人			840人				
	専攻科	18人			40人				
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他				
	本科	152人	81人	68人	3人				
	専攻科	18人	14人	4人	0人				
土地・建物 面積 (工事を含む)	土地面積			建物延べ面積					
	97,849m ²			34,139m ²					
沿革等	昭和	38. 4. 1	八戸工業高等専門学校設置						
		43. 4. 1	土木工学科増設						
	平成	3. 4. 1	工業化学科を物質工学科に改組						
		7. 4. 1	土木工学科を建設環境工学科に改組						
		14. 4. 1	専攻科(機械・電気システム工学専攻, 物質工学専攻, 建設環境工学専攻)設置						
	17. 4. 1	電気工学科を電気情報工学科に改称							

学校名	一関工業高等専門学校		所在地	岩手県一関市		校長	丹野 浩一	
学科名 (定員)	機械工学科 電気情報工学科 制御情報工学科 物質化学工学科 計	(40) (40) (40) (40) (160)	専攻科 専攻名 (定員)	生産工学専攻 物質化学工学専攻 計		(12) (4) (16)		
教員数	66人		職員数 (教育支援系職員を含む)	45人				
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数			
	本科	175人			840人			
	専攻科	15人			37人			
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	155人	105人	46人	4人			
	専攻科	21人	18人	3人	0人			
土地・建物 面積 (工事も含む)	土地面積			建物延べ面積				
	94,512m ²			30,320m ²				
沿革等	昭和 39. 4. 1 一関工業高等専門学校設置 44. 4. 1 化学工学科増設 平成 元. 4. 1 機械工学科(2学級)を機械工学科(1学級)と制御情報工学科(1学級)に改組 7. 4. 1 化学工学科を物質化学工学科に改組 13. 4. 1 専攻科(生産工学専攻, 物質化学工学専攻)設置 15. 4. 1 電気工学科を電気情報工学科に改称							

学校名	宮城工業高等専門学校		所在地	宮城県名取市		校長	四ツ柳 隆夫	
学科名 (定員)	機械工学科	(40)	専攻科 専攻名 (定員)	生産システム工学専攻	(12)			
	電気工学科	(40)		建築・情報デザイン学専攻	(8)			
	建築学科	(40)		計	(20)			
	材料工学科	(40)						
	情報デザイン学科	(40)						
	計	(200)						
教員数	77人		職員数(教育支援系職員を含む)	57人				
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数			
	本科	209人			1,013人			
	専攻科	32人			55人			
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	182人	78人	96人	8人			
	専攻科	21人	15人	5人	1人			
土地・建物 面積 (工事も含む)	土地面積			建物延べ面積				
	114,445㎡			30,187㎡				
沿 革 等	昭和	38. 4. 1	宮城工業高等専門学校設置					
		43. 4. 1	金属工学科増設					
		61. 4. 1	金属工学科を材料工学科に改組					
	平成	5. 4. 1	情報デザイン学科増設					
		10. 4. 1	専攻科(生産システム工学専攻, 建築・情報デザイン学専攻)設置					

学校名	仙台電波工業高等専門学校		所在地	宮城県仙台市		校長	宮城 光信	
学科名 (定員)	情報通信工学科 電子工学科 電子制御工学科 情報工学科 計	(40) (40) (40) (40) (160)	専攻科 専攻名 (定員)	電子システム工学専攻 情報システム工学専攻 計		(8) (8) (16)		
教員数	66人		職員数 (教育支援系職員を含む)	49人				
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数			
	本科	166人			792人			
	専攻科	31人			55人			
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	140人	77人	61人	2人			
	専攻科	19人	14人	5人	0人			
土地・建物 面積 (工事も含む)	土地面積			建物延べ面積				
	106,520㎡			27,172㎡				
沿革等	昭和 46. 4. 1 仙台電波工業高等専門学校設置 52. 4. 1 電波通信学科(2学級)を電波通信学科(1学級)と電子工学科(1学級)に改組 53. 4. 1 情報工学科増設 60. 4. 1 電子制御工学科増設 平成 元. 4. 1 電波通信学科を情報通信工学科に改称 5. 4. 1 専攻科(電子システム工学専攻, 情報システム工学専攻)設置							

学校名	秋田工業高等専門学校		所在地	秋田県秋田市		校長	島田 昌彦	
学科名 (定員)	機械工学科 電気情報工学科 物質工学科 環境都市工学科 計	(40) (40) (40) (40) (160)	専攻科 専攻名 (定員)	生産システム工学専攻 環境システム工学専攻 計		(8) (8) (16)		
教員数	67人		職員数 (教育支援系職員を含む)	45人				
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数			
	本科	167人			818人			
	専攻科	18人			36人			
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	143人	74人	65人	4人			
	専攻科	15人	11人	4人	0人			
土地・建物 面積 (工事も含む)	土地面積			建物延べ面積				
	99,217m ²			28,368m ²				
沿革等	昭和 39. 4. 1 秋田工業高等専門学校設置 44. 4. 1 土木工学科増設 平成 4. 4. 1 工業化学科を物質工学科に改組 5. 4. 1 土木工学科を環境都市工学科に改組 6. 4. 1 専攻科(生産システム工学専攻, 環境システム工学専攻)設置 16. 4. 1 電気工学科を電気情報工学科に改称							

学校名	鶴岡工業高等専門学校	所在地	山形県鶴岡市	校長	横山 正明
学科名 (定員)	機械工学科 (40) 電気電子工学科 (40) 制御情報工学科 (40) 物質工学科 (40) 計 (160)	専攻科 専攻名 (定員)	機械電気システム工学専攻 (12) 物質工学専攻 (4) 計 (16)		
教員数	67人	職員数 (教育支援系職員を含む)	48人		
入学者数 ・ 在学者数		入学者数	在学者数		
	本科	160人	807人		
	専攻科	17人	36人		
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他
	本科	137人	76人	57人	4人
	専攻科	18人	13人	4人	1人
土地・建物 面積 (工事中も含む)	土地面積		建物延べ面積		
	110,243㎡		30,610㎡		
沿革等	昭和 38. 4. 1 鶴岡工業高等専門学校設置 42. 4. 1 工業化学科増設 平成 2. 4. 1 機械工学科(2学級)を機械工学科(1学級)と制御情報工学科(1学級)に改組 5. 4. 1 工業化学科を物質工学科に改組 15. 4. 1 専攻科(機械電気システム工学専攻, 物質工学専攻)設置 17. 4. 1 電気工学科を電気電子工学科に改称				

学校名	福島工業高等専門学校		所在地	福島県いわき市		校長	安久 正統	
学科名 (定員)	機械工学科 電気工学科 物質工学科 建設環境工学科 コミュニケーション情報 学科 計	(40) (40) (40) (40) (40) (40) (200)	専攻科 専攻名 (定員)	機械・電気システム工学専攻 物質・環境システム工学専攻 ビジネスコミュニケーション 学専攻 計	(8) (8) (4) (20)			
教員数	80人		職員数 (教育支援系職員を含む)	49人				
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数			
	本科	206人			1,024人			
	専攻科	25人			52人			
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	185人	86人	93人	6人			
	専攻科	26人	18人	3人	5人			
土地・建物 面積 (工事含む)	土地面積			建物延べ面積				
	105,428㎡			31,032㎡				
沿革等	昭和 37. 4. 1 平工業高等専門学校設置 41. 4. 1 土木工学科増設 42. 6. 1 福島工業高等専門学校に改称 平成 6. 4. 1 コミュニケーション情報学科増設 7. 4. 1 土木工学科を建設環境工学科に改組 8. 4. 1 工業化学科を物質工学科に改組 16. 4. 1 専攻科(機械・電気システム工学専攻, 物質・環境システム工学専攻, ビジネスコミュニケーション学専攻)設置							

学校名	茨城工業高等専門学校		所在地	茨城県ひたちなか市		校長	角田 幸紀	
学科名 (定員)	機械システム工学科	(40)	専攻科 専攻名 (定員)	機械・電子制御工学専攻	(8)			
	電気電子システム工学科	(40)		情報・電気電子工学専攻	(8)			
	電子制御工学科	(40)		物質工学専攻	(4)			
	電子情報工学科	(40)		計	(20)			
	物質工学科	(40)						
	計	(200)						
教員数	80人		職員数 (教育支援系職員を含む)	50人				
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数			
	本科	209人			1,074人			
	専攻科	28人			55人			
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	206人	76人	122人	8人			
	専攻科	25人	15人	9人	1人			
土地・建物 面積 (工事中も含む)	土地面積			建物延べ面積				
	100,513㎡			29,488㎡				
沿革等	昭和	39. 4. 1	茨城工業高等専門学校設置					
		44. 4. 1	工業化学科増設					
		61. 4. 1	電子情報工学科増設					
	平成	3. 4. 1	機械工学科(2学級)を機械工学科(1学級)と電子制御工学科(1学級)に改組					
		8. 4. 1	工業化学科を物質工学科に改組					
		13. 4. 1	専攻科(機械・電子制御工学専攻, 情報・電気電子工学専攻, 物質工学専攻)設置					
	16. 4. 1	機械工学科を機械システム工学科に, 電気工学科を電気電子システム工学科に改称						

学校名	小山工業高等専門学校		所在地	栃木県小山市		校長	藤本 光宏	
学科名 (定員)	機械工学科	(40)	専攻科 専攻名 (定員)	電子システム工学専攻	(12)		物質工学専攻	(4)
	電気情報工学科	(40)		建築学専攻	(4)			
	電子制御工学科	(40)		計	(20)			
	物質工学科	(40)						
	建築学科	(40)						
	計	(200)						
教員数	82人		職員数 (教育支援系職員を含む)	49人				
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数			
	本科	201人			1,018人			
	専攻科	25人			47人			
進路 状況		卒業 (修了) 生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	183人	95人	81人	7人			
	専攻科	22人	15人	6人	1人			
土地・建物 面積 (工事も含む)	土地面積			建物延べ面積				
	99,014m ²			31,071m ²				
沿革 等	昭和	40. 4. 1	小山工業高等専門学校設置					
		45. 4. 1	建築学科増設					
		60. 4. 1	電子制御工学科増設					
	平成	2. 4. 1	工業化学科を物質工学科に改組					
		11. 4. 1	専攻科 (電子システム工学専攻, 物質工学専攻, 建築学専攻) 設置					
		13. 4. 1	電気工学科を電気情報工学科に改組					

学校名	群馬工業高等専門学校		所在地	群馬県前橋市		校長	本間 清	
学科名 (定員)	機械工学科	(40)	専攻科 専攻名 (定員)	生産システム工学専攻	(12)			
	電子メディア工学科	(40)		環境工学専攻	(8)			
	電子情報工学科	(40)		計	(20)			
	物質工学科	(40)						
	環境都市工学科	(40)						
	計	(200)						
教員数	83人		職員数(教育支援系職員を含む)	50人				
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数			
	本科	205人			1,011人			
	専攻科	46人			92人			
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	185人	31人	147人	7人			
	専攻科	46人	5人	39人	2人			
土地・建物 面積 (工事も含む)	土地面積			建物延べ面積				
	114,128㎡			31,142㎡				
沿革等	昭和	37. 4. 1	群馬工業高等専門学校設置					
		41. 4. 1	工業化学科増設					
		62. 4. 1	電子情報工学科増設					
	平成	4. 4. 1	工業化学科を物質工学科に改組					
		7. 4. 1	専攻科(生産システム工学専攻, 環境工学専攻)設置					
		9. 4. 1	土木工学科を環境都市工学科に改組					
		15. 4. 1	電気工学科を電子メディア工学科に改称					

学校名	木更津工業高等専門学校		所在地	千葉県木更津市		校長	河上 恭雄	
学科名 (定員)	機械工学科	(40)	専攻科 専攻名 (定員)	機械・電子システム工学専攻	(8)	計		
	電気電子工学科	(40)		制御・情報システム工学専攻	(8)			
	電子制御工学科	(40)		環境建設工学専攻	(4)			
	情報工学科	(40)						
	環境都市工学科	(40)						
	計	(200)			(20)			
教員数	77人		職員数(教育支援系職員を含む)	51人				
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数			
	本科	211人			1,060人			
	専攻科	33人			74人			
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	199人	84人	103人	12人			
	専攻科	33人	24人	9人	0人			
土地・建物 面積 (工事中も含む)	土地面積			建物延べ面積				
	100,054㎡			32,524㎡				
沿革等	昭和	42. 6. 1	木更津工業高等専門学校設置					
		58. 4. 1	電子制御工学科増設					
	平成	2. 4. 1	情報工学科増設					
		6. 4. 1	土木工学科を環境都市工学科に改組					
		12. 4. 1	電気工学科を電気電子工学科に改称					
		13. 4. 1	専攻科(機械・電子システム工学専攻, 制御・情報システム工学専攻, 環境建設工学専攻)設置					

学校名	東京工業高等専門学校		所在地	東京都八王子市		校長	水谷 惟恭	
学科名 (定員)	機械工学科 電気工学科 電子工学科 情報工学科 物質工学科 計	(40) (40) (40) (40) (40) (200)	専攻科 専攻名 (定員)	機械情報システム工学専攻 電気電子工学専攻 物質工学専攻 計	(8) (8) (4) (20)			
教員数	80人	職員数 (教育支援系職員を含む)	49人					
入学者数 ・ 在学者数		入学者数		在学者数				
	本科	210人		1,021人				
	専攻科	24人		50人				
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	177人	89人	74人	14人			
	専攻科	24人	16人	6人	2人			
土地・建物 面積 (工事を含む)	土地面積			建物延べ面積				
	99,647m ²			27,687m ²				
沿革等	昭和 40. 4. 1 東京工業高等専門学校設置 45. 4. 1 電子工学科増設 63. 4. 1 情報工学科増設 平成 5. 4. 1 工業化学科を物質工学科に改組 15. 4. 1 専攻科(機械情報システム工学専攻, 電気電子工学専攻, 物質工学専攻)設置							

学校名	長岡工業高等専門学校	所在地	新潟県長岡市	校長	高田 孝次
学科名 (定員)	機械工学科 (40) 電気電子システム工学科 (40) 電子制御工学科 (40) 物質工学科 (40) 環境都市工学科 (40) 計 (200)	専攻科 専攻名 (定員)	電子機械システム工学専攻 (12) 物質工学専攻 (4) 環境都市工学専攻 (4) 計 (20)		
教員数	79人	職員数 (教育支援系職員を含む)	50人		
入学者数 ・ 在学者数		入学者数		在学者数	
	本科	216人		1,080人	
	専攻科	41人		68人	
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他
	本科	187人	43人	140人	4人
	専攻科	26人	11人	15人	0人
土地・建物 面積 (工事を含む)	土地面積		建物延べ面積		
	93,686m ²		34,720m ²		
沿革	昭和 37. 4. 1	長岡工業高等専門学校設置			
	43. 4. 1	土木工学科増設			
	平成 2. 4. 1	機械工学科(2学級)を機械工学科(1学級)と電子制御工学科(1学級)に改組			
	6. 4. 1	工業化学科を物質工学科に改組			
	7. 4. 1	土木工学科を環境都市工学科に改組			
	12. 4. 1	専攻科(電子機械システム工学専攻, 物質工学専攻, 環境都市工学専攻)設置			
	16. 4. 1	電気工学科を電気電子システム工学科に改称			

学校名	富山工業高等専門学校		所在地	富山県富山市		校長	米田 政明	
学科名 (定員)	機械工学科 電気工学科 物質工学科 環境材料工学科 計	(40) (40) (40) (40) (160)	専攻科 専攻名 (定員)	機械・電気システム工学専攻 機能材料工学専攻 計		(8) (8) (16)		
教員数	67人		職員数 (教育支援系職員を含む)	47人				
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数			
	本科	160人			789人			
	専攻科	21人			37人			
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	140人	56人	79人	5人			
	専攻科	15人	6人	8人	1人			
土地・建物 面積 (工事中含む)	土地面積			建物延べ面積				
	107,431m ²			28,519m ²				
沿革等	昭和 39. 4. 1 富山工業高等専門学校設置 44. 4. 1 金属工学科増設 平成 元. 4. 1 工業化学科を物質工学科に改組 5. 4. 1 専攻科(機械・電気システム工学専攻, 機能材料工学専攻)設置 7. 4. 1 金属工学科を環境材料工学科に改組							

学校名	富山商船高等専門学校		所在地	富山県射水市		校長	千葉 貢	
学科名 (定員)	商船学科	(40)	専攻科 専攻名 (定員)	海事システム工学専攻	(4)			
	電子制御工学科	(40)		制御情報システム工学専攻	(8)			
	情報工学科	(40)		計	(12)			
	国際流通学科	(40)						
	計	(160)						
教員数	72人		職員数(教育支援系職員を含む)	52人				
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数			
	本科	168人			903人			
	専攻科	9人〔4人〕			9人			
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	153人	85人	56人	12人			
	専攻科	-	-	-	-			
土地・建物 面積 (工事も含む)	土地面積			建物延べ面積				
	114,096㎡			32,072㎡				
沿革等	昭和	42. 6. 1	富山商船高等専門学校設置					
		44. 4. 1	航海学科1学級増					
		60. 4. 1	航海学科(2学級)を航海学科(1学級)と情報工学科(1学級)に改組					
		63. 4. 1	航海学科(1学級)と機関学科(1学級)を商船学科(1学級)と電子制御工学科(1学級)に改組					
	平成	8. 4. 1	国際流通学科増設					
		17. 4. 1	専攻科(海事システム工学専攻, 制御情報システム工学専攻)設置					

学校名	石川工業高等専門学校		所在地	石川県河北郡津幡町		校長	金岡 千嘉男	
学科名 (定員)	機械工学科	(40)	専攻科 専攻名 (定員)	電子機械工学専攻	(12)			
	電気工学科	(40)		環境建設工学専攻	(8)			
	電子情報工学科	(40)		計	(20)			
	環境都市工学科	(40)						
	建築学科	(40)						
	計	(200)						
教員数	77人		職員数 (教育支援系職員を含む)	49人				
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数			
	本科	209人			1,028人			
	専攻科	31人			60人			
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	192人	111人	74人	7人			
	専攻科	28人	23人	4人	1人			
土地・建物 面積 (工事中含む)	土地面積			建物延べ面積				
	124,174m ²			30,699m ²				
沿革 等	昭和	40. 4. 1	石川工業高等専門学校設置					
		45. 4. 1	建築学科増設					
		62. 4. 1	電子情報工学科増設					
	平成	6. 4. 1	土木工学科を環境都市工学科に改組					
		12. 4. 1	専攻科(電子機械工学専攻, 建設環境工学専攻)設置					

学校名	福井工業高等専門学校		所在地	福井県鯖江市		校長	駒井 謙治郎	
学科名 (定員)	機械工学科	(40)	専攻科 専攻名 (定員)	生産システム工学専攻	(12)			
	電気電子工学科	(40)		環境システム工学専攻	(8)			
	電子情報工学科	(40)		計	(20)			
	物質工学科	(40)						
	環境都市工学科	(40)						
	計	(200)						
教員数	81人		職員数 (教育支援系職員を含む)	49人				
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数			
	本科	200人			993人			
	専攻科	26人			54人			
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	181人	95人	82人	4人			
	専攻科	26人	22人	3人	1人			
土地・建物 面積 (工事を含む)	土地面積			建物延べ面積				
	99,334m ²			30,760m ²				
沿革 等	昭和	40. 4. 1	福井工業高等専門学校設置					
		45. 4. 1	土木工学科増設					
		63. 4. 1	電子情報工学科増設					
	平成	5. 4. 1	土木工学科を環境都市工学科に改組					
		7. 4. 1	工業化学科を物質工学科に改組					
		10. 4. 1	専攻科(生産システム工学専攻, 環境システム工学専攻)設置					

学校名	長野工業高等専門学校		所在地	長野県長野市		校長	大島 有史	
学科名 (定員)	機械工学科	(40)	専攻科 専攻名 (定員)	生産環境システム専攻	(12)		電気電子工学科	(40)
	電子制御工学科	(40)		電気情報システム専攻	(8)			
	電子情報工学科	(40)		計	(20)			
	環境都市工学科	(40)						
	計	(200)						
教員数	77人		職員数 (教育支援系職員を含む)	49人				
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数			
	本科	205人			1,013人			
	専攻科	23人			45人			
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	187人	76人	100人	11人			
	専攻科	20人	16人	3人	1人			
土地・建物 面積 (工事中含む)	土地面積			建物延べ面積				
	107,762㎡			31,651㎡				
沿革等	昭和	38. 4. 1	長野工業高等専門学校設置					
		42. 4. 1	土木工学科増設					
	平成	元. 4. 1	電子情報工学科増設					
		4. 4. 1	機械工学科(2学級)を機械工学科(1学級)と電子制御工学科(1学級)に改組					
		6. 4. 1	土木工学科を環境都市工学科に改組					
		15. 4. 1	専攻科(生産環境システム専攻, 電気情報システム専攻)設置					
	17. 4. 1	電気工学科を電気電子工学科に改称						

学校名	岐阜工業高等専門学校		所在地	岐阜県本巣市		校長	榊原 建樹	
学科名 (定員)	機械工学科	(40)	専攻科 専攻名 (定員)	電子システム工学専攻	(12)		建設工学専攻	(8)
	電気情報工学科	(40)		計	(20)			
	電子制御工学科	(40)						
	環境都市工学科	(40)						
	建築学科	(40)						
	計	(200)						
教員数	81人		職員数 (教育支援系職員を含む)	47人				
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数			
	本科	210人			1,037人			
	専攻科	31人			65人			
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	200人	99人	91人	10人			
	専攻科	32人	25人	7人	0人			
土地・建物 面積 (工事を含む)	土地面積			建物延べ面積				
	106,936㎡			34,653㎡				
沿革等	昭和 38. 4. 1 岐阜工業高等専門学校設置 43. 4. 1 建築学科増設 平成 63. 4. 1 電子制御工学科増設 5. 4. 1 土木工学科を環境都市工学科に改組 7. 4. 1 専攻科(電子システム工学専攻, 建設工学専攻)設置 12. 4. 1 電気工学科を電気情報工学科に改組							

学校名	沼津工業高等専門学校		所在地	静岡県沼津市		校長	久賀 重雄	
学科名 (定員)	機械工学科	(40)	専攻科 専攻名 (定員)	機械・電気システム工学専攻	(8)	計		
	電気電子工学科	(40)		制御・情報システム工学専攻	(8)			
	電子制御工学科	(40)		応用物質工学専攻	(4)			
	制御情報工学科	(40)						
	物質工学科	(40)						
	計	(200)			(20)			
教員数	84人		職員数 (教育支援系職員を含む)	53人				
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数			
	本科	211人			1,056人			
	専攻科	26人			52人			
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	206人	108人	93人	5人			
	専攻科	21人	13人	7人	1人			
土地・建物 面積 (工事中含む)	土地面積			建物延べ面積				
	89,599㎡			35,508㎡				
沿革等	昭和	37. 4. 1	沼津工業高等専門学校設置					
		41. 4. 1	工業化学科増設					
		61. 4. 1	電子制御工学科増設					
	平成	元. 4. 1	工業化学科を物質工学科に改組					
		4. 4. 1	機械工学科(2学級)を機械工学科(1学級)と制御情報工学科(1学級)に改組					
		8. 4. 1	専攻科(機械・電気システム工学専攻, 制御・情報システム工学専攻, 応用物質工学専攻)設置					
	11. 4. 1	電気工学科を電気電子工学科に改称						

学校名	豊田工業高等専門学校		所在地	愛知県豊田市		校長	末松 良一	
学科名 (定員)	機械工学科	(40)	専攻科 専攻名 (定員)	電子機械工学専攻	(8)			
	電気・電子システム工学科	(40)		建設工学専攻	(8)			
	情報工学科	(40)		情報科学専攻	(4)			
	環境都市工学科	(40)		計	(20)			
	建築学科	(40)						
	計	(200)						
教員数	81人		職員数(教育支援系職員を含む)	49人				
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数			
	本科	214人			1,111人			
	専攻科	27人			53人			
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	175人	91人	77人	7人			
	専攻科	22人	11人	10人	1人			
土地・建物 面積 (工事中含む)	土地面積			建物延べ面積				
	120,053㎡			37,015㎡				
沿革等	昭和	38. 4. 1	豊田工業高等専門学校設置					
		43. 4. 1	土木工学科増設					
		62. 4. 1	情報工学科増設					
	平成	5. 4. 1	土木工学科を環境都市工学科に改組					
		6. 4. 1	専攻科(電子機械工学専攻, 建設工学専攻, 情報科学専攻)設置					
		11. 4. 1	電気工学科を電気・電子システム工学科に改称					

学校名	鳥羽商船高等専門学校		所在地	三重県鳥羽市		校長	山田 猛敏		
学科名 (定員)	商船学科	(40)	専攻科 専攻名 (定員)	海事システム学専攻	(4)	計	生産システム工学専攻	(8)	
	電子機械工学科	(40)							
	制御情報工学科	(40)							
	計	(120)							(12)
教員数	56人		職員数(教育支援系職員を含む)	48人					
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数				
	本科	139人			656人				
	専攻科	11人〔4人〕			11人				
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数		進学者数		その他		
	本科	96人	74人		22人		0人		
	専攻科	-	-		-		-		
土地・建物 面積 (工事中を含む)	土地面積			建物延べ面積					
	112,538㎡			31,082㎡					
沿革等	昭和	42. 6. 1	鳥羽商船高等専門学校設置						
		44. 4. 1	機関学科1学級増						
		60. 4. 1	機関学科(2学級)を機関学科(1学級)と電子機械工学科(1学級)に改組						
		63. 4. 1	航海学科(1学級)と機関学科(1学級)を商船学科(1学級)と制御情報工学科(1学級)に改組						
	平成	17. 4. 1	専攻科(海事システム学専攻, 生産システム工学専攻)設置						

学校名	鈴鹿工業高等専門学校		所在地	三重県鈴鹿市		校長	中根 孝司	
学科名 (定員)	機械工学科	(40)	専攻科 専攻名 (定員)	電子機械工学専攻	(12)		電気電子工学科	(40)
	電子情報工学科	(40)		応用物質工学専攻	(8)			
	生物応用化学科	(40)		計	(20)			
	材料工学科	(40)						
	計	(200)						
教員数	85人		職員数 (教育支援系職員を含む)	50人				
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数			
	本科	202人			1,112人			
	専攻科	33人			74人			
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	215人	117人	96人	2人			
	専攻科	35人	20人	14人	1人			
土地・建物 面積 (工事を含む)	土地面積			建物延べ面積				
	120,482㎡			39,393㎡				
沿革等	昭和 37. 4. 1	鈴鹿工業高等専門学校設置						
	41. 4. 1	金属工学科増設						
	61. 4. 1	金属工学科を材料工学科に改組						
	平成 元. 4. 1	電子情報工学科増設						
	5. 4. 1	専攻科(電子機械工学専攻, 応用物質工学専攻)設置						
	9. 4. 1	工業化学科を生物応用化学科に改組						
	15. 4. 1	電気工学科を電気電子工学科に改称						

学校名	舞鶴工業高等専門学校		所在地	京都府舞鶴市		校長	小野 紘一	
学科名 (定員)	機械工学科 電気情報工学科 電子制御工学科 建設システム工学科 計	(40) (40) (40) (40) (160)	専攻科 専攻名 (定員)	電気・制御システム工学専攻 建設・生産システム工学専攻 計	(8) (8) (16)			
教員数	64人		職員数 (教育支援系職員を含む)	48人				
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数			
	本科	169人			815人			
	専攻科	27人			59人			
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	139人	63人	72人	4人			
	専攻科	26人	18人	8人	0人			
土地・建物 面積 (工事中も含む)	土地面積			建物延べ面積				
	122,429㎡			33,264㎡				
沿革等	昭和 40. 4. 1	舞鶴工業高等専門学校設置						
	45. 4. 1	土木工学科増設						
	平成 2. 4. 1	機械工学科(2学級)を機械工学科(1学級)と電子制御工学科(1学級)に改組						
	6. 4. 1	土木工学科を建設システム工学科に改組						
	12. 4. 1	専攻科(電気・制御システム工学専攻, 建設・生産システム工学専攻)設置						
	16. 4. 1	電気工学科を電気情報工学科に改称						

学校名	明石工業高等専門学校		所在地	兵庫県明石市		校長	高久晴	
学科名 (定員)	機械工学科	(40)	専攻科 専攻名 (定員)	機械・電子システム工学専攻	(8)		建築・都市システム工学専攻	(8)
	電気情報工学科	(40)		計	(16)			
	都市システム工学科	(40)						
	建築学科	(40)						
	計	(160)						
教員数	68人		職員数(教育支援系職員を含む)	44人				
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数			
	本科	167人			827人			
	専攻科	26人			48人			
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	157人	56人	94人	7人			
	専攻科	20人	9人	8人	3人			
土地・建物 面積 (工事中含む)	土地面積			建物延べ面積				
	74,790m ²			27,400m ²				
沿革等	昭和	37. 4. 1	明石工業高等専門学校設置					
		41. 4. 1	建築学科増設					
	平成	6. 4. 1	土木工学科を都市システム工学科に改組					
		8. 4. 1	専攻科(機械・電子システム工学専攻, 建築・都市システム工学専攻)設置					
		11. 4. 1	電気工学科を電気情報工学科に改組					

学校名	奈良工業高等専門学校		所在地	奈良県大和郡山市		校長	冷水 佐壽	
学科名 (定員)	機械工学科	(40)	専攻科 専攻名 (定員)	機械制御工学専攻	(8)			
	電気工学科	(40)		電子情報工学専攻	(8)			
	電子制御工学科	(40)		化学工学専攻	(4)			
	情報工学科	(40)		計	(20)			
	物質化学工学科	(40)						
	計	(200)						
教員数	82人		職員数 (教育支援系職員を含む)	51人				
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数			
	本科	210人			1,030人			
	専攻科	39人			71人			
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	191人	86人	91人	14人			
	専攻科	31人	12人	19人	0人			
土地・建物 面積 (工事も含む)	土地面積			建物延べ面積				
	105,983㎡			28,297㎡				
沿革等	昭和 39. 4. 1	奈良工業高等専門学校設置						
	44. 4. 1	化学工学科増設						
	平成 61. 4. 1	情報工学科増設						
	2. 4. 1	機械工学科(2学級)を機械工学科(1学級)と電子制御工学科(1学級)に改組						
	4. 4. 1	専攻科(機械制御工学専攻, 電子情報工学専攻, 化学工学専攻)設置						
	9. 4. 1	化学工学科をを物質化学工学科に改組						

学校名	和歌山工業高等専門学校		所在地	和歌山県御坊市		校長	蕪澤 弘志	
学科名 (定員)	機械工学科 電気情報工学科 物質工学科 環境都市工学科 計	(40) (40) (40) (40) (160)	専攻科 専攻名 (定員)	メカトロニクス工学専攻 エコシステム工学専攻 計		(8) (8) (16)		
教員数	64人		職員数 (教育支援系職員を含む)	46人				
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数			
	本科	162人			836人			
	専攻科	24人			40人			
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	156人	101人	53人	2人			
	専攻科	14人	10人	2人	2人			
土地・建物 面積 (工事含む)	土地面積			建物延べ面積				
	102,195㎡			31,865㎡				
沿革等	昭和 39. 4. 1 和歌山工業高等専門学校設置 44. 4. 1 土木工学科増設 平成 5. 4. 1 工業化学科を物質工学科に改組 6. 4. 1 土木工学科を環境都市工学科に改組 14. 4. 1 専攻科(メカトロニクス工学専攻, エコシステム工学専攻)設置 16. 4. 1 電気工学科を電気情報工学科に改称							

学校名	米子工業高等専門学校		所在地	鳥取県米子市		校長	水島 和夫	
学科名 (定員)	機械工学科	(40)	専攻科 専攻名 (定員)	生産システム工学専攻	(12)		電気情報工学科	(40)
	電子制御工学科	(40)		物質工学専攻	(4)			
	物質工学科	(40)		建築学専攻	(4)			
	建築学科	(40)		計	(20)			
	計	(200)						
教員数	77人		職員数 (教育支援系職員を含む)	48人				
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数			
	本科	205人			1,017人			
	専攻科	26人			48人			
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数		進学者数		その他	
	本科	196人	132人		53人		11人	
	専攻科	20人	12人		5人		3人	
土地・建物 面積 (工事を含む)	土地面積			建物延べ面積				
	95,558m ²			31,573m ²				
沿革等	昭和 39. 4. 1	米子工業高等専門学校設置						
	44. 4. 1	建築学科増設						
	62. 4. 1	電子制御工学科増設						
	平成 6. 4. 1	工業化学科を物質工学科に改組						
	16. 4. 1	電気工学科を電気情報工学科に改称 専攻科(生産システム工学専攻, 物質工学専攻, 建築学専攻)設置						

学校名	松江工業高等専門学校		所在地	島根県松江市		校長	荒木 光彦	
学科名 (定員)	機械工学科 電気工学科 電子制御工学科 情報工学科 環境・建設工学科 計	(40) (40) (40) (40) (40) (200)	専攻科 専攻名 (定員)	生産・建設システム工学専攻 電子情報システム工学専攻 計		(8) (12) (20)		
教員数	79人	職員数(教育支援系職員を含む)		49人				
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数			
	本科	214人			1,050人			
	専攻科	34人			57人			
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	172人	100人	62人	10人			
	専攻科	21人	16人	2人	3人			
土地・建物 面積 (工事中含む)	土地面積			建物延べ面積				
	106,575㎡			32,376㎡				
沿革等	昭和 39. 4. 1 松江工業高等専門学校設置 44. 4. 1 生産機械工学科増設 62. 4. 1 生産機械工学科を電子制御工学科に改組 平成 4. 4. 1 情報工学科増設 14. 4. 1 専攻科(生産・建設システム工学専攻, 電子情報システム工学専攻)設置 16. 4. 1 土木工学科を環境・建設工学科に改称							

学校名	津山工業高等専門学校		所在地	岡山県津山市		校長	阿部 武治		
学科名 (定員)	機械工学科	(40)	専攻科 専攻名 (定員)	機械・制御システム工学専攻	(8)	計	電子・情報システム工学専攻	(8)	
	電気電子工学科	(40)							
	電子制御工学科	(40)							
	情報工学科	(40)							
	計	(160)							(16)
教員数	64人		職員数(教育支援系職員を含む)	47人					
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数				
	本科	176人			859人				
	専攻科	25人			54人				
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数		進学者数		その他		
	本科	150人	81人		63人		6人		
	専攻科	26人	19人		5人		2人		
土地・建物 面積 (工事含む)	土地面積			建物延べ面積					
	97,468㎡			29,144㎡					
沿革等	昭和 38. 4. 1	津山工業高等専門学校設置							
	42. 4. 1	金属工学科増設							
	61. 4. 1	金属工学科を情報工学科に改組							
	平成 3. 4. 1	機械工学科(2学級)を機械工学科(1学級)と電子制御工学科(1学級)に改組							
	9. 4. 1	専攻科(機械・制御システム工学専攻, 電子・情報システム工学専攻)設置							
	15. 4. 1	電気工学科を電気電子工学科に改称							

学校名	広島商船高等専門学校		所在地	広島県豊田郡大崎上島町		校長	堀籠 教夫		
学科名 (定員)	商船学科	(40)	専攻科 専攻名 (定員)	海事システム工学専攻	(4)	計	産業システム工学専攻	(8)	
	電子制御工学科	(40)							
	流通情報工学科	(40)							
	計	(120)							(12)
教員数	55人		職員数(教育支援系職員を含む)		49人				
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数				
	本科	100人			557人				
	専攻科	9人〔6人〕			9人				
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数		進学者数		その他		
	本科	101人	73人		23人		5人		
	専攻科	-	-		-		-		
土地・建物 面積 (工事も含む)	土地面積				建物延べ面積				
	122,279㎡				29,020㎡				
沿革 等	昭和	42. 6. 1	広島商船高等専門学校設置						
		44. 4. 1	航海学科1学級増						
		60. 4. 1	航海学科(2学級)を航海学科(1学級)と流通情報工学科(1学級)に改組						
		63. 4. 1	航海学科(1学級)と機関学科(1学級)を商船学科(1学級)と電子制御工学科(1学級)に改組						
	平成	17. 4. 1	専攻科(海事システム工学専攻, 産業システム工学専攻)設置						

学校名	呉工業高等専門学校		所在地	広島県呉市		校長	福永 秀春	
学科名 (定員)	機械工学科 電気情報工学科 環境都市工学科 建築学科 計	(40) (40) (40) (40) (160)	専攻科 専攻名 (定員)	機械電気工学専攻 建設工学専攻 計	(8) (8) (16)			
教員数	68人	職員数 (教育支援系職員を含む)	46人					
入学者数 ・ 在学者数		入学者数		在学者数				
	本科	173人		842人				
	専攻科	21人		43人				
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	145人	76人	67人	2人			
	専攻科	21人	14人	6人	1人			
土地・建物 面積 (工事を含む)	土地面積			建物延べ面積				
	98,524m ²			29,299m ²				
沿革等	昭和 39. 4. 1	呉工業高等専門学校設置						
	44. 4. 1	土木工学科増設						
	平成 8. 4. 1	土木工学科を環境都市工学科に改組						
	10. 4. 1	専攻科(機械電気工学専攻, 建設工学専攻)設置						
	14. 4. 1	電気工学科を電気情報工学科に改組						

学校名	徳山工業高等専門学校		所在地	山口県周南市		校長	天野 徹	
学科名 (定員)	機械電気工学科 情報電子工学科 土木建築工学科 計	(40) (40) (40) (120)	専攻科 専攻名 (定員)	機械制御工学専攻 情報電子工学専攻 環境建設工学専攻 計	(4) (4) (4) (12)			
教員数	64人	職員数 (教育支援系職員を含む)	45人					
入学者数 ・ 在学者数		入学者数		在学者数				
	本科	126人		647人				
	専攻科	27人		52人				
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	130人	79人	44人	9人			
	専攻科	20人	8人	10人	2人			
土地・建物 面積 (工事を含む)	土地面積			建物延べ面積				
	125,480㎡			23,121㎡				
沿革等	昭和 49. 6. 7 徳山工業高等専門学校設置 平成 7. 4. 1 専攻科(機械制御工学専攻, 情報電子工学専攻, 環境建設工学専攻)設置							

学校名	宇部工業高等専門学校		所在地	山口県宇部市		校長	幡中 憲治	
学科名 (定員)	機械工学科	(40)	専攻科 専攻名 (定員)	生産システム工学専攻	(12)			
	電気工学科	(40)		物質工学専攻	(4)			
	制御情報工学科	(40)		経営情報工学専攻	(4)			
	物質工学科	(40)		計	(20)			
	経営情報学科	(40)						
	計	(200)						
教員数	79人		職員数 (教育支援系職員を含む)	54人				
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数			
	本科	222人			1,030人			
	専攻科	26人			47人			
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	188人	124人	58人	6人			
	専攻科	18人	12人	5人	1人			
土地・建物 面積 (工事も含む)	土地面積			建物延べ面積				
	74,437m ²			32,777m ²				
沿革	昭和	37. 4. 1	宇部工業高等専門学校設置					
		41. 4. 1	工業化学科増設					
		63. 4. 1	機械工学科(2学級)を機械工学科(1学級)と制御情報工学科(1学級)に改組					
	平成	2. 4. 1	工業化学科を物質工学科に改組					
		4. 4. 1	経営情報学科増設					
		9. 4. 1	専攻科(生産システム工学専攻, 物質工学専攻)設置					
		17. 4. 1	専攻科(経営情報工学専攻)設置					

学校名	大島商船高等専門学校		所在地	山口県大島郡周防大島町		校長	和氣 博嗣		
学科名 (定員)	商船学科	(40)	専攻科 専攻名 (定員)	海洋交通システム学専攻	(4)	計	電子・情報システム工学専攻	(8)	
	電子機械工学科	(40)							
	情報工学科	(40)							
	計	(120)							(12)
教員数	57人		職員数(教育支援系職員を含む)	48人					
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数				
	本科	125人			622人				
	専攻科	6人〔7人〕			6人				
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他				
	本科	96人	80人	15人	1人				
	専攻科	-	-	-	-				
土地・建物 面積 (工事中含む)	土地面積			建物延べ面積					
	112,540㎡			28,701㎡					
沿革等	<p>昭和 42. 6. 1 大島商船高等専門学校設置</p> <p>44. 4. 1 機関学科1学級増</p> <p>60. 4. 1 機関学科(2学級)を機関学科(1学級)と電子機械工学科(1学級)に改組</p> <p>63. 4. 1 航海学科(1学級)と機関学科(1学級)を商船学科(1学級)と情報工学科(1学級)に改組</p> <p>平成 17. 4. 1 専攻科(海洋交通システム学専攻, 電子・情報システム工学専攻)設置</p>								

学校名	阿南工業高等専門学校		所在地	徳島県阿南市		校長	小松 満男	
学科名 (定員)	機械工学科 電気電子工学科 制御情報工学科 建設システム工学科 計	(40) (40) (40) (40) (160)	専攻科 専攻名 (定員)	構造設計工学専攻 電気・制御システム工学専攻 計		(8) (8) (16)		
教員数	66人		職員数 (教育支援系職員を含む)	47人				
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数			
	本科	160人			798人			
	専攻科	24人			47人			
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	148人	96人	45人	7人			
	専攻科	22人	18人	4人	0人			
土地・建物 面積 (工事も含む)	土地面積			建物延べ面積				
	111,553㎡			33,969㎡				
沿革等	昭和 38. 4. 1 阿南工業高等専門学校設置 42. 4. 1 土木工学科増設 平成 元. 4. 1 機械工学科(2学級)を機械工学科(1学級)と制御情報工学科(1学級)に改組 5. 4. 1 土木工学科を建設システム工学科に改組 8. 4. 1 専攻科(構造設計工学専攻, 電気・制御システム工学専攻)設置 14. 4. 1 電気工学科を電気電子工学科に改称							

学校名	高松工業高等専門学校		所在地	香川県高松市		校長	塩谷 幾雄	
学科名 (定員)	機械工学科 電気情報工学科 制御情報工学科 建設環境工学科 計	(40) (40) (40) (40) (160)	専攻科 専攻名 (定員)	機械電気システム工学専攻 建設工学専攻 計		(12) (4) (16)		
教員数	65人		職員数 (教育支援系職員を含む)	55人				
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数			
	本科	163人			817人			
	専攻科	22人			56人			
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	141人	61人	73人	7人			
	専攻科	33人	23人	10人	0人			
土地・建物 面積 (工事も含む)	土地面積			建物延べ面積				
	133,126㎡			26,410㎡				
沿革等	昭和 37. 4. 1 高松工業高等専門学校設置 41. 4. 1 土木工学科増設 平成 2. 4. 1 機械工学科(2学級)を機械工学科(1学級)と制御情報工学科(1学級)に改組 6. 4. 1 土木工学科を建設環境工学科に改組 11. 4. 1 専攻科(機械電気システム工学専攻, 建設工学専攻)設置 13. 4. 1 電気工学科を電気情報工学科に改称							

学校名	諛間電波工業高等専門学校		所在地	香川県三豊市		校長	高畑 秀行	
学科名 (定員)	情報通信工学科 電子工学科 電子制御工学科 情報工学科 計	(40) (40) (40) (40) (160)	専攻科 専攻名 (定員)	電子通信システム工学専攻 情報制御システム工学専攻 計		(8) (8) (16)		
教員数	63人		職員数 (教育支援系職員を含む)	48人				
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数			
	本科	168人			829人			
	専攻科	20人			38人			
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	149人	63人	80人	6人			
	専攻科	17人	15人	2人	0人			
土地・建物 面積 (工事も含む)	土地面積			建物延べ面積				
	121,093㎡			34,341㎡				
沿革	昭和 46. 4. 1	諛間電波工業高等専門学校設置						
	51. 4. 1	電波通信学科(3学級)を電波通信学科(2学級)と電子工学科(1学級)に改組						
	55. 4. 1	電波通信学科(2学級)を電波通信学科(1学級)と情報工学課(1学級)に改組						
	60. 4. 1	電子制御工学科増設						
	平成 元. 4. 1	電波通信学科を情報通信工学科に改称						
	16. 4. 1	専攻科(電子通信システム工学専攻, 情報制御システム工学専攻)設置						

学校名	新居浜工業高等専門学校		所在地	愛媛県新居浜市		校長	水野 豊	
学科名 (定員)	機械工学科	(40)	専攻科 専攻名 (定員)	生産工学専攻	(8)			
	電気情報工学科	(40)		生物応用化学専攻	(4)			
	電子制御工学科	(40)		電子工学専攻	(8)			
	生物応用化学科	(40)		計	(20)			
	材料工学科	(40)						
	計	(200)						
教員数	85人	職員数(教育支援系職員を含む)		50人				
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数			
	本科	211人			1,003人			
	専攻科	32人			60人			
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	175人	107人	63人	5人			
	専攻科	27人	21人	6人	0人			
土地・建物 面積 (工事中含む)	土地面積			建物延べ面積				
	100,832㎡			34,869㎡				
沿革	昭和	37. 4. 1	新居浜工業高等専門学校設置					
		41. 4. 1	金属工学科増設					
		62. 4. 1	金属工学科を材料工学科に改組					
		63. 4. 1	電子制御工学科増設					
	平成	4. 4. 1	専攻科(生産工学専攻, 電子工学専攻)設置					
		9. 4. 1	工業化学科を生物応用化学科に改組					
	等	15. 4. 1	電気工学科を電気情報工学科に改組					
	16. 4. 1	専攻科生産工学専攻を生産工学専攻と生物応用化学専攻に改組						

学校名	弓削商船高等専門学校		所在地	愛媛県越智郡上島町		校長	西垣 和	
学科名 (定員)	商船学科 電子機械工学科 情報工学科 計	(40) (40) (40) (120)	専攻科 専攻名 (定員)	海上輸送システム工学専攻 生産システム工学専攻 計		(4) (8) (12)		
教員数	55人		職員数 (教育支援系職員を含む)	49人				
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数			
	本科	120人			624人			
	専攻科	8人〔11人〕			8人			
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	119人	83人	31人	5人			
	専攻科	-	-	-	-			
土地・建物 面積 (工事中含む)	土地面積			建物延べ面積				
	96,294m ²			30,880m ²				
沿革等	昭和 42. 6. 1 弓削商船高等専門学校設置 44. 4. 1 機関学科1学級増 60. 4. 1 機関学科(2学級)を機関学科(1学級)と電子機械工学科(1学級)に改組 63. 4. 1 航海学科(1学級)と機関学科(1学級)を商船学科(1学級)と情報工学科(1学級)に改組 平成 17. 4. 1 専攻科(海上輸送システム工学専攻, 生産システム工学専攻)設置							

学校名	高知工業高等専門学校		所在地	高知県南国市		校長	藤田 正憲	
学科名 (定員)	機械工学科 電気工学科 物質工学科 建設システム工学科 計	(40) (40) (40) (40) (160)	専攻科 専攻名 (定員)	機械・電気工学専攻 物質工学専攻 建設工学専攻 計	(8) (4) (4) (16)			
教員数	67人	職員数 (教育支援系職員を含む)	46人					
入学者数 ・ 在学者数		入学者数		在学者数				
	本科	160人		783人				
	専攻科	22人		39人				
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	137人	72人	56人	9人			
	専攻科	16人	8人	6人	2人			
土地・建物 面積 (工事も含む)	土地面積			建物延べ面積				
	108,296㎡			33,667㎡				
沿革 等	昭和	38. 4. 1	高知工業高等専門学校設置					
		41. 4. 1	土木工学科増設					
	平成	7. 4. 1	工業化学科を物質工学科に改組					
		8. 4. 1	土木工学科を建設システム工学科に改組					
		12. 4. 1	専攻科(機械・電気工学専攻, 物質工学専攻, 建設工学専攻)設置					

学校名	久留米工業高等専門学校		所在地	福岡県久留米市		校長	前田 三男	
学科名 (定員)	機械工学科	(40)	専攻科 専攻名 (定員)	機械・電気システム工学専攻	(12)	計	物質工学専攻	(8)
	電気電子工学科	(40)						
	制御情報工学科	(40)						
	生物応用化学科	(40)						
	材料工学科	(40)						
	計	(200)					(20)	
教員数	76人		職員数(教育支援系職員を含む)	49人				
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数			
	本科	211人			1,083人			
	専攻科	37人			70人			
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	199人	91人	87人	21人			
	専攻科	23人	14人	6人	3人			
土地・建物 面積 (工事も含む)	土地面積			建物延べ面積				
	105,229㎡			29,973㎡				
沿革等	昭和	39. 4. 1	久留米工業高等専門学校設置					
		62. 4. 1	金属工学科を材料工学科に改組					
	平成	3. 4. 1	機械工学科(2学級)を機械工学科(1学級)と制御情報工学科(1学級)に改組					
		5. 4. 1	専攻科(機械・電気システム工学専攻, 物質工学専攻)設置					
		8. 4. 1	工業化学科を生物応用化学科に改組					
		13. 4. 1	電気工学科を電気電子工学科に改称					

学校名	有明工業高等専門学校		所在地	福岡県大牟田市		校長	尾崎 龍夫	
学科名 (定員)	機械工学科	(40)	専攻科 専攻名 (定員)	生産情報システム工学専攻	(12)			
	電気工学科	(40)		応用物質工学専攻	(4)			
	電子情報工学科	(40)		建築学専攻	(4)			
	物質工学科	(40)		計	(20)			
	建築学科	(40)						
	計	(200)						
教員数	80人		職員数 (教育支援系職員を含む)	49人				
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数			
	本科	204人			1,011人			
	専攻科	24人			52人			
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	185人	122人	55人	8人			
	専攻科	27人	17人	10人	0人			
土地・建物 面積 (工事中含む)	土地面積			建物延べ面積				
	105,355㎡			31,117㎡				
沿革 等	昭和	38. 4. 1	有明工業高等専門学校設置					
		43. 4. 1	建築学科増設					
	平成	元. 4. 1	電子情報工学科増設					
		6. 4. 1	工業化学科を物質工学科に改組					
	13. 4. 1	専攻科(生産情報システム工学専攻, 応用物質工学専攻, 建築学専攻)設置						

学校名	北九州工業高等専門学校		所在地	福岡県北九州市		校長	陣内 靖介	
学科名 (定員)	機械工学科	(40)	専攻科 専攻名 (定員)	生産工学専攻	(8)			
	電気電子工学科	(40)		制御工学専攻	(8)			
	電子制御工学科	(40)		物質化学工学専攻	(4)			
	制御情報工学科	(40)		計	(20)			
	物質化学工学科	(40)						
	計	(200)						
教員数	82人		職員数 (教育支援系職員を含む)	51人				
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数			
	本科	215人			1,033人			
	専攻科	44人			101人			
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	176人	70人	94人	12人			
	専攻科	47人	26人	20人	1人			
土地・建物 面積 (工事中を含む)	土地面積			建物延べ面積				
	95,497m ²			29,207m ²				
沿革等	昭和	40. 4. 1	北九州工業高等専門学校設置					
		45. 4. 1	化学工学科増設					
		62. 4. 1	電子制御工学科増設					
	平成	元. 4. 1	機械工学科(2学級)を機械工学科(1学級)と制御情報工学科(1学級)に改組					
		8. 4. 1	専攻科(生産工学専攻, 制御工学専攻, 化学工学専攻)設置					
		10. 4. 1	化学工学科を物質化学工学科に改組					
		14. 4. 1	電気工学科を電気電子工学科に改称					
	16. 4. 1	専攻科化学工学専攻を物質化学工学専攻に改称						

学校名	佐世保工業高等専門学校	所在地	長崎県佐世保市		校長	井上 雅弘
学科名 (定員)	機械工学科 電気電子工学科 電子制御工学科 物質工学科 計	(40) (40) (40) (40) (160)	専攻科 専攻名 (定員)	機械工学専攻 電気電子工学専攻 物質工学専攻 計	(4) (8) (4) (16)	
教員数	67人	職員数 (教育支援系職員を含む)	48人			
入学者数 ・ 在学者数		入学者数		在学者数		
	本科	161人		836人		
	専攻科	21人		47人		
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他	
	本科	162人	84人	74人	4人	
	専攻科	20人	15人	5人	0人	
土地・建物 面積 (工事中も含む)	土地面積			建物延べ面積		
	100,718㎡			30,466㎡		
沿革等	昭和 37. 4. 1 佐世保工業高等専門学校設置 41. 4. 1 工業化学科増設 63. 4. 1 機械工学科(2学級)を機械工学科(1学級)と電子制御工学科(1学級)に改組 平成 3. 4. 1 工業化学科を物質工学科に改組 9. 4. 1 専攻科(機械工学専攻, 電気電子工学専攻, 物質工学専攻)設置 17. 4. 1 電気工学科を電気電子工学科に改称					

学校名	熊本電波工業高等専門学校		所在地	熊本県合志市		校長	江端 正直	
学科名 (定員)	情報通信工学科 電子工学科 電子制御工学科 情報工学科 計	(40) (40) (40) (40) (160)	専攻科 専攻名 (定員)	電子情報システム工学専攻 制御情報システム工学専攻 計		(8) (8) (16)		
教員数	65人		職員数 (教育支援系職員を含む)	47人				
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数			
	本科	168人			825人			
	専攻科	30人			69人			
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	150人	79人	64人	7人			
	専攻科	36人	24人	7人	5人			
土地・建物 面積 (工事含む)	土地面積			建物延べ面積				
	94,340m ²			23,996m ²				
沿革	昭和 46. 4. 1 熊本電波工業高等専門学校設置 52. 4. 1 電波通信学科(2学級)を電波通信学科(1学級)と電子工学科(1学級)に改組 54. 4. 1 情報工学科増設 63. 4. 1 電子制御工学科増設 元. 4. 1 電波通信学科を情報通信工学科に改称 平成 12. 4. 1 専攻科(電子情報システム工学専攻, 制御情報システム工学専攻)設置							

学校名	八代工業高等専門学校		所在地	熊本県八代市		校長	宮川 英明	
学科名 (定員)	機械電気工学科 情報電子工学科 土木建築工学科 生物工学科 計	(40) (40) (40) (40) (160)	専攻科 専攻名 (定員)	生産情報工学専攻 環境建設工学専攻 生物工学専攻 計	(8) (4) (4) (16)			
教員数	78人	職員数 (教育支援系職員を含む)	49人					
入学者数 ・ 在学者数		入学者数		在学者数				
	本科	165人		840人				
	専攻科	24人		44人				
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	157人	107人	44人	6人			
	専攻科	18人	12人	3人	3人			
土地・建物 面積 (工事を含む)	土地面積			建物延べ面積				
	116,912㎡			29,652㎡				
沿革等	昭和 49. 6. 7 八代工業高等専門学校設置 平成 元. 4. 1 生物工学科増設 6. 4. 1 専攻科(生産情報工学専攻, 環境建設工学専攻, 生物工学専攻)設置							

学校名	大分工業高等専門学校		所在地	大分県大分市		校長	大城 桂作	
学科名 (定員)	機械工学科 電気電子工学科 制御情報工学科 都市システム工学科 計	(40) (40) (40) (40) (160)	専攻科 専攻名 (定員)	機械・環境システム工学専攻 電気電子情報工学専攻 計		(8) (8) (16)		
教員数	64人		職員数 (教育支援系職員を含む)	48人				
入学者数 ・ 在学者数		入学者数		在学者数				
	本科	162人		792人				
	専攻科	19人		36人				
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	142人	81人	52人	9人			
	専攻科	17人	11人	6人	0人			
土地・建物 面積 (工事中含む)	土地面積			建物延べ面積				
	126,232㎡			28,845㎡				
沿革等	昭和 38. 4. 1 大分工業高等専門学校設置 42. 4. 1 土木工学科増設 平成 元. 4. 1 機械工学科(2学級)を機械工学科(1学級)と制御情報工学科(1学級)に改組 13. 4. 1 電気工学科を電気電子工学科に改称 15. 4. 1 専攻科(機械・環境システム工学専攻, 電気電子情報工学専攻)設置 16. 4. 1 土木工学科を都市システム工学科に改称							

学校名	都城工業高等専門学校		所在地	宮崎県都城市		校長	廣瀬 寛	
学科名 (定員)	機械工学科 電気工学科 物質工学科 建築学科 計	(40) (40) (40) (40) (160)	専攻科 専攻名 (定員)	機械電気工学専攻 物質工学専攻 建築学専攻 計	(8) (4) (4) (16)			
教員数	66人	職員数 (教育支援系職員を含む)	46人					
入学者数 ・ 在学者数		入学者数		在学者数				
	本科	166人		822人				
	専攻科	17人		35人				
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	150人	102人	44人	4人			
	専攻科	17人	13人	4人	0人			
土地・建物 面積 (工事も含む)	土地面積			建物延べ面積				
	105,739㎡			29,707㎡				
沿革等	昭和 39. 4. 1 都城工業高等専門学校設置 44. 4. 1 建築学科増設 平成 7. 4. 1 工業化学科を物質工学科に改組 14. 4. 1 専攻科(機械電気工学専攻, 物質工学専攻, 建築学専攻)設置							

学校名	鹿児島工業高等専門学校		所在地	鹿児島県霧島市隼人町		校長	前田 滋			
学科名 (定員)	機械工学科	(40)	専攻科 専攻名 (定員)	機械・電子システム工学専攻	(8)	計	電気電子工学専攻		(8)	
	電気電子工学科	(40)		電気情報システム工学専攻	(8)			土木工学専攻		(4)
	電子制御工学科	(40)								
	情報工学科	(40)								
	土木工学科	(40)								
	計	(200)								(20)
教員数	79人		職員数 (教育支援系職員を含む)	50人						
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数					
	本科	206人			1,034人					
	専攻科	37人			59人					
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数		進学者数		その他			
	本科	178人	109人		61人		8人			
	専攻科	16人	11人		5人		0人			
土地・建物 面積 (工事中も含む)	土地面積			建物延べ面積						
	121,318㎡			33,735㎡						
沿革等	昭和	38. 4. 1	鹿児島工業高等専門学校設置							
		42. 4. 1	土木工学科増設							
		61. 4. 1	情報工学科増設							
	平成	3. 4. 1	機械工学科(2学級)を機械工学科(1学級)と電子制御工学科(1学級)に改組							
		12. 4. 1	専攻科(機械・電子システム工学専攻, 電気情報システム工学専攻, 土木工学専攻)設置							
		15. 4. 1	電気工学科を電気電子工学科に改称							

学校名	沖縄工業高等専門学校		所在地	沖縄県名護市		校長	糸村 昌祐	
学科名 (定員)	機械システム工学科 情報通信システム工学科 メディア情報工学科 生物資源工学科 計	(40) (40) (40) (40) (160)	専攻科 専攻名 (定員)	未設置				
教員数	34人	職員数(教育支援系職員を含む)		39人				
入学者数 ・ 在学者数		入学者数			在学者数			
	本科	164人			338人			
	専攻科	-			-			
進路 状況		卒業(修了)生数	就職者数	進学者数	その他			
	本科	-	-	-	-			
	専攻科	-	-	-	-			
土地・建物 面積 (工事中も含む)	土地面積			建物延べ面積				
	156,056㎡			32,115㎡				
沿革等	平成 14. 4. 1 沖縄工業高等専門学校設置 16. 4. 1 学生受入							